

【参考①】

通商政策における2025年度の成果

2026年4月

通商政策局

(参考) 通商政策における2025年度の成果まとめ

：関税交渉、GSとの連携強化、サプライチェーン強靱化に向けた連携に注力

：主要な出来事 ：主要な成果



1. 持続可能な燃料と高性能モビリティによる脱炭素化イニシアチブ; 2. Central Asia + Japan Dialogue

米国

日米間の枠組み合意に関する共同声明（2025年9月発表）

2025年7月22日の日米間の枠組み合意に関連し、また2025年9月4日に署名された関税に関する大統領令を含む米国のコミットメントに忠じて、日本は、了解覚書による戦略的な投資に加え、以下のコミットメントを再確認する。

- ▶ バイオエタノール（持続可能な航空燃料向けを含む）、大豆、トウモロコシ及び肥料を含む国内消費向け米国の農産品並びに**他の米国の製品の追加購入を年間計80億ドル規模**で実施。
- ▶ **多様な米国の工業製品及び消費財の購入を拡大。**
- ▶ 100機のボーイング社製航空機を購入。
- ▶ ミニマム・アクセス米制度の枠内における米国産コメの調達75%増加を迅速に実施。
- ▶ 液化天然ガス（LNG）を含む米国のエネルギーについて、当該LNGに関する新たなアラスカでのオフテイク契約を追求しつつ、年間計70億ドル規模の安定的かつ長期的な追加購入を実施。
- ▶ **防衛力整備計画に基づく米国製防衛装備品及び半導体の年間調達額を数十億ドル規模で増加。**
- ▶ **米国で製造され、かつ、米国で安全が認証された乗用車について、日本国内での販売のため追加試験なしで受入れ。**
- ▶ 米国車に対してクリーンエネルギー自動車導入促進補助金を提供。

1962年通商拡大法第232条に基づき医薬品及び半導体（半導体製造装置を含む）に対して課されるいかなる関税についても、米国は、日本の製品に対して、他のいかなる国の製品に適用される税率を超えない第232条に基づく関税率を適用する意図を有する。

また、**米国は日本の航空機及び航空機部品にいかなる関税も課さない**意図を有する。

(参考) 米大統領令の概要 (米国時間9月4日署名)

(相互関税)

- 追加関税15% → **15% (含: MFN税率)** (注)

(注) MFN関税率が15%以上の品目には追加関税は課されず、15%未満の品目については15%となる(いわゆる「上乗せなし (Non-Stacking)」)。

- **8月7日から遡及**して適用。
- **従量税**の取扱いは、**欧州連合 (EU) の製品に対する取扱いと同一**とする。

(自動車・自動車部品関税)

- 追加関税25% → **15% (含: MFN税率)** (注)

(注) 既存MFN税率 (2.5%) を含めて15%であり、追加関税は半減。

(航空機・航空機部品 (無人機を除く))

- 追加関税15% → **無税**

(参考) 第二次トランプ政権下での主要な関税措置 (2026年2月24日～)

<暫定輸入割増金> 根拠法：通商法122条

一部を除く全品目	追加関税率：10% (適用除外される品目) 重要鉱物、通貨・地金に使用される金属、エネルギー・エネルギー製品、米国において十分に生産できない天然資源・肥料、特定の農産物、医薬品・医薬品原料、特定の電子機器、乗用車・中型・大型車両・バス及び部品、航空宇宙製品、通商拡大法232条に基づく追加輸入制限の対象（将来的に該当するものを含む）、カナダ・メキシコからのUSMCA適合輸入物品、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアからのドミニカ共和国・中央アメリカ自由貿易協定に適合する繊維製品、衣類
-----------------	--

<分野別関税> 根拠法：通商拡大法232条

鉄鋼・アルミ・銅	追加関税率：50% （派生品については含有分に対して課税）
自動車・自動車部品	追加関税率：25% <ul style="list-style-type: none"> メキシコ、カナダからのUSMCA適合自動車は非米国部分のみ課税、同適合自動車部品は当面无税 英国は年間10万台までMFN込みで10%、以降25%。日本、EU、韓国については、MFN税率等を含み15%
中大型車両・部品 ／バス	追加関税率：25%（中大型車両・部品） <ul style="list-style-type: none"> メキシコ、カナダからのUSMCA適合中大型車両は非米国部分のみ課税、同適合自動車部品は当面无税 追加関税率：10%（バス）
木材	追加関税率：10%（針葉樹材及び製材品）、25%（特定の布張り木製製品、キッチンキャビネット及び洗面化粧台並びにその部品） →（2027年1月1日から）30%（特定の布張り木製製品）、50%（キッチンキャビネット及び洗面化粧台） <ul style="list-style-type: none"> 英国に対する追加関税は10%。日本・EUに対しては、木材への追加関税と通常の間税の合計は15%。
半導体・医薬品	(一部の半導体製品に対し) 追加関税率：25% ※第二段階（貿易交渉終了後）では、半導体に対するより広範な関税を、相当な税率で課すとされている。 <ul style="list-style-type: none"> 日本は、仮に分野別関税が課される場合も他国に劣後する形で扱わないことで合意
その他	重要鉱物、航空機・航空機部品、ポリシリコン、ドローン、風力タービン・部品、産業機械、医療機器等について通商拡大法232条に基づく調査を実施中

<国・地域別関税> 根拠法：IEEPA(国際緊急経済権限法) ※2026年2月23日までに全て適用を終了

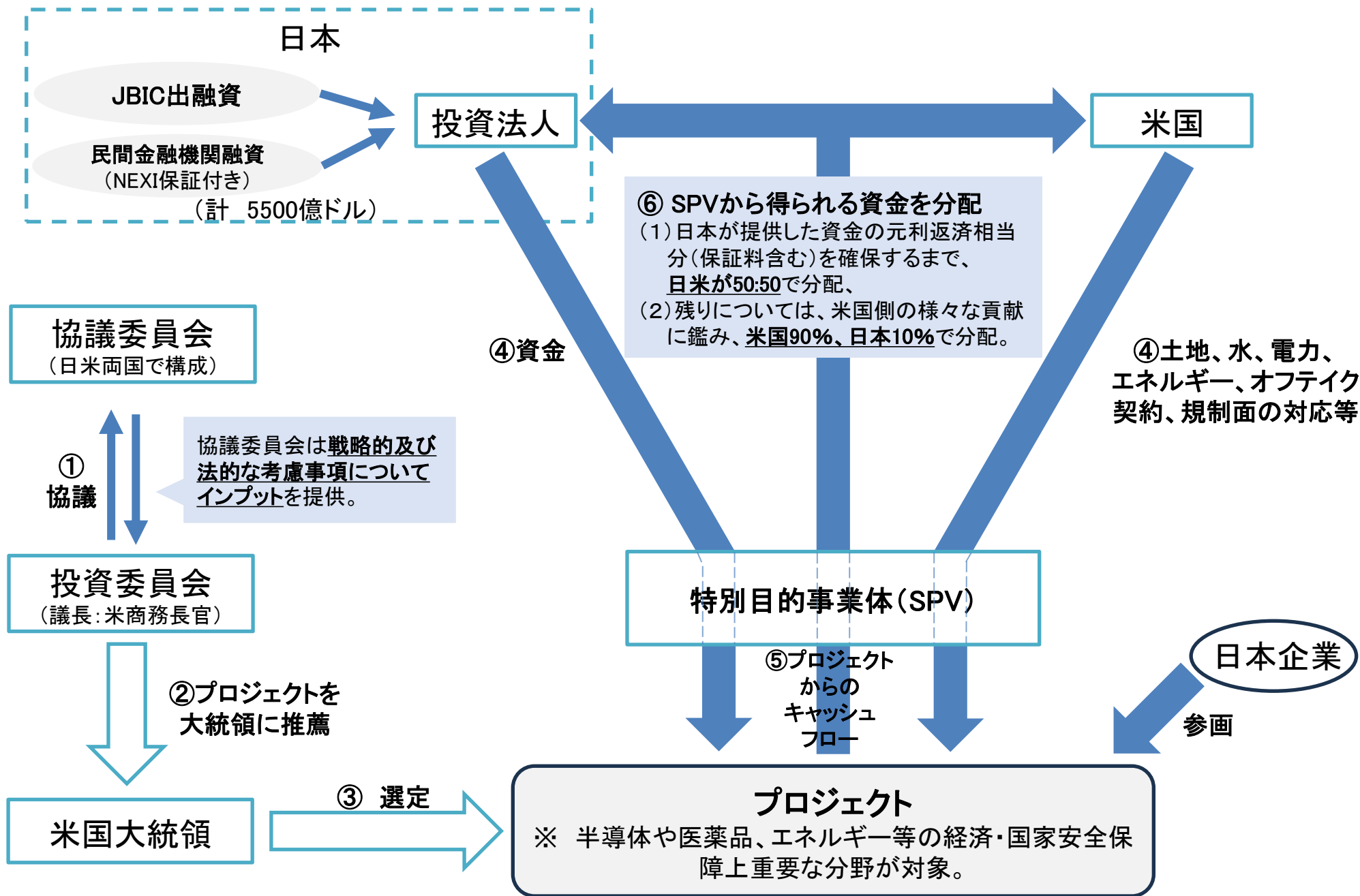
相互関税	各国毎の相互関税率
対中国	追加関税率：20%（移民・薬物による追加関税10%+相互関税10%）
対カナダ	移民・薬物による追加関税率：35%（USMCA適合品は免除）
対メキシコ	移民・薬物による追加関税率：25%（USMCA適合品は免除）
対ブラジル	追加関税率：50%（対ブラジル関税40%+相互関税10%）

日米政府の戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクト

経済産業省プレスリリース（2026年2月18日（日本時間））

- 2月18日（水曜日）、日米政府による戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて日米両国で一致しました。
 - 2025年9月に発表された戦略的投資に関する了解覚書に基づく「戦略的投資イニシアティブ」について、日米両国は、協議委員会の開催等を通じて、閣僚級から専門家レベルまで様々な調整を進めてきました。
 - その結果、米国内における以下の3つのプロジェクトを第一陣として推進することで、日米両国で一致しました。
1. 日米両国ともに特定国への依存度の高い、自動車・航空・半導体の部素材の加工に使用する工業用の人工ダイヤの製造プロジェクト（総額見込み：約6億ドル（約900億円））
日本のダイヤモンド工具メーカー（旭ダイヤモンド工業、リタケ等）が購入に関心。
 2. 世界全体のエネルギー需要の高まりを踏まえた、米国産原油の輸出インフラ・プロジェクト（総額見込み：約21億ドル（約3300億円））
商船三井、日本製鉄、JFEスチール、三井海洋開発等が関連機器等の供給等に関心。
 3. AIデータセンター等に電力を供給するガス火力プロジェクト（総額見込み：約333億ドル（約5.2兆円））
東芝、日立、三菱電機、ソフトバンクグループ等が関連機器等の供給等に関心。
- これらのプロジェクトは、重要鉱物、エネルギー、AI・データセンターといった経済安全保障上重要な戦略分野において日米が協力してサプライチェーンを作り上げるものであり、また、日本企業にとっては、関連設備・機器を供給すること等によるビジネスの拡大が見込まれます。
 - また、そのサプライチェーンで部品等を供給する中小企業の利益にもつながります（例：株式会社タシロ、金田コーポレーション株式会社が1. 2. 3. における関連機器・部品等の供給に関心、株式会社ワークスが1. における購入に関心、オロル株式会社が2. における部品等の加工に関心、美和電気株式会社、株式会社アサヒメッキが3. における関連機器等の供給・加工に関心）。
 - こうしたプロジェクトの推進は、特別なパートナーである日米両国の相互利益の促進、経済安全保障の確保、経済成長の促進といった、戦略的投資イニシアティブの意義に適ったものと考えます。
 - 今後、各プロジェクトの実施に向け更なる詳細を調整し、プロジェクトを早期かつ円滑に実施できるよう、日米間で引き続き緊密に連携してまいります。

(参考) 日米政府の戦略的投資イニシアティブの概要



トランプ大統領の訪日① 総論



(写真提供：内閣広報室)

- 10月27日から29日にかけて、トランプ米国大統領が公式実務訪問賓客として来日。
- 日米首脳会談をはじめとした諸行事を通じ、日米同盟が強固なものである点等を確認。

1. 日米関係

(1) 総論・安全保障

- 高市総理から、トランプ大統領の、日米同盟発展への貢献、国際社会における指導力に敬意を表明。また、インド太平洋地域の平和と繁栄の礎である**日米同盟の更なる強化**は、**日本の外交・安全保障政策の最優先事項**であり、**米国にとっても、日本はインド太平洋における不可欠なパートナー**である旨を強調。
日米同盟はいまや世界で最も偉大な同盟であり、これを基軸として**力強い日本外交を取り戻す決意**を発言。
- **トランプ大統領**は、総理就任への祝意を示した上で、**日米は最も強固な同盟国**であり、**日米関係は今まで以上に強固**となっていく旨発言。また、**日本にとって必要な時はいつでも助けになる**旨を強調した上で、**総理と素晴らしい関係を築くことができる**だろうと発言。
- 両首脳は、来年の**米国建国250周年**を共に祝い、日米の友好・交流関係を一層発展させていくことを確認。
- 日米同盟の**抑止力・対処力**を一層強化すべく、**幅広い安全保障協力**を進めていくことで一致。
- 高市総理は、戦後最も厳しく複雑な安保環境において、これまで一貫して防衛力の抜本的強化の必要性を訴えてきており、主体的に**防衛力の抜本的強化と防衛費増額に引き続き取り組んでいく決意**を表明。トランプ大統領は、日本が防衛力を大幅に強化していることを承知している旨発言。

(2) 経済 → 後述

2. 自由で開かれたインド太平洋の推進・国際情勢

- 高市総理から、**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）**を**日本外交の柱**として引き続き力強く推進し、時代に合わせ、進化させる決意を表明。両首脳は、FOIPの力強い推進のため、緊密に連携していくことを確認。また、**日米韓・日米比・日米豪印**といった地域の同志国ネットワーク強化の重要性を確認。
- 両首脳は、**中国・北朝鮮・ロシアの連携**や軍事活動の活発化等、かつてなく厳しく、複雑な地域の安全保障環境について意見交換。両首脳は、**力又は威圧による一方的な現状変更の試みに反対**し、日米で緊密に連携していくことを確認するとともに、**台湾海峡の平和と安定の重要性**を改めて確認。
- 両首脳は、**北朝鮮情勢**について認識を共有し、**核・ミサイル問題に共に対処する必要性**や、**北朝鮮の完全な非核化**に向けた確固たるコミットメントを確認。**拉致問題の即時解決**について、高市総理から引き続きの理解と協力を求め、**トランプ大統領から全面的な支持**を得た。

トランプ大統領の訪日② 経済面の成果

- トランプ米国大統領の訪日において、経済面では、両首脳が、
 - 関税に関する日米間の合意**について、両国による**迅速かつ継続的な取組を確認**する文書に署名し、日米両国の経済を更に力強く成長させることを確認。
 - 重要鉱物及びレアアースに関する文書に署名**。また、重要鉱物・レアアースに加え、**AIを始めとした重要技術、造船**など幅広い分野において、経済安全保障の取組を一層強化していくことでも一致。
- 首脳級以外でも、**科学技術分野や造船分野**における協力に関する覚書、**日米間の投資に関する共同ファクトシート**を発出。

発出文書の一覧

日米関税合意実施に関する署名文書

- 両首脳**が署名。
- 7月の日米間の合意について、両国による迅速かつ継続的な取組を確認し、**合意の実施への強固なコミットメント**を確認。

採掘・加工を通じた重要鉱物及びレアアースの供給確保のための日米間枠組み

- 両首脳**が署名。
- 重要鉱物及びレアアースの安定供給**に向け、鉱山・製錬プロジェクトへの支援提供や、許可手続の迅速化等による、両国のサプライチェーンの強靱化の加速化を目指す。

技術繁栄ディールに関する日米間の協力覚書

- 小野田科技相・米OSTP**（※）**局長**が署名。
- AI、通信、バイオ、量子、フュージョン、宇宙**等の分野における、**研究開発協力**や、**サプライチェーン強靱化**等に向けた協力を記載。
- 戦略的な科学技術分野における協力の強化を確認。

※OSTP:ホワイトハウス科学技術政策局

造船協力に関する日米間の協力覚書

- 金子国交相・ラトニック米商務長官**が署名。
- 造船協力、海事産業発展等に関する会議体を設置。
- 日米両国の**建造能力拡大・経済安保上重要な公船・商船の需要明確化・人材育成協力・先進的な建造技術**等の面での協力促進。

日米間の投資に関する共同ファクトシート

- 日米両政府は、日米両国企業が**エネルギー・AIインフラ・重要鉱物**等の分野で**プロジェクト組成**に関心を有していることを歓迎。
- 日米両政府は5500億ドルの戦略的投資に関する**了解覚書の対象となる案件も含め**、今後、**日米のサプライチェーン強靱化**に資する様々なビジネス上の取組が推進されることに**強い期待**を表明。

赤澤経済産業大臣の米国出張（2026年3月）



- 赤澤経済産業大臣は、2026年3月5日～8日にかけて、米国・ワシントンDCに出張し、現地時間3月6日（金曜日）、に米国商務省において、**ハワード・ラトニック米国商務長官**と約120分間会談しました。
- 会談では、**米国による新たな関税措置**に関して、**日米双方が引き続き昨年の合意を実施していく旨を改めて確認**しました。その中で、**次の点についても改めて申し入れました**。
 - ① **通商法122条に基づく関税**について、**日本の扱いが昨年の日米間の合意より不利になることがない**ようにすること。
 - ② 米側が示唆している、**通商法122条に基づく関税の15%への引上げ**は、**日本を対象としない**こと。
 - ③ 米側が今後検討すると発信している、**通商法301条に基づく措置**についても、**昨年の日米間の合意より不利になることがないよう**にすること。
 - ④ **昨年の日米間の合意以上の追加的な措置を日本に対して求めない**こと。
- また、来るべき**高市内閣総理大臣の訪米**も見据え、戦略的に重要な分野である**エネルギー、重要鉱物、AI**における**日米の具体的な協力や連携**について議論しました。
- さらに、日米政府の**戦略的投資イニシアティブ**についても、閣僚間で突っ込んだ議論を行い、**案件組成に向けて引き続き緊密に連携**していくことを確認しました。



- 3月18日～21日にかけて高市早苗内閣総理大臣に同行し、**赤澤経済産業大臣が米国・ワシントンD.C.を訪問**。19日（米国時間）、高市総理とドナルド・J・トランプ米国大統領との日米首脳会談に出席した。
- 経済分野に関し、両首脳は、**現下の状況で重要性が増しているエネルギーの安定供給の確保**、重要鉱物、AIを含む先端技術分野など、**経済安全保障分野での日米協力**を一層強化することで一致。



首脳会談における経済分野の成果

エネルギー

- **現下のイランを巡る情勢**に関連し、エネルギー安全保障の観点を含め、中東地域の平和と安定に向けて、引き続き、日米間で緊密に意思疎通を続けていくことで一致。
- 日本から、エネルギーの安定供給に関して、**日本やアジアにおける原油調達を念頭に、米国産エネルギーの生産拡大**に日米で共に取り組んでいくことを確認し、**日本において米国から調達する原油を備蓄する共同事業**を実現したい旨を伝えた。

日米政府の戦略的投資イニシアティブ

- 日米政府の戦略的投資イニシアティブの下での**第一陣プロジェクトの実施における着実な進捗を歓迎**。
- **第二陣プロジェクト**として、以下のプロジェクトに関して、了解覚書に沿って、**その詳細について、連携しつつ、誠実かつ迅速に、更なる作業を行う**。

※カッコ内はそれぞれの推定額

- ① テネシー州・アラバマ州における**小型モジュール炉(SMR)の建設プロジェクト**（最大400億ドル）
 - ② ペンシルベニア州・テキサス州における**天然ガス発電施設の建設プロジェクト**（最大170億ドル・最大160億ドル）
- **SMR、大型原子炉及び日本への輸出増加のための原油インフラを含む、重要かつ有望なプロジェクトについて考慮すべく、協議委員会プロセスを進めることを期待**。



首脳会談における経済分野の成果

重要鉱物

- 両首脳は、**具体的な重要鉱物プロジェクトに関する協力**や、**南鳥島周辺海域のレアース泥を含む海洋鉱物資源開発に関する協力**等について、3つの文書を取りまとめたことを歓迎。

（1）重要鉱物サプライチェーン強靱性のための日米アクションプラン

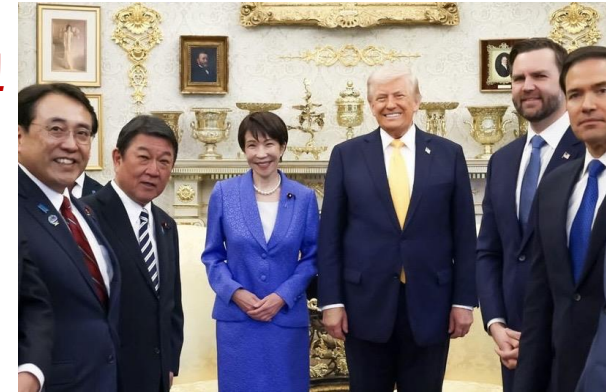
- 重要鉱物サプライチェーン強靱性のための日米アクションプランを取りまとめ。
- 今後、重要鉱物に係る**プライス・フロア等の貿易政策・メカニズム**、**中流・下流産業の競争力の維持・強化**、**サプライチェーンの強靱性確保に必要な措置**等について、**関係国と共に協議**を行う。

（2）日米重要鉱物プロジェクト協力に関する共同ファクトシート

- 3月14日に東京で開催された日米鉱業鉱物金属投資大臣会合において、**重要鉱物サプライチェーンの強靱化に資するプロジェクトへの協力が確認されたことを歓迎**。
- **米国内における銅・レアースの案件**や、**両国のサプライチェーン強靱化に寄与する第三国での案件**など、具体的なプロジェクトを推進し、日米の重要鉱物サプライチェーンの強靱化に向けて米国と協力していく。

（3）海洋鉱物資源開発に関する協力覚書

- **日米でワーキンググループを設置し、南鳥島周辺海域のレアース泥を含む海洋鉱物資源開発における協力の可能性について検討**するとともに、**専門家及び研究者や産業界との交流を進めていくことを確認**。



中国・台湾・モンゴル

武藤大臣、森山幹事長と何立峰副総理との会談（2025年7月）

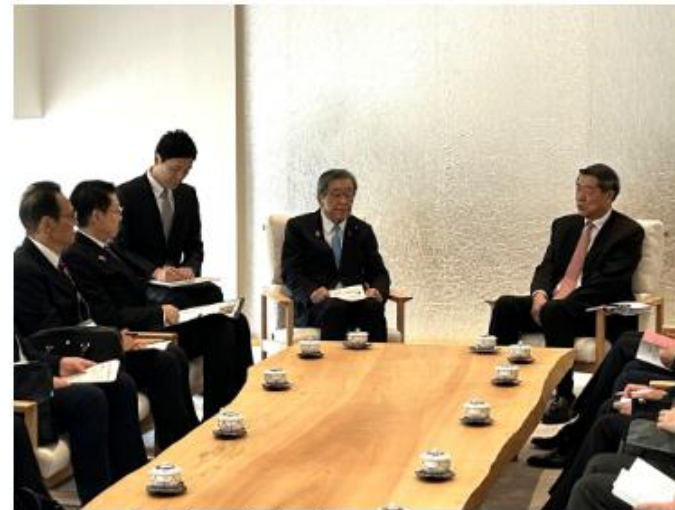
- 武藤大臣は、7月11日（金曜日）に大阪を訪問。
- 大阪・関西万博の中華人民共和国のナショナルデー行事に出席したほか、日中友好議員連盟会長の森山裕自民党幹事長とともに、来日中の中国の何立峰国務院副総理と面会。

1. 中国のナショナルデー行事への出席

- 武藤大臣は、大阪・関西万博にて開催された中国のナショナルデー行事に出席した。式典では、何立峰国務院副総理とともに登壇し、日本政府の代表としてスピーチを行った。また、午餐会にも参加した。

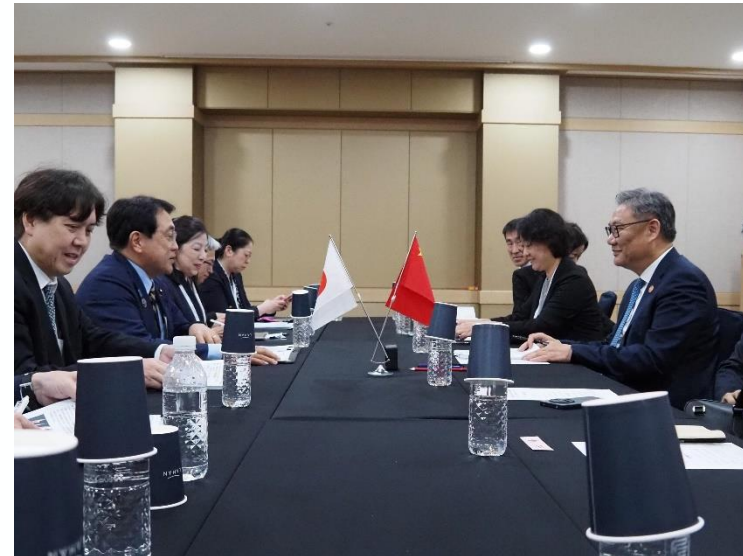
2. 何立峰副総理との面会

- 武藤大臣は、式典に先立ち、日中友好議員連盟会長の森山裕自民党幹事長とともに、何立峰国務院副総理と面会し、経済分野を含む日中関係の進展について意見交換を行った。武藤大臣からは、本年中に、北京で開催予定の「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」をはじめ、両国間の経済関係の拡大に向けた連携を呼びかけるとともに、ビジネス環境の改善などについて言及した。



王文濤・商務部長とのバイ会談（2025年10月、韓国・慶州）

- 赤澤大臣から、中国国内における邦人の安全確保や民間ビジネスの予見可能性の確保を改めて要請するとともに、日本産水産物について残された10都県産の輸入規制の早期撤廃などを強く要求。
- また、中国によるレアアースを含む輸出管理措置に強い懸念を表明し、適切な対応を取るよう強く要請。両大臣は、日中輸出管理対話を始め、当局間の意思疎通を一層緊密にしていくことを確認。
- 両大臣は、これまでの経産省と商務部の対話・交流を評価し、11月に東京で開催する「第3回サービス貿易政策対話」や、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の早期開催など、今後も様々な機会を活用して、緊密に意思疎通を重ねていくことで一致。



経済産業省と中国政府との主な対話等（2025年5月～）

5月 大串副大臣と李成鋼商務部副部長との会談（@韓国）

5月 工業信息化部との第4回次官級定期協議（@東京）

- 松尾経済産業審議官と張雲明工業信息化部副部長との間で開催し、自動車やスタートアップ等における双方の政策や産業の状況について意見交換を実施。

6月 商務部との第22回次官級定期協議（@北京）

- 松尾経済産業審議官と鄒東商務部副部長が次官級定期協議を開催し、在中日系企業のビジネス環境改善、輸出管理の運用適正化等を申入れ。

7月 武藤経済産業大臣と何立峰副総理との面会（@大阪）

- 武藤経済産業大臣が大阪・関西万博の中国ナショナルデー行事に出席したほか、日中友好議連会長の森山自民党幹事長と共に、何立峰副総理と面会。

9月 第5回日中輸出管理対話（@東京）

- 猪狩貿易管理部長と江商務部産業安全輸出入管制局長が共同議長を務め、輸出管理に係る関心事項について議論。同日、企業向けのイベントを開催。

9月 第2回日中ビジネス環境円滑化ワーキンググループ（@東京）

- 田中大臣官房審議官と王商務部アジア司長が共同議長を務め、両国の経済団体も参加。両国のビジネス環境改善に係る関心事項について議論。

9月 日中第三国市場協力企業間交流会（@東京）

- 日中経済協会と中国機電産品輸出入商会在共催し、冒頭、田中大臣官房審議官と王商務部アジア司長が来賓挨拶を実施。第三国での協力事例を共有。

10月 赤澤経済産業大臣と王文涛商務部長との会談（@韓国）

- APEC閣僚会合の出席に合わせて会談。在中日系企業の邦人安全、ビジネスの予見可能性確保等を求め、輸出管理措置に懸念を表明。今後も様々な機会意思疎通を重ねることで一致。

11月 中国国際輸入博覧会への参加（@上海）

- 松尾経済産業審議官が、JAPAN MALL等の視察とともに企業関係者と意見交換を実施。また、盛商務部副部長と経済協力やビジネス環境整備に向けて意見交換を実施。

日台デジタル貿易取決めの署名（2025年12月）

2025年12月4日、日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間で、民間取決めとして、

「日台デジタル貿易取決め」に署名。

- 2014年1月に発効した「電子商取引に関する相互協力のための公益財団法人交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め」について、デジタル貿易分野における現代的なルールを踏まえて更新し、企業の予見可能性を確保すると共に、消費者が電子商取引に参加する上での安全・安心な環境を実現することを目的としたもの。



日台スタートアップ・エコシステム強化事業の実施

- 台湾では、行政院国家発展委員会による「Startup Island Taiwan」等、台湾当局におけるスタートアップ支援やスタートアップエコシステム（業界）の発展が近年加速。
- 日本台湾交流協会は、台湾の主要アクセラレーターである「Garage+」と連携して、日本のスタートアップ企業の台湾進出を推進するプログラム「Grow up with Taiwan Program」を実施。

事業概要

- **2025年度は、日本のスタートアップ企業5社を採択。**
- 台湾の Garage+ オフィスにて、現地情報ブリーフィング、ピッチ指導、採択企業交流会、デモデイ等を実施し、投資家や新たな連携先とのマッチング機会を創出。
- Garage+ は、TSMC など台湾の大企業20社が資金提供するNPO法人・時代基金会により設立された台湾有数のアクセラレータ。独自の支援プログラムに定評。

Grow Up with TAIWAN Program
2025 New Teams

1. AirMembrane	4. FOX
2. bestat	5. Nano Chemix
3. Chemican	

Supported by

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

JETRO

Garage+

日本・モンゴル官民合同協議会（2025年11月）

- 2007年の両国首脳間合意に基づき、経済産業省とモンゴル産業・通商省（当時）の定期協議を官民合同協議に格上げ。両国の官民による貿易・投資拡大と協力の強化等を議論する場として、これまで両国交互に開催。
- 第12回目となる日本・モンゴル官民合同協議会は、2025年11月、東京で開催。両国の官民約150名が参加。

第12回官民合同協議会（概要）

(1) 日 時：2025年11月26日（水）9:00～12:00

(2) 場 所：明治記念館 蓬萊

(3) 出席者：日本とモンゴルの政府関係者、企業関係者等 約150名が参加

■日本側：山田経済産業副大臣（官側議長）、島田外務大臣政務官（官側議長）
都梅日モンゴル経済委員会会長（伊藤忠商事副社長）（民側議長）

■モンゴル側：ガンホヤグ副首相（官側議長）、
ハグワジャブ モンゴル商工会議所会頭（民側議長）

(4) 概要

■開会式では、両国官民の議長が挨拶を行い、日本の官側議長である山田経済産業副大臣から以下の点に言及。

- ・日本とモンゴルは強い信頼関係を築き、経済・投資分野などの多くの分野で協力し発展してきた。
- ・今回の協議会で日本から紹介する取組は、2022年に両首脳が署名した「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップのための行動計画」で示されている経済協力やグローバルな課題への協力の具体化に向けた第一歩である。

■各セッションでは、両国の発表者から、スマート物流、環境、産学連携、金融、ビジネス環境整備、日モンゴルEPAの利活用推進などに関するプレゼンテーションが行われ、今後の協力の可能性について、日本・モンゴル双方から事例も交えて議論が交わされた。

(5) 日モンゴルビジネス文書署名式

また、官民合同協議会の機会を捉え、日本・モンゴルの民間企業が進める3件の協力案件が紹介された。

- 三井住友銀行とゴロムト銀行の「サムライ債」プログラム協力覚書
- MDA社とNahas Mining社の蛍石プロジェクト実施協力
- メガテック社のシリコンプロジェクトの進捗報告書



<日モンゴル官民代表者等による記念撮影>

直近の経産省のモンゴル関係の取組み（2025年度）

JETROによるミッション派遣事業

- 日本企業と現地企業の交流を通じてビジネスチャンスの拡大を促進することを目的として、2026年3月頃の実施に向けて準備中。



ジョブフェア2025（令和6年度補正予算事業）

- モンゴルからの高度外国人材の受入れ拡大に向けて、モンゴル在住の高度外国人材と日本企業とのマッチングを目的としたジョブフェアを2025年10月にモンゴルで開催予定。



グローバルサウス補助金（令和6年度補正予算事業）における採択事例

エアロネクスト

- ◆ 実施地域：モンゴル、キルギス、ウズベキスタン
- ◆ 事業名：ドローンを組み込んだスマート物流の標準化実証事業
- ◆ 概要：交通渋滞が深刻化しているモンゴル・ウランバートル市内において、医療分野を起点にドローン及び次世代輸送配送管理システムを活用したスマート物流の都市型モデルを実装し、新たな空のインフラを構築する。さらに類似の課題を抱える他都市へ展開する可能性を検証する。

新スマート物流“SkyHub®”の仕組み



スマート物流

日本工営

- ◆ 実施地域：モンゴル
- ◆ 事業名：土壌藻類を活用した環境にやさしい草地回復実証事業
- ◆ 概要：国土の大半が砂漠化の影響を受けているモンゴルで、土壌藻類を活用した土木資材を用いて荒廃草地の回復を目指し、黄砂の発生源である南ゴビ砂漠にて試験施工を行う。これにより、有効なハード対策技術を環境インフラとして輸出することを目指す。

環境（荒廃草地の回復）



（吹付素材）



（吹付時・国内事例）



（9か月後・国内事例）

北海道ポラコン

- ◆ 実施地域：モンゴル
- ◆ 事業名：雨水による浸水被害軽減のためのポーラスコンクリート製品導入に係る実証事業
- ◆ 概要：都市部での洪水・浸水被害の問題を抱えるモンゴル国において、高い透水性を持つポーラスコンクリートによる雨水流水抑制施設の導入により、洪水・浸水被害の軽減を図るとともに、IoTセンサー技術と遠隔監視システムにより、広大な国土と低い人口密度の同国において効果的な運用管理の実現を目指す。

防災



ポーラスコンクリート製品
（浸透井戸）



監視システム設置の様子



施工の様子

経済産業省とモンゴル政府要人との主な面会（2025年）

- 機会を捉え、経済産業省とモンゴル政府要人との面会を行い、二国間の経済関係強化に向けた意思疎通を行っている。

ドルジハンド副首相×竹内政務官（7月29日）

7月29日（火曜日）、竹内経済産業大臣政務官は、モンゴル国のドルジハンド副首相と会談。

大阪・関西万博のモンゴル・ナショナルデーに合わせたドルジハンド副首相の訪日を歓迎し、二国間経済関係の強化に向けて意見交換を実施。

竹内政務官は、企業と人材の交流促進や、日本企業のモンゴルへの進出等に触れ、経済関係の一層の深化に向けて両国で取り組んでいく方針を確認。

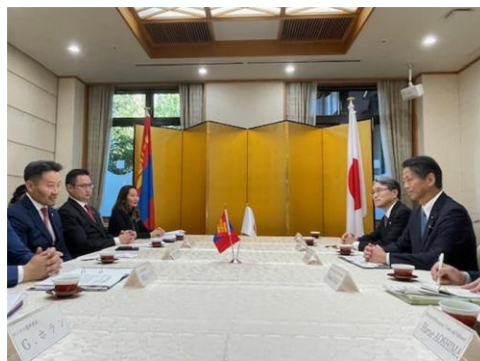


ガンホヤグ副首相×山田副大臣（11月26日）

11月26日（水曜日）、東京・明治記念館にて、「第12回日本・モンゴル官民合同協議会」を開催し、経済産業省からは山田経済産業副大臣が出席。

その際、山田副大臣はガンホヤグ副首相と会談。貿易・投資分野における二国間協力の今後の在り方やビジネス環境の改善について意見交換を実施。

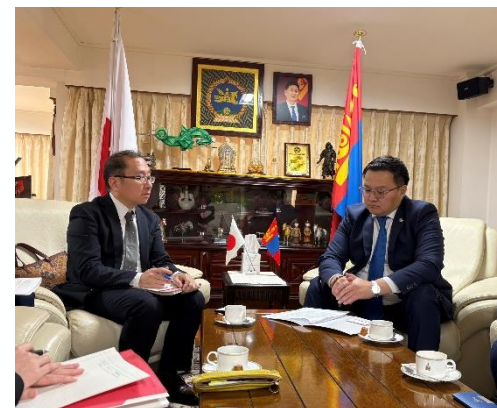
山田副大臣からモンゴルとの経済関係強化に資する日本の取組に言及し、引き続き民間企業や人材の交流を促進したいと述べた。



セドルジ委員長×田村交渉官（12月4日）

12月4日（木曜日）、田村通商交渉官は、セドルジ・モンゴル国家大会議経済常任委員長と会談。

田村交渉官は、日本企業のモンゴルへの進出や投資等に言及し、貿易・投資分野における二国間関係の強化に向けて協力していきたいと述べた。



韓国

日韓首脳会談@韓国（2025年10月）

- 10月30日、APEC首脳会議に出席するため高市総理が韓国・慶州を訪問し、李在明大統領と首脳会談を開催。高市政権においても、引き続きシャトル外交も活用しながら緊密に意思疎通していくことを確認。

日韓首脳会談の概要

2025年10月30日（木）18:00から約45分間

- 1.冒頭、高市総理から、現下の戦略環境の下、日韓関係、日韓米連携の重要性は一層増しており、李大統領と幅広い分野において連携していきたい旨を言及。
- 2.日韓関係全般について意見交換を行い、国交正常化以来これまで築かれてきた日韓関係の基盤に基づき、日韓関係を未来志向で安定的に発展させていくことで一致。
- 3.高市総理から、北朝鮮の完全な非核化に向けた日韓、日韓米の緊密な連携、拉致問題の即時解決の重要性を指摘。
- 4.両首脳は、高市総理の就任から間を置かず、対面で意義ある意見交換ができたことを歓迎するとともに、「シャトル外交」を積極的に実施し、両政府間で緊密に意思疎通を続けていくことで一致。



日韓首脳会談@日本（2026年1月）

- 1月13日、**李在明(イ・ジェミョン)韓国大統領**が訪日し、**高市総理と日韓首脳会談**を開催。本年の「シャトル外交」の最初の機会であり、昨年10月の日韓首脳会談の結果を踏まえて、高市総理の地元である奈良で開催された。
- **経済、経済安全保障の分野で、戦略的で、互いに利益をもたらす協力を進めていくべく、関係部局間で議論を深めていくことで一致し、うち経産省関連では、サプライチェーン協力について踏み込んだ議論を行った。**

日韓首脳会談の概要

2026年1月13日（火）14:00～約90分間（※少人数会合+拡大会合）

1. 本年最初の「シャトル外交」の機会となる李大統領の訪問を歓迎し、日韓関係全般について率直な意見交換を実施。
2. 日韓関係の戦略的重要性について認識を共有し、日韓、日米韓の安全保障協力を含む戦略的な連携の重要性について議論を行った。
3. 経済、経済安全保障の分野で、戦略的で、互いに利益をもたらす協力を進めていくべく、関係部局間で議論を深めていくことで一致。その中で、サプライチェーン協力について踏み込んだ議論を行った。
4. 核・ミサイル問題を含む北朝鮮への対応については、北朝鮮の完全な非核化に向け、日韓、日韓米で緊密に連携して対応していくことを再確認。
拉致問題の即時解決に向けた李大統領の引き続きの理解と協力を求め、両首脳は、その取組の重要性に一致。



<高市総理の主な発言（会談後の共同記者発表）>

・前回の首脳会談で大統領からご希望が示された奈良にお招きできたことを嬉しく思う。私の総理就任後、奈良に外国の首相をお招きするのは大統領が初めて。これは、私と大統領との間の友情と信頼関係を示すもの。経済、経済安全保障の分野では、戦略的で互いに利益をもたらす協力を進めていくべく、関係部局間で議論を深めていくことで一致。その中で、大統領とサプライチェーン協力について踏み込んだ議論を行った。

<イ・ジェミョン大統領の主な発言（同上）>

・今日の首脳会談で、私と高市総理はこれまで両国が定着させてきたシャトル外交の土台の上で、両国間の未来志向的な協力を持続するための実質的な方策について幅広く議論した。経済分野では、両国が貿易中心の協力を越え、経済安保と科学技術、そして国際ルールを共に作っていくためのより幅広い協力が必要だということに共感した。また、AI、知的財産保護などの分野で、両国間の協力をさらに深化させるための実務協議を続けていくことにした。今日の韓日首脳会談が示すように、新しい一年、丙午年は過去60年の韓日関係を振り返り、新しい60年に向けて準備する出発点になるだろう。

日韓大臣級会談とサプライチェーン強靱化に向けた覚書署名（2026年3月）

- 3月14日、米国政府と共催で開催された「インド太平洋エネルギー安全保障閣僚・ビジネスフォーラム」のマージンにて、**韓国キム・ジョングアン産業通商部長官と赤澤大臣との会談**を実施。
- 会談では、両国が原油及びLNGの主要な消費国であるとの認識の下、**エネルギー協力や通商協力について意見交換**を実施するとともに、**サプライチェーン・パートナーシップ協力覚書に署名**を行った。



協力覚書の概要：
韓国・産業通商部との間で、サプライチェーン強靱化のため二国間の協力関係を深化するもの。

本協力の意義・狙い：
両国にて、①混乱への備え(Readiness)、②混乱からの回復(Restoration)、③重要セクター・課題への対応による耐性強化(Resilience)への協力という3つの協力原則(3Rs)に基づき、経済的威圧への対応協力や迅速な緊急会合開催、重要セクター協力等により、「サプライチェーンの強靱化」を推進する。



主な協力の内容

1. Readiness：**混乱への備え**（危機管理能力の向上に向けた平時の協力）
 - ベストプラクティスの共有、危機シグナルの相互通知協力 等
2. Restoration：**混乱からの回復**（危機発生時の協調的な対応の強化）
 - 危機発生時の5日以内の緊急会合実施、障壁となる不必要な貿易制限の最小化努力 等
3. Resilience：**重要セクター・課題への対応による耐性強化**
 - 過剰供給問題を含む世界的な課題への協調的な対応、重要鉱物/エネルギー資源に関する協力

欧州

日EU連携の推進（2025年度）

① 第6回日EUハイレベル対話

- 2025年5月、岩屋外相・武藤経産相とシェフチョビチ欧州委員とで、東京で開催。
- 多角的貿易体制、ルールに基づく同志国連携の重要性
- **経済安全保障**
 - 過剰供給・依存への対策としてサプライチェーン協力の有効性を確認。
 - 非価格要素も考慮した基準に係る協調的な取組を歓迎。
- **競争力強化に向けた連携強化**

③ セジュールネ上級副委員長訪日

- 2025年9月、セジュールネ上級副委員長訪日。
- 日EU競争力アライアンスの具体化の加速に向け、重要鉱物・蓄電池・バイオ分野での協力や非価格要素の検討を通じたサプライチェーン強靱化の重要性等につき共同プレスリリースを発出。
- G X分野（JETRO/GX機構・Innoenergy）及び蓄電池分野に関する署名式や、鉱物・バイオ分野の企業ラウンドテーブルを開催。

② 第30回日EU首脳間協議（7月）

- 2025年7月、東京でフォンデアライエン欧州委員長、コスタ議長と石破総理とで開催。
- 日EU競争力アライアンスに合意（経済安保・サプライチェーン強靱化・宇宙・防衛・バイオ・イノベーション・エネルギー等幅広い分野で協力）
- 首脳合意を踏まえ、セジュールネ上級副委員長がハイレベル経済対話に参加。

④ ダボス会議での会談

- 2026年1月、セジュールネ上級副委員長(左)、シェフチョビチ欧州委員(右)と赤澤経産大臣が会談。
- 日EU競争力アライアンスの下での具体的な協力の推進について議論。重要鉱物のサプライチェーン強靱化を含む日EU間の連携強化についての共同プレスリリース。



(参考) 第30回日EU定期首脳協議 (結果概要)

- 7月23日、石破総理大臣は、訪日したコスタ欧州理事会議長、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長との間で**第30回日EU定期首脳協議**を開催。
- 日EU共同声明の他、附属文書として、「**日EU競争力アライアンス**」等を発出。
- **日EU防衛産業対話立ち上げ**に向けて協力

経済

- ◆ WTOを中核とする多角的貿易体制を守り、安定的で予測可能なルールに基づく自由で公正な経済秩序の維持・強化に向け、日EU間の連携を確認。
- ◆ 重要鉱物に関する協力の推進を含むサプライチェーン強靱化、過剰生産への対処等の**経済安全保障**における日EU間の連携を確認。
- ◆ 日EUの競争力強化のため、経済安全保障、産業政策、イノベーション等の幅広い分野で協力を推進するべく、**競争力アライアンスの立ち上げ**で一致。
- ◆ 日EUハイレベル経済対話の拡大で一致。

エネルギー

- ◆ ネット・ゼロに向けた多様な道筋の重要性を認め、**エネルギー分野における緊密な協力**を確認。

安全保障・防衛

- ◆ **日EU防衛産業対話**の立ち上げに向けた協力の進展を歓迎。



(写真提供：内閣広報室)

(参考) 日EU競争力アライアンス概要

貿易・経済安全保障

- 日EU・EPAの実施、WTO、G7における貿易関連作業の推進で協力。
- 拡大された日EUハイレベル経済対話で、貿易・産業政策・経済安全保障面の協力を推進。

サプライチェーンの強靱性

- 強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関するG7原則を考慮した製品のための基準の開発及び実施について、これらの原則に沿った製品の需要と供給に向けた日EU協力を加速。
- 企業とも緊密に協力し、**重要鉱物、バッテリー分野**等のサプライチェーンの多様化を含む強靱性に係る協力を深化。

脱炭素・循環経済・エネルギー

- グリーン・アライアンスの下、循環経済と脱炭素における協力を追求。天然ガスの重要性を共有、エネルギー安定供給に向けた投資を支援。
- **ペロブスカイト太陽電池の国際標準化、水素等需要創出及び原子力産業協力の継続と共同研究を推進。**

防衛産業・宇宙・バイオ・イノベーション・民間・規制協力 等

- **日EUの産業界が防衛産業に関する協力促進のプラットフォームとなる防衛産業対話を立ち上げるよう奨励。**
- **衛星コンステレーションの構築や地球観測データの活用に関する協力を加速・推進。**
- **バイオ政策に関する情報交換を行い、バイオ材料や製品の拡大、スタートアップやVC等のマッチングを促進。**
- **スタートアップのビジネス拡大、企業や研究機関等の国際共同研究コンソーシアム形成を促進。**
- **日EUデジタルパートナーシップ**の下、研究、イノベーション、経済安全保障や規制協力を強化。
- 規制の改善や簡素化に関する意見交換を深化。
- 発展する市場とイノベーションに対応した公正な競争の確保等に向けた競争政策に係る対話を強化。
- 日EUビジネス・ラウンドテーブル、JBCE、EBCが主導し産業界の現実的な視点を集約。強化された日欧産業協力センターが支援。

(参考) セジュールネ上級副委員長 (産業戦略・繁栄担当) の訪日 (2025年9月)

- 2025年9月15～17日、セジュールネ上級副委員長 (産業戦略・繁栄担当) が訪日。武藤大臣と会談を実施したほか、7月に日EU首脳間で合意した「日EU競争力アライアンス」に基づく具体的な協力案件であるGX分野及び蓄電池分野に関する署名式に出席し、鉱物・バイオ分野の企業ラウンドテーブルにも出席した。
- また同上級副委員長は、企業を伴って石破総理を表敬し、日EU企業連携に関する意見交換会を実施。

武藤大臣との会談・MOC署名の実施等

- 「日EU競争力アライアンス」に基づく、サプライチェーン強靱化等の具体的な協力の加速、次回の日EUハイレベル経済対話の早期開催に向けた協力を確認。
- **重要鉱物、蓄電池、バイオ分野での協力や非価格要素の検討を通じたサプライチェーン強靱化の重要性等につき共同プレスリリースを**発出。
- **蓄電池サプライチェーンの強靱化に向けて、電池関連業界団体間で覚書の署名式に**武藤大臣とともに立ち会い。
- **GX分野のスタートアップ推進に関するInnoEnergy・GX推進機構・JETROの協力覚書の署名式に**武藤大臣とともに立ち会い。
- 欧州委員会と経産省の共催で、**鉱物分野・バイオ分野に関する企業ラウンドテーブル (マッチングイベント) を開催**。来日中のEU企業とともに日本企業との今後の協力に向けた意見交換を実施。



GX分野のスタートアップ推進に関する署名式の様子



日EU電池関連業界団体間の覚書署名式



鉱物分野における企業ラウンドテーブルの様子

日EU企業の連携に関する意見交換会の開催

- **石破総理に対して、アライアンスの具体化に向け、日EU企業から協力の進捗状況を総理に報告するとともに意見交換会を実施**。日EU双方の計13者の企業、機関等が参加。
- 日本側参加企業：【鉱物】岩谷産業、JX金属、JOGMEC、【電池】パナソニックエナジー、【バイオ】王子HD、バイオインダストリー協会
- EU側参加企業：【鉱物】カレスター、サバンナリソーシズ、ムカンゴリソーシズ、イベリアンリソーシズ、【電池】イノエナジー、【バイオ】21st BIO、オーストロセル



総理官邸での意見交換会の様子 (出典) 首相官邸ホームページ

日欧間の二国間連携の推進（2025年度）

フランス フォリシエ対外貿易・投資誘致担当大臣

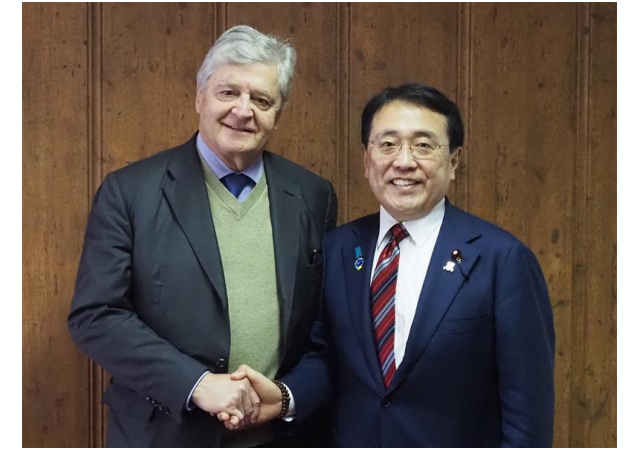


- 2026年1月20日、重要鉱物を含む経済安全保障分野での連携など二国間協力の強化やG7における連携について議論。レアアースなどの重要鉱物のサプライチェーン強靱化を含む同志国連携についての共同プレスリリースを発出。

<共同プレスリリース仮訳>

両者は、非市場的な政策・慣行や不適切な輸出管理に起因する重要鉱物サプライチェーンの混乱について、深刻な懸念を共有しました。その上で、両者は、特定のサプライチェーンへの依存を低減させることを通じて、サプライチェーンの強靱性を確保することを確認しました。

また両者は、経済安全保障およびサプライチェーンの強靱性を高めるとともに、経済的威圧や非市場的政策・慣行に対処するため、G7を含む価値観を同じくする同志国との協力を一層深化させることを確認しました。



英国 カイル ビジネス・貿易大臣



- 2026年1月20日、日英産業戦略パートナーシップ及び経済安全保障パートナーシップを踏まえた二国間協力の推進等について議論。サプライチェーン強靱化を含む共同プレスリリースを発出。

<共同プレスリリース仮訳>

さらに両者は、2025年3月の日英経済版2+2閣僚会合に基づく日英経済安全保障パートナーシップの強化に向けた進展を歓迎し、両国の安全かつ強靱な繁栄を確保するための実質的な行動を進めていくことを確認しました。

また両者は、重要鉱物サプライチェーンの混乱に深い懸念を共有し、生産・加工の多角化を進めるとともに、サプライチェーンの強靱性を高めるための強固なパートナーシップを構築することを確認しました。



(参考) 日英連携の推進 (2025-2026年)

- 2025年3月7日に日英経済版2+2閣僚会合（英国側：ビジネス貿易大臣、外務・英連邦・開発大臣、日本側：経産大臣、外務大臣）、第2回日英戦略経済貿易政策対話（経産大臣と英国ビジネス貿易大臣）を開催。これを契機に様々な分野における二国間協力の更なる協力を推進する、**産業戦略パートナーシップ及び経済安全保障パートナーシップ**を立ち上げ。
- 2026年1月20日に赤澤経産大臣とカイル ビジネス貿易大臣が会談。産業戦略パートナーシップの下で、**先端製造業・自動車、クリーンエネルギー（洋上風力、原子力）、ライフサイエンス、量子、サイバー**に加え、**防衛産業、宇宙産業、クリエイティブ産業、デジタル・テクノロジー（半導体や AI を含む）**の分野で協力を具体化していくことを確認。
- 2026年1月31日にスターマー首相が訪日し高市総理と会談。**重要鉱物を含むサプライチェーンの強靱化や洋上風力や原子力などのエネルギー・脱炭素化分野での連携強化、CPTPPでの連携**など、**産業戦略パートナーシップ及び経済安全保障パートナーシップ**を踏まえ、包括的な分野で具体的な協力を進めることを確認。



2026年1月20日
赤澤経産大臣とカイルビジネス貿易大臣との会談



2026年1月31日
高市総理とスターマー首相との会談



1 日伊間の新たなパートナーシップ

- 2026年の日伊外交関係樹立160周年の機会に、日伊アクションプラン（2024-2027）の下で発展してきた幅広い協力を総括。あらゆる分野における両国の関係をますます拡大していくため、両国関係を「戦略的パートナーシップ」から「特別な戦略的パートナーシップ」へ再定義。

2 分野横断的協力の深化

- 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた協力継続、FOIPとグローバル地中海の更なる連携促進を確認。本年予定されるイタリア海軍艦船の訪日を歓迎。グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）の進展を確認。
- 経済安全保障の確保及びグローバル・サプライチェーンの強靱化の重要性を強調。あらゆる形態の経済的威圧、非市場的政策・慣行及び輸出規制への深刻な懸念を共有。
- 日EU経済連携協定の下での貿易促進や市場アクセス円滑化。AIロボティクス、半導体、バイオものづくり等の先端分野における科学技術協力の一層の促進、ハイテク分野における産業連携、直接投資・貿易フローの拡大推進に向けた協力を確認。
- 宇宙分野における新たな商業、産業、安全保障、科学分野のパートナーシップを促進するため、宇宙協議を開催することで一致。
- クリーンエネルギー、エネルギー安全保障、防災分野における協力進展を歓迎。両国のインフラ事業支援のため、長大橋の建設、運営及び維持管理に関する技術面での協力促進を確認。
- 大阪・関西万博における伊の貢献を評価。GREEN×EXPO 2027への伊の参加を歓迎。

3 国際場裡における協力

- ウクライナ、東シナ海及び南シナ海を含むインド太平洋、中東・アフリカ等の地域・国際情勢について幅広く意見交換。力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みに強く反対する旨を表明。
- 北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを再確認。北朝鮮に対して拉致問題の即時解決を強く要求。
- ウクライナの公正かつ永続的な平和の実現や、ガザの安定化・復興に向けた引き続きの協力を確認。
- アフリカ開発を後押しするためのパートナーシップ強化に向けた共通の取組についても議論。

中東欧への官民ミッション派遣を通じた経済関係の強化

第1回 中・東欧ミッションの概要(ルーマニア・ポーランド)

- 2024年11月、**竹内政務官がエネルギー関連企業と政府機関計24社・機関を帯同し訪問**。**エネルギーフォーラム**や**日・ポーランド政府間協議**を主催。また、**ルーマニアのチョラク首相をはじめとする両国の首脳・閣僚との会談**を実施。



日・ルーマニア エネルギーフォーラム



チョラク首相との会談 (ルーマニア3閣僚同席)



チャルネツカ産業大臣との会談・覚書署名

第2回 中・東欧ミッションの概要(ルーマニア・ブルガリア・チェコ)

- 2025年6月、**加藤政務官がエネルギー、運輸、デジタル関連企業と政府機関計26社・機関を帯同し、訪問**。**ビジネスフォーラム**を開催。**ラデフブルガリア大統領、ボロジャンルーマニア新首相をはじめとする各国首脳・閣僚との会談**を実施。



ボロジャン首相及びブレドイウ前首相代行との会談



ラデフ大統領との会談



日・チェコビジネスフォーラム

北欧とのデュアルユース分野における連携（2026年2月）

- 2026年2月2～5日に、防衛装備庁、デュアルユース・先端技術関連企業と政府機関計26社・機関を帯同し、フィンランド及びスウェーデンを訪問。
- 帯同企業等と共に、デュアルユース・ディープテックをテーマにビジネスフォーラムを開催。航空・ドローン、宇宙、サイバー、量子等の分野における両国産業の強みや連携の可能性について議論。
- 各国閣僚等と会談しデュアルユースや先端技術における協力促進に向けた共同声明を発出。

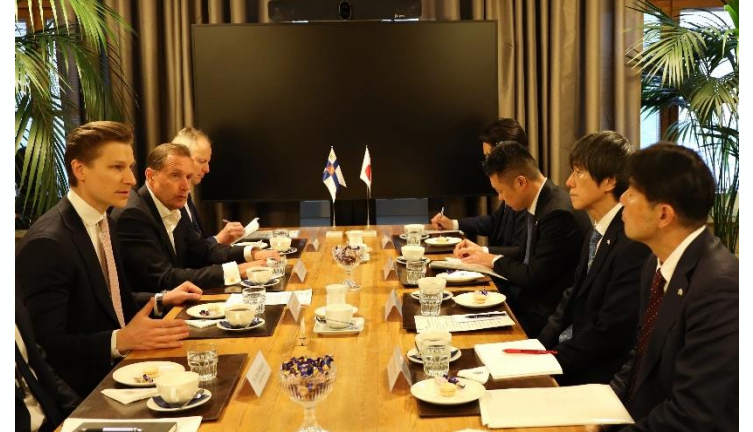
（デュアルユース・ディープテックフォーラム）



（経済閣僚との会談・共同声明署名）



（国防大臣との会談）



ロシア・ウクライナ・中央アジア

ロシア進出企業に対する主な支援

① ウクライナ情勢に係るタイムリーな情報発信（JETRO、ROTOBO）

- ・ 米・欧の制裁措置や外国企業の動向などに関する情報を発信（JETROビジネス短信等）
- ・ ロシアの産業別動向や対抗措置に関する情報を発信（ROTOBOモスクワ事務所・ビジネスニュースクリップ）
- ・ 外国企業動向のデータベースを公開
- ・ オンライン・セミナーの開催（ROTOBO）
 - ロシアによる措置への対応外資企業の事業状況等（オンライン、対面で実施
オンライン開催時は約100名前後出席）等
- ・ ロシア現地事業の継続・縮小・撤退に係る実務手続きのマニュアル作成（ROTOBO）

② ウクライナ情勢等の相談窓口等（JETRO、NEXI）

- ・ JETRO（本部、海外事務所）に相談窓口を設置し、個別企業の相談対応（主に、決済、物流、制裁等）
- ・ NEXIにおいて、支援相談窓口を設置するとともに、速やかな保険金の支払い。

③ 第三国展開支援等

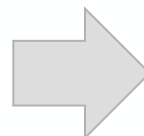
- ・ 中央アジア等の第三国への事業展開支援
 - ウクライナ侵略や一帯一路の停滞を受け、中央アジア各国は、従来結びつきの強い中露の影響を低減する動き（欧米諸国も首脳レベルで中央アジアとの関係を強化する方向）
 - ロシア進出企業の①市場転換先、②ロシア関連人材のリテイン

(参考) ロシア・ウクライナ・中央アジア情勢

- プーチン大統領は、2022年2月24日、ウクライナ侵略を開始。2024年8月、ウクライナがロシア西部クルスク州への越境攻撃を開始。2025年に入ってから、ロシア・ウクライナ双方による無人機・ミサイル等での攻撃が激化傾向。今もなおエネルギー施設や都市への攻撃が続いている。
- 2025年5月以降、露ウ直接交渉が3回にわたって開催。2026年には米露ウ三者協議が開催。米国や欧州による外交努力が継続中。
- ロシアは資源大国であり、我が国へのエネルギー安定供給の観点や、市場としての重要性を踏まえ、現在も在露日本企業が存在。日系企業への支援継続が必要。
- 今般のウクライナ侵略を受け、中央アジア地域は、地政学や経済安全保障面での重要性が増加。ロシア進出企業の市場転換先や、ロシア関連人材の維持の観点からも、日本企業の注目が高まる。日本政府としても、同地域における日本企業によるプロジェクトの組成を後押し。



2022年



2026年

日本政府によるウクライナ復興支援の取組み

- G7各国は復興支援を国家戦略として継続する中、日本の支援は国際社会においても重要。
- 日本は、2023年の岸田元総理によるウクライナ訪問及びG7広島サミットにおけるウクライナ復興支援へのコミットを表明以降、一貫してウクライナ復興支援を推進。高市総理は、「ウクライナに関する有志連合オンライン首脳会合」において、引き続きウクライナ支援を推進することを発信。11月5日のゼレンスキー大統領との電話会談においても、引き続きウクライナの復旧・復興に向けた支援を実施していく旨伝達。
- 日本の技術と信頼を活かすことで、国際社会において復興に貢献するとともに、復興需要の取り込みにより日本への裨益を図る。

〈関連イベント〉

- 2024年2月:日ウクライナ経済復興推進会議@東京（シュミハリ首相らウ政府関係者・企業も来日）
→官民による56本の署名協力文書を披露
- 2024年6月:日ウクライナ官民ラウンドテーブル&ウクライナ復興会議（URC24）@ベルリン
→官民による23本の署名協力文書を披露
- 2024年10月:JETROキーウ事務所開所式&ビジネスミッションを実施（日本企業10社参加）
→石破総理・シュミハリ首相によるビデオメッセージ放映
- 2024年12月:スヴィリデンコ第一副首相兼経済相来日@東京
→経団連・ウクライナ経済省による日ウクライナ経済合同会議、JETRO主催ビジネスフォーラムへの参加。
- 2025年7月:日ウクライナ官民ラウンドテーブル&ウクライナ復興会議（URC25）@ローマ
- 2025年8月:日ウクライナ経済復興推進フォーラム@東京（ゼレンスカ夫人・カチカ副首相らウ政府関係者・企業も来日）
→官民による29本の署名協力文書を披露

〈企業ミッション〉

- 当省やJETROは、計6回実施。

〈経済産業省が行っているウクライナ復興支援事業〉

- **R5年度補正予算（約260億円）** スタートアップを含む日本企業が新たな技術やノウハウを活用し、**ウクライナ企業や第三国企業との協業を通して復興に貢献する「日本ならではの」支援を実現する。**（対象分野：農業、IT、エネルギー、医療 等）
- **R6年度補正予算（260億円。8件採択）、R7年度補正予算（150億円）**：電力等のインフラ被害が拡大している状況であるところ、インフラ関連事業を中心に**ウクライナ現地、中東欧の周辺国**から、日本企業のウクライナ復興に資する実証事業の支援を行う。

国際社会と連携した**ウクライナ支援及び対露制裁を引き続き推進**する。また、我が国は**官民一体の復旧・復興支援を通じて、ウクライナの社会・経済強靱化の取組に貢献**していく。



第2回「中央アジア＋日本」経済・エネルギー対話の実施（2025年9月）

- ✓ 2023年9月、西村経産大臣（当時）が中央アジア5カ国との閣僚級のエネルギー対話を創設・開催。
中央アジアの地政学的な重要性は高く、また日本企業の露ビジネス人材の転換先としても注目。中央アジア側も、カーボンニュートラルに向けて日本の技術へ期待が高まる中、脱炭素の実現に向けた協力を進めることで合意。
- ✓ 今次第2回会合においては、日本が作成した中央アジア各国の「中央アジアの脱炭素化に向けたロードマップ」を各国大臣と共有すると共に、現実的なエネルギートランジションの重要性を共有。

【主な議論内容】

- 武藤経産大臣から、『ロードマップ』の分析結果やエネルギートランジションに向けた政策提言を実施。各国大臣から、日本の『ロードマップ』作成を歓迎するとともに、中央アジア各国における気候変動対策に向けた取組と方向性を共有。
- 最適なエネルギートランジションの実現に向け、各国の状況に応じて多様な脱炭素化技術の活用が重要であること、JCM（二国間クレジット制度）や官民ファイナンスの活用などを進めることを確認。
- 『ロードマップ』とも連動させつつ、エネルギートランジションに資する具体的な協力プロジェクトの検討を継続していくことを確認。議長声明採択（非公開）。



「中央アジア＋日本」首脳会合の機会に、多数のエネルギー事業の契約・基本合意を目指すと共に、エネルギー分野の「共同声明」を発出。

日本： 武藤経済産業大臣
カザフスタン： アッケンジェノフ・エネルギー大臣
キルギス： イブラエフ・エネルギー大臣
タジキスタン： ジュマ・エネルギー大臣
トルクメニスタン： ババエフ 閣僚大臣 兼トルクメンガス総裁
ウズベキスタン： ママトカリモフ・エネルギー副大臣

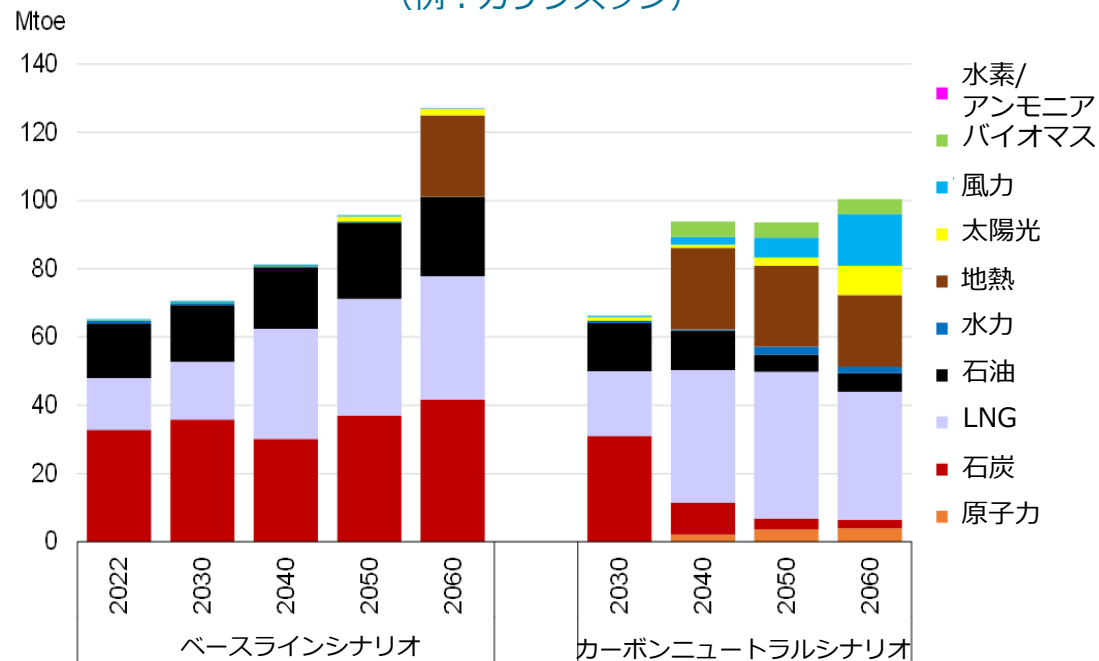


(参考) 中央アジアのカーボンニュートラルに向けたロードマップ 概要

- 当該5カ国中トルクメニスタン以外の4カ国は、2050年以降のカーボンニュートラル目標を表明。
- 各国の目標達成に向けた最初の一步を支援すべく、日本エネルギー経済研究所が各国政府からのデータ提供を受け、コスト最適で現実的なカーボンニュートラルの道筋についてシミュレーションを行い、各国のロードマップとしてとりまとめた。
- 今回の会議において、ロードマップに示した脱炭素化の道筋を閣僚レベルで共有し、それに沿う形で政府間協力や日本企業のビジネス組成を加速していく。

一次エネルギー供給のシナリオ

(例：カザフスタン)



ロードマップからの政策提言 (例)

- ◆ 再エネポテンシャルの活用：5か国全てで再エネ導入の余力が大きく、太陽光・風力発電の拡大が重要。キルギスとタジキスタンの主要電源である水力は高効率化が課題。
- ◆ 脱炭素技術の多様化：太陽光・風力に加えて、高効率火力や原子力、水素・アンモニア、系統安定化技術などの活用を推進。
- ◆ CCS技術の普及：化石燃料の引き続きの活用にCCSの普及は不可欠。巨大な油・ガス田がある各国でのCCS潜在力を活用。
- ◆ 需要の電化：産業・家計セクターでの化石燃料の使用を低減して電化を進めることにより、脱炭素化とエネルギー安全保障の強化に繋げる。
- ◆ 国際連系線の整備：国境を越える電力融通により、地域大で電力需給構造を最適化することが可能。国際連系線など国境を越えたインフラ・制度の整備が重要。

「中央アジア+日本」対話・首脳会合（2025年12月）

- ✓ 中央アジア地域全体と日本との関係強化を進めるための、初めての「**中央アジア+日本**」対話・首脳会合を2025年12月19-20日に東京にて実施。
- ✓ **地政学的な重要性が高まる中央アジア地域**は、従来パートナーである中露の影響力低減・西側諸国等との関係強化を志向。石油・ガス・ウラン等の**豊富な資源**や**インフラ新規需要**を踏まえ、同地域での**日本企業のビジネス拡大への関心が高まっている**。同地域との経済分野の協力を深めるべく、経産大臣が議長となる「**経済・エネルギー対話**」を首脳会合の事前実施。
- ✓ 今次首脳会合において、中央アジア地域の**経済構造上の課題を共に解決**するため、**重点協力3分野（①グリーン・強靱化 ②DX・コネクティビティ ③人材育成・社会制度整備）**を柱とした“CA+JAD”東京イニシアチブを立ち上げ。

※ CA+JAD（カジャッド）：Central Asia + Japan Dialogue

中央アジア5カ国と各国大統領

カザフスタン
トカエフ大統領



キルギス
ジャパロフ大統領



タジキスタン
ラフモン大統領



トルクメニスタン
ベルディムハメドフ大統領



ウズベキスタン
ミルジヨエフ大統領



重点協力3分野（協力の方向性）

① グリーン・強靱化

脱炭素技術の導入等による産業高度化・強靱化

② DX・コネクティビティ

デジタル技術の活用を含めた連結性強化

③ 人材育成・社会制度整備

GX・DXの実現や日本企業進出を支える環境整備

「中央アジア+日本」ビジネスフォーラム（2025年12月）

- 初開催となる「中央アジア+日本」対話・首脳会合を契機として、「中央アジア+日本」ビジネスフォーラム（@東京）を開催。**中央アジア5か国及び民間企業約300社を含む約650名**が参加。日本からは高市内閣総理大臣と赤澤経済産業大臣が出席・スピーチを行い、中央アジア5か国からは各国の大統領ほか多数閣僚が出席。
- グリーン・強靱化、コネクティビティ、人づくり分野等での協力拡大に向けて各国代表者が講演を行うとともに、首脳会合を契機とした日本企業と各国企業・政府との**158件の覚書が締結・披露**。また、**今後5年間の中央アジアにおける民間プロジェクト総額として3兆円**の目標額を設定。

概要

日時	2025年12月20日（土）8:30~11:50
場所	帝国ホテル（富士の間）
参加国・主な出席者	日本（高市総理大臣、赤澤経産大臣）、カザフスタン（トカエフ大統領）、キルギス（ジャパロフ大統領）、タジキスタン（ラフモン大統領）、トルクメニスタン（ベルディムハメドフ大統領）、ウズベキスタン（ミルジヨーエフ大統領）
参加人数	650名
プログラム	<ul style="list-style-type: none">●主催・来賓者挨拶<ul style="list-style-type: none">・赤澤経済産業大臣、橋本 経団連日本NIS経済委員会委員長●3テーマに基づく各国代表者の発表<ul style="list-style-type: none">・グリーン化と産業強靱化における日本と中央アジアの協力・DX推進とコネクティビティ発展に向けた日本と中央アジアの協力・日本・中央アジア間のビジネス促進のためのファイナンス、人材育成および社会システム発展分野における協力の可能性●プレナリーセッション<ul style="list-style-type: none">・高市内閣総理大臣スピーチ、文書披露式



ASEAN/豪州

日ASEAN経済大臣会合（2025年9月）

<武藤経済産業大臣の発言骨子>

- ◆ 米国関税措置への対応や、安価な製品の過剰供給、特定国の原産材料の抑制という課題に同時に直面している中で、アセアンの自律性をいかに高めるか、アセアンの中でも議論が行われていると承知。
- ◆ 国際経済環境が不透明な今こそ、アセアンのサプライチェーン強靱化のための議論を共にしていきたい。そのために、重要産業の特定と育成、GX・DX・イノベーションの促進による産業の高度化、そしてルールに基づく自由貿易体制の維持・強化の観点から貢献していきたい。
- ◆ ASEAN-日本包括的経済連携協定（AJCEP）を活用して貿易・投資関係を強化するとともに、将来的にどのような取組を行えるか、議論し、相互理解を深めていきたい。



<共同声明の概要>

- 産業界にとって意味ある協定であることを確保するためASEAN-日本包括的経済連携協定（AJCEP）、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）といった既存の協定を含むルールや基準を更新する可能性について探求。さらに、ASEANデジタル経済枠組み協定（DEFA）を含むASEANの優先事項に対する日本の支持を歓迎。
- ERIAの「次世代自動車産業マスタープラン」、「日アセアンAIイノベーション共創ロードマップ」を歓迎。両イニシアティブの効果的な実施を促進するためのERIAの継続的な支援に期待。
- 自動車分野では、バイオ燃料などの分野でマスタープランに基づく地域の持続可能な開発を推進するための日本の今後の取組に期待。AI分野では、人材育成、スタートアップ支援、ナレッジシェアを通じた日本の貢献の重要性を認識。
- WTOを中核とするルールに基づく多角的貿易体制への支持を再確認。2026年の第14回閣僚会議において、意義のある、かつ、実用的な成果を出すことにコミット。
- 日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）が様々な分野で進める活動を歓迎。
- AZECにおいて、今後10年のためのアクションプランに基づき、具体プロジェクトを推進。

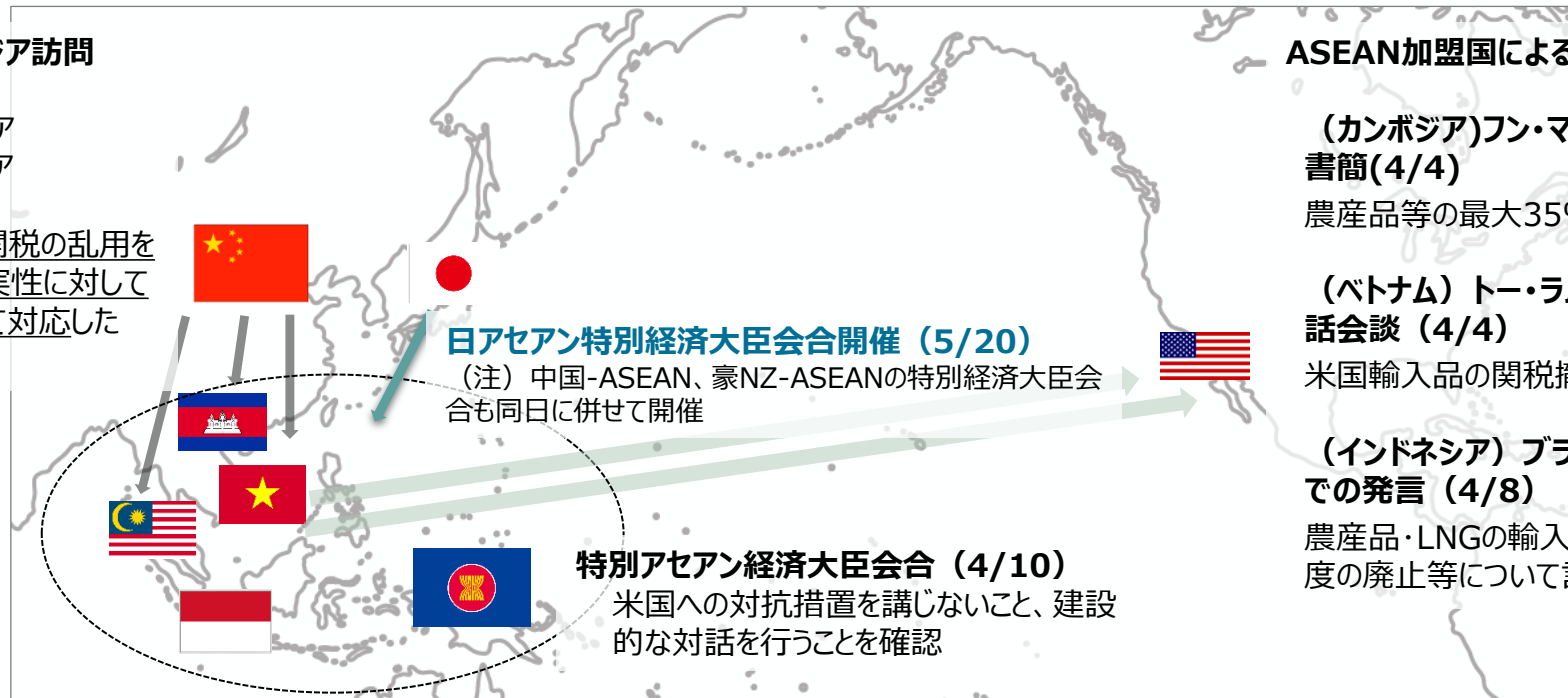
(参考) 米国による関税発表以降のASEANにおける動向

- ◆ 米国と個別に協議が進む中、加盟国で協調するため特別ASEAN経済大臣会合（4/10）を開催。同会合において、
 - ① 米国に対して対抗措置を講じないこと、
 - ② 米国と問題解決に向けて建設的な対話を行うこと、を確認。
- ◆ 習近平主席は、ベトナム、マレーシア、カンボジアを訪問（4/14-18）。中国は同地域との関与を強化。
⇒ 世界経済が不確実性を増す中、日本と強固なサプライチェーンを形成するASEANとの経済協力を深めるため、日ASEAN特別経済大臣会合（5/20）を開催。

習近平主席の東南アジア訪問

4/14-15 ベトナム
4/16 マレーシア
4/17-18 カンボジア

「地域の国々とともに関税の乱用を阻止し、世界の不確実性に対してアジアの安定性をもって対応したい」と発言



ASEAN加盟国による米国との個別協議

（カンボジア）フン・マネット首相発トランプ大統領宛書簡（4/4）

農産品等の最大35%の関税を5%への低減を提案

（ベトナム）トー・ラム書記長とトランプ大統領の電話会談（4/4）

米国輸入品の関税撤廃に向けた交渉意思を伝達

（インドネシア）ブラボウォ大統領の公開フォーラムでの発言（4/8）

農産品・LNGの輸入拡大、特定品目の輸入割当制度の廃止等について言及

(参考) 日ASEAN特別経済大臣会合（2025年5月）の結果概要

<武藤経済産業大臣の発言骨子>

- ◆ WTOを中核としたルールに基づく貿易体制の維持・強化が重要。ASEANとWTO改革を推進したい。また、ASEAN-日本包括的経済連携協定（AJCEP）、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）などの透明性ある履行を推進したい。
- ◆ 足下の状況を、サプライチェーンを強靱化し、戦略産業を強化する機会に転じようとするASEANの意思を支持。AIや次世代自動車といった分野での連携を深めていきたい。また、こうした協力を通じて産業実態に合わせた脱炭素やAI等の分野におけるルールメイクを進めることも意義がある。
- ◆ 「東アジア版OECD」としての東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の重要性が増している。同機関が「シンクタンク」からビジネスを巻き込み政策を実装する「ドゥータンク」へ変革することを期待。



<共同声明の概要>

- ASEAN-日本包括的経済連携協定（AJCEP）、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）の着実な履行と促進を確認。
- 世界経済の不確実性が高まる中、ASEANと日本は、サプライチェーンの強靱性を強化し、デジタルトランスフォーメーション、エネルギー転換、イノベーション、重要産業の育成を促進する戦略的な機会を見出した。課題を機会に変えるため、グローバルな公平な競争環境を実現するための貿易投資環境を育んでいくことにコミット。
- これを実現するため、自動車、クリーンエネルギー、AIなどの産業別協カイニシアティブや、産業界にとって意味ある協定であることを確保するためAJCEP、RCEPなどの既存協定を含めたルールや基準の更新の可能性を探究。
- WTOを中核とするルールに基づく多角的貿易体制への支持を再確認。2026年の第14回閣僚会議において、意義のある、かつ、実用的な成果を出すことにコミット。
- ERIAの役割の重要性について共有。日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）が様々な分野で進める活動を歓迎。

第28回日ASEAN首脳会合（2025年10月）

- 2025年10月26日、高市総理が出席し、マレーシアにて第28回日ASEAN首脳会合を実施（日馬共同議長）。首脳共同声明を採択。
- 会議前、議場を馬アンワル首相と一周。ニプラボウォ大統領、越チン首相など駆け寄る姿も。非常に良い雰囲気。

<高市総理ご発言：主に日ASEAN協力部分>

- 日本とASEANは長きにわたり幅広い分野で協力を積み重ね「心と心」のつながる「信頼のパートナー」として関係を構築。
- 日本は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を掲げ、「インド太平洋ASEANアウトルック（AOIP）」を一貫支持。改めて**FOIPを日本外交の柱と位置づけ、AOIPとの連携をより一層強化**したい。
- 2023年共同ビジョン声明の3本柱に沿って**協力の進展を説明**

① 平和と安定のためのパートナー

ODA通じた海洋安全保障強化後押し。OSA（政府安全保障能力強化支援）拡大、災害対処等の推進。
サイバーセキュリティ、越境犯罪対策協力強化。

② 未来の経済・社会共創パートナー

AI含むデジタル、脱炭素化、自動車含むサプライチェーン強靱化などで協力強化。

「日ASEAN・AI共創イニシアティブ」を提案。AI・量子・半導体等で国際共同研究、研究者交流を促進、防災支援。

③ 世代を超えた心と心のパートナー

日本語補助教員派遣や知的・文化交流事業の実施。留学生交流。

- 日ASEAN経済関係強化のためのワーキンググループ立ち上げを提案。

<各国からの発言ポイント>

- 高市総理の就任への祝意、出席への歓迎。
- 幅広い分野での**日本の協力を高く評価**。特にAOIPへの日本の支持と協力を高く評価。
- **デジタル、グリーンを含む協力強化**や日ASEAN包括的経済連携（AJCEP）を通じた**経済連携推進に高い期待**。
（AZECに関し5カ国が言及）（「日ASEAN AI共創イニシアティブ」、「AIロードマップ」への賛意・歓迎）

第3回AZEC閣僚会合（2025年10月@マレーシア）

- 3年目となる今年は、**本格的な「実行」**の年。
脱炭素を巡る国際情勢が不確実性を増す中でも変わらない、**日本の一貫した姿勢を示す**とともに、
①**アクションプランに基づくこれまでの成果**を示し、②**実効性を高める課題解決メカニズムを構築**。
- 各国からも、**トランジション・ファイナンスレポートに関する称賛**や、ASEANパワーグリッド構想の実現・脱炭素や省エネ技術の展開・ファイナンスの拡充に向けた**AZECに対する高い期待**が表明された。

AZEC閣僚会合の成果

① アクションプランに基づく、これまでの成果の報告

- アジア開発銀行（ADB）やIEA等が、アジアの現実的な移行に必要なトランジション・ファイナンスに係る報告書を策定。
- 将来のGX市場に向けて、「温室効果ガス排出量の見える化」などを議論するAZEC-DCM国際会合を立ち上げ。

② 実効性を高める仕掛けづくり（課題解決のメカニズム）

- ERIAが各国の取組の現状と課題を整理する**プログレスレポート**を策定。
IEAが**“レビュー”**の仕組みを導入。
- ベストプラクティス等を共有する**実務者間対話（AZEC LEAF）**の立ち上げ、
課題解決のため、各国との**二国間協議**の拡充。

MOUイベント／ビジネスフォーラム

① MOUイベント

- **新規約50件のMOU、延べ約540件。**
バイオや生産プロセスなど分野拡大。

② ビジネス・フォーラム

- ASEANパワーグリッド、バイオ×内燃機関など**ASEANの関心**を反映。



ASEAN各国からは、AZEC及び日本への賛同・期待。

- One Goal Various Pathways、Triple Breakthroughが浸透。
今の国際情勢に合っているとの声。
- 電力需要増の中、再エネだけではない、安価で安定的な電源が必要。
そのためにトランジション・ファイナンスを歓迎。
- ASEANパワーグリッド構想実現への貢献の期待
- 日本の脱炭素・省エネ技術等の展開、ファイナンス拡充への期待



(参考) GXの国際展開 ～ アジア・ゼロエミッション共同 (AZEC)

- AZECは、2022年1月、岸田総理（当時）が、施政方針演説において、**アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギーtransitionを進める**ために協力することを目的として提唱。
- ASEANの多くの国は、**電力の大宗を石炭・天然ガスの火力発電に依存し、産業構造の高い割合を製造業が占めるなど日本と同様の課題。脱炭素化の取組が遅れることでグローバルなビジネス機会を喪失するおそれ。**
- 現下の国際情勢下、**脱炭素化の取組は、経済成長とエネルギー安全保障を両立する形で進める必要があるとの認識が共有されている。**
- 各国の事情に応じた**多様な道筋による現実的な形で、着実にアジアの脱炭素を進めていくとの考えの下、AZECを通じて、日本の多様な技術やファイナンスも活用し、世界の脱炭素化に貢献**（日本自身の温室効果ガス（GHG）排出量は世界の3%）。

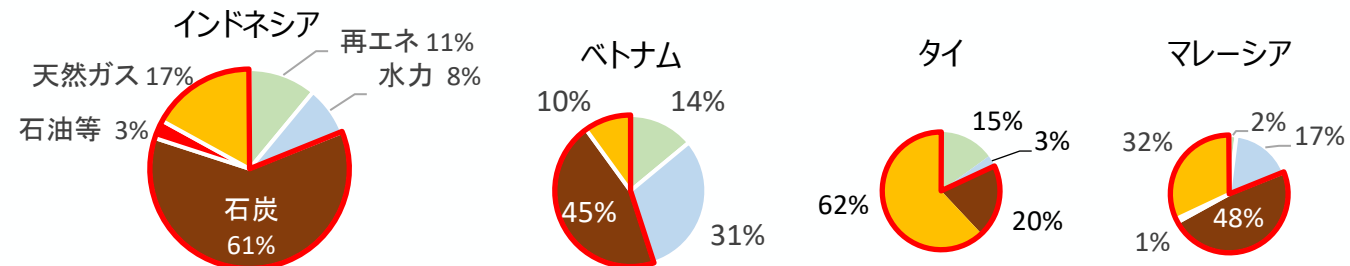
参加国



- 創設以来、首脳会合（2023年12月：東京、2024年10月：ラオス）と閣僚会合（2023年3月：東京、2024年8月：ジャカルタ）を開催
- エネルギーセクターを中心に、**再エネやグリーンアンモニア等の個別プロジェクトを推進**
- 2024年首脳会合で「**今後10年のためのアクションプランを含む共同声明**」に合意

2025年10月、**第3回AZEC首脳会合をマレーシアで開催。**
首脳共同声明（AZEC原則の再確認等）と10年アクションプランの進捗報告を採択

(参考) 主要国の電力調達先比率



第3回AZEC首脳会合（2025年10月）

- 2025年10月26日、高市総理が出席し、マレーシアにて第3回AZEC首脳会合を実施（日馬が共同議長）。首脳共同声明（AZEC原則の再確認等）及び10年アクションプランの進捗報告を採択。

共同声明概要

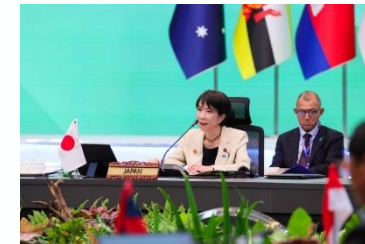
AZECパートナー国間で確認した事項：

- COP28の成果に示された緩和の取組(注)を通じたものを含めた、カーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出の達成に向けた取組へのコミットメント
(注：2030年までに再生可能エネルギーの発電容量を世界全体で3倍・エネルギー効率改善率を世界平均で年率2倍、排出削減対策が講じられていない石炭火力の遞減に向けた努力の加速、ゼロ排出及び低排出技術の加速、エネルギーシステムでの化石燃料からの移行等の取組)
- 「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック(AOIP)」及び日本の「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」に反映された共通目標である、多様かつ現実的な道筋を通じたカーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けた、公正、低廉かつ包摂的なエネルギー移行及び脱炭素化の追求
- 「AZEC 原則」（気候変動への対処、包摂的な経済成長の促進、エネルギー安保の確保の同時実現）の意義
- 「一つの目標、多様な道筋（one goal, various pathways）」：各国固有の状況等を考慮した上で、カーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けた、多様かつ現実的な道筋が存在すること
- 第2回AZEC首脳会合で採択された「今後10年のためのアクションプラン」に沿って、行動を加速させる必要性、及び過去1年間の進捗（付属書）
- 引き続き閣僚がアクションプランにおける取組をフォローすること

アクションプラン進捗（付属書）※概要は次項

「今後10年のためのアクションプラン」採択以降、以下の柱に沿って進捗が確認された。

1. AZECソリューションを進めるための短・中期的行動計画（サプライチェーン全体での温室効果ガス（GHG）排出の可視化を通じた産業の競争力向上、トランジション・ファイナンスの推進、農林分野の技術やイノベーションを通じた排出削減及び吸収・除去の推進、運輸部門の脱炭素化、カーボンニュートラルポートの推進及び道路インフラの排出量削減、十全性（質）の高い炭素市場の推進）
2. セクター別イニシアティブ（カーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けたセクター別協カイニシアティブ、アジア・ゼロエミッションセンター）
3. 具体的なプロジェクトの推進
(ODA（オファー型協力）、JBIC、日本の各機関を通じた具体案件の創出、農林分野の排出削減及び吸収・除去、スマートシティ分野でのグリーン・トランスフォーメーション（GX）推進、グリーンで脱炭素型の廃棄物発電プロジェクトの推進)



(写真提供：内閣広報室)

(参考) AZEC首脳共同声明 (別添進捗報告書) : 概要

柱1 : AZECソリューション

- 専門会合 (AZEC-DCM国際会合) を通じて、**温室効果ガス (GHG) 排出量の可視化・JCMを含む炭素市場の促進・脱炭素投資の重要性**について議論し、報告書が発行。
- **トランジション・ファイナンスの推進**に向けて、アジア開発銀行 (ADB) 、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 、経済産業省が共同レポートを発行。国際エネルギー機関 (IEA) も報告書を発行。
- 日ASEAN 農業大臣会合で、GHG削減の取組等を含めた新たな**日ASEANみどり協カプラン**が採択。
- 日ASEAN 交通連携等を通じ、**脱炭素化された持続可能な運輸**の実現に向けたプロジェクトを実施。
- **カーボンニュートラルレポート (CNP) の形成の推進**に向け、各国とともにガイドラインの策定を実施。日ASEAN 港湾技術者会合 (AJTP) では、日本のガイドライン案やCNP認証制度を議論・共有。
- **アスファルト再生技術**に係る知見をASEAN 各国と共有。
- **パリ協定の実施体制の構築支援**を実施。また、官民連携を通じた**JCM プロジェクト組成**を推進。

柱2 : セクター別イニシアティブ

- 実務者間会合 (AZEC-LEAF) を通じて、**電力・運輸・産業の三大排出セクターにおけるエネルギー移行の取組、課題、ベストプラクティス、対策**を共有。
- **ASEANパワーグリッド**に関する相互に利益をもたらす協力を追求。
- ERIA のアジア・ゼロエミッションセンターが、パートナー国におけるエネルギー転換の動向や政策動向、具体的なプロジェクトの進捗状況をまとめた「**AZECプログレスレポート**」を発出。

柱3 : 具体的プロジェクト

- **約120件の追加的な脱炭素プロジェクト**が組成 (※うちエネルギー関連49件は閣僚会合でも確認)

ASEAN各国との官民対話（2025年）

- ASEAN各国（尼、星、馬、比）において、経済産業省と相手国経済担当省庁（次官等事務レベルが議長）、日系ビジネス界等が参加する官民対話を定期的実施（下記、直近の開催概要）。
- 官民対話においては、①日ASEAN各国において民間のイノベーションを活用し、日本と各国がパートナーとして地域の未来、持続可能な社会を創る「アジア未来投資イニシアティブ（2022年）」に基づき、両国間での具体的な協力案件組成、②投資の際の障壁となるような事業環境の改善の申し入れ、③地域大のパートナーシップ・経済連携の実現に向けた議論等を実施。

<直近の開催実績>

日尼官民経済対話	日星官民経済対話	日馬官民産業政策対話	日比産業協力対話
<p>日時：2025年2月28日 場所：ジャカルタ 日本側：経済産業省（共同議長：経済産業審議官）、在尼日本国大使館、経団連、ジャカルタジャパンクラブ、JETRO等 尼側：経済担当調整大臣府（共同議長：次官）尼商工会議所等</p> <p>議論の概要： 1. 分野ごとの取組に関する意見交換（①人材育成、②デジタル、③グリーン産業の振興） 2. 地域の発展に向けた経済関係の深化 3. 事業環境整備の要望</p>	<p>日時：2024年4月17日 場所：東京 日本側：経済産業省（共同議長：経済産業審議官）、デジタル庁、JETRO、中小機構等 星側：貿易産業省（共同議長：次官）、EBD、ESG、情報通信メディア4開発庁等</p> <p>議論の概要： 1. スタートアップ・オープンイノベーション 2. デジタルエコノミー・サプライチェーン強靱化 3. 脱炭素</p>	<p>日時：2025年11月25日 場所：クアラルンプール 日本側：経済産業省（共同議長：審議官）、NEDO、JETRO、日系企業等 馬側：投資貿易産業省（共同議長：副次官）、投資開発庁、自動車・ロボティクスIoT研究所、デジタルエコノミー公社等</p> <p>議論の概要： 1. 前回以降のアップデート（自動車・半導体/レアアース/スタートアップ振興/NEDO実証事業） 2. 産業協力に向けた優先分野（航空機・ヘルスケア/GX/NIMP2030） 3. 政府間対話（自動車産業/貿易促進・輸出管理）</p>	<p>日時：2023年3月10日 場所：フィリピン 日本側：経済産業省（共同議長：交渉官）、在比日本商工会議所、JICA、JETRO、日系企業等 比側：貿易産業省（共同議長：次官）、比経済区庁、投資委員会等</p> <p>議論の概要： 1. 分野ごとの取組に関する意見交換 ①自動車、②半導体、③宇宙航空機、④クリエイティブ産業 2. 事業環境整備の要望 等</p>

カンボジア開発評議会（CDC）とのMOC（2025年5月）

- 外務省がとりまとめる「共創パッケージ」の一環として、日本企業のカンボジアへの投資拡大を目的に、投資環境の改善、透明性の向上に資する「Business Co-Creation Team（BCT）」の組成を目指して令和7年5月に当省とカンボジア開発評議会（CDC）にてMOCを締結。
- BCTはカンボジア開発評議会（CDC）のジャパンデスクを発展させる形で組成され、省庁横断かつワンストップで、包括的な情報を提供する。MOC締結後、令和7年11月に複数の省庁からメンバーが選定され、CDC内にBCTが設立された。

MOC概要

1.目的:

両者の投資パートナーシップを強化し、より生産的で効率的な経済成果を生み出すこと。

2.協力活動:

投資機会や関連政策の情報交換。投資促進イベントの共同開催。地元企業や業界リーダーとの交流機会の提供。投資機会の認知度向上に向けたマーケティング活動。

3.投資促進:

投資環境や規制に関する最新情報の提供。投資家向けの重要情報のデータ提供。投資促進とアフターケアプロセスに関する交流プログラム。既存投資家の支援による投資拡大の促進。

4.技術協力:

CDCが有するジャパンデスクを「Business Co-Creation Team（BCT）」に発展させ、包括的な情報提供とワンストップソリューションを提供するための協力を実施。

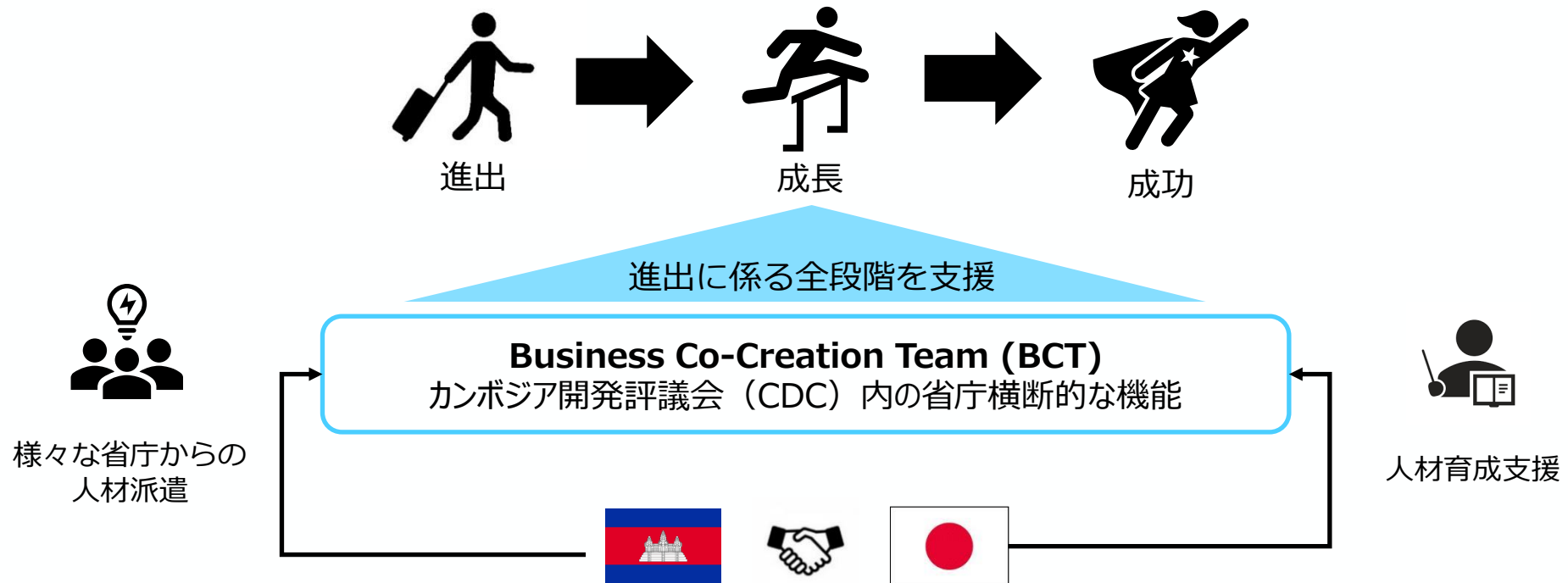
5.実施:

実施のための調整ユニットを設立し、CDCと経済産業省の関係者が協力して進める。

(参考) Business Co-Creation Team (BCT)

- 日本企業のカンボジアへの円滑な進出及び投資拡大を体系的に支援することを目的に、Business Co-Creation Team (BCT) を組成。
- BCTは、カンボジア開発評議会 (CDC) のジャパンデスクを発展させる形で組成され、省庁横断かつワンストップで、カンボジアに進出する日本企業向けに包括的な情報提供を行う。

カンボジアへの日本企業の進出段階におけるBCTからのワンストップサポート (イメージ)

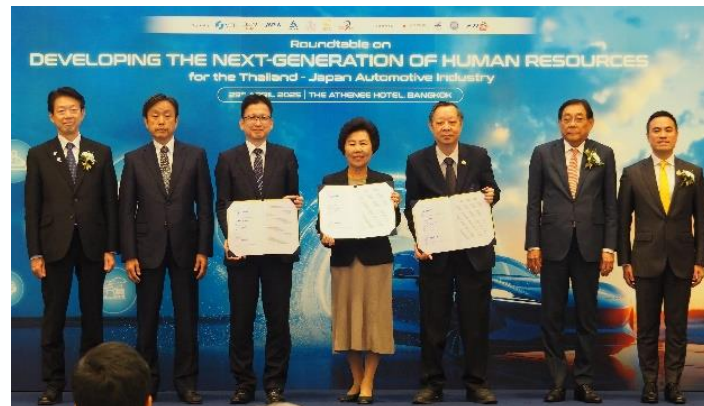


日タイ エネルギー・産業対話（2025年4月）

- 2023年12月の「日タイ首脳会談」において、次世代自動車（ハイブリッド・EV等）をはじめとする製造業の生産・輸出競争力強化に向けて、生産工程の脱炭素化、部品サプライヤーの事業・人材等の高度化等を議論する、「エネルギー・産業対話」の立ち上げの検討に合意。
- 2025年4月に、
 - 武藤経済産業大臣とピチャイ・タイ副首相兼財務大臣（共同議長）、エーカナット・タイ工業大臣（同席）で、産業競争力向上など両国の幅広いトピックを閣僚級で議論する「エネルギー・産業対話」を立ち上げ。
 - 第1回は自動車を中心に、①マルチパスウェイの推進、②サーキュラーエコノミーの推進、③競争力あるサプライチェーンと人材の健全な維持・発展、及び米国の関税措置について議論。
 - 本対話の成果として、具体的な協力の方向性を記した共同声明を発出。議題ごとに事務方でフォローアップを行い、第2回対話で報告することを合意。
 - 本対話に際して実施された日タイ企業・団体間の協力覚書発表セレモニーにて、自動車関連、スタートアップ、人材育成機関など9件の覚書発表に、武藤経産大臣、ピチャイ副首相、エーカナット工業大臣が立会い。



第1回エネルギー・産業対話開催の様子



協力覚書発表セレモニーの様子



「日タイ自動車産業を担う次世代人材輩出に向けたラウンドテーブル」での冒頭挨拶

ヤングリーダーズサミット2025開催（2025年12月）

- ✓ 日本の政策決定者や企業幹部とASEANの若手経営者（20代～40代）でコミュニティを形成し、両地域の社会課題解決・成長およびグローバル課題解決への貢献の基盤を構築するとともに、**日ASEAN間での新たなビジネス創出の機会を提供**。若手経営者と国会議員との意見交換も実施。
- ✓ 初日にヤング世代(30,40代)、将来世代(20代)でそれぞれ社会課題解決のための政策ディスカッションを行い、成果物をそれぞれ「**共同声明**」（提言）として発出し、高市総理と赤澤大臣に手交。

日程 : 12月2日（火）～4日（木）

場所 : 東京都（帝国ホテル、コングレススクエア日本橋）

参加者 : ○**日ASEANの若手経営者55名**（うち、日本14名）

ヤング世代(30,40代) : ASEAN26名、日本9名

将来世代(20代) : ASEAN15名、日本5名

※不動産、金融、IT、ヘルスケア分野等幅広い分野で活躍する55名

○JETRO石黒理事長、ERIA渡辺事務総長、

JBIC 前田会長、

ロッテ渡部取締役（経済同友会アジア委員長）

共催 : 経済産業省、JETRO、AMEICC、Polipoli

過去実績 : 第1回（2023年）@軽井沢

第2回（2024年）@京都

日程概要	概要
2日（火）	・政策ディスカッション（共同声明作成） ・経済界スピーチ ・経産大臣スピーチ ・VIPディナー
3日（水）	・国会議員との車座 ・スポンサーセッション ・総理への提言手交
4日（木）	・ビジネスマッチング ・経済同友会合同ディナー



日ASEAN共創ファストトラック・イニシアティブ第3回開催（2026年1-2月）

経済産業省及びJETROは、ASEAN各国政府関係機関と共催で、日ASEAN双方のスタートアップと大企業との協業によるオープンイノベーション創出を後押しするための施策として、2023年の日ASEAN友好協力50周年を機に、「日ASEAN共創ファストトラック・イニシアティブ」を開始。

3年目に当たる本年は、シンガポール（1/14）、ベトナム（1/27）、マレーシア（2/5）、インドネシア（2/12）でファストトラック・ピッチを開催、赤澤大臣にビデオメッセージを寄せていただいた。

①日本企業とASEAN企業（チャレンジオーナー）約20社から、スタートアップとの協業を企図する各社の課題（チャレンジ）を提示

②チャレンジオーナーの課題に対する解決策の提案を募集（4か国合計で約350件程度のスタートアップからの提案が見込まれる）

③イベント当日は、事前の1次審査を勝ち抜いた約60社の企業によるピッチイベントを開催（約1,000人の聴衆が参加予定）

④各チャレンジオーナーが、最優秀のスタートアップを選定し、表彰。その後、具体的なビジネス上の協業を模索。



（参考）昨年度の成果例

①ゲーム等の娯楽分野：ドコモ×Aetophor社（シンガポール企業）の協業により、「デジタル資産」を安全に管理できるシステムを運用

②医療DX分野：Living Lab Ventures社（インドネシア企業）×MEDRING社（日本企業）の協業により、カルテの電子化などのビジネスに発展

第62回 日豪経済会議開催（2025年10月）

日豪には、官民で2つのハイレベルな枠組みが存在。第62回日豪経済会議の政策提案（共同声明）を受け、2026年中の第6回日豪経済閣僚対話の実施を調整中。

日豪経済会議

- 1963年立上げ
日豪の経済団体による民間の会議
日本側 **日豪経済委員会（JABCC）**
委員長 広瀬 道明（東京ガス(株)相談役）
豪州側 **豪日経済委員会（AJBCC）**
委員長 Peter Grey（MLC Life Insurance）
- 民間レベルでの相互理解と親善の深化、
両国の通商、経済等の促進を目的とし、毎年開催

- 第62回日豪経済会議（25年10月）概要**
 - 西オーストラリア州・パース市にて開催
 - 両国首相メッセージ（代読）、キング資源大臣、クック西豪州首相**の出席のほか、日豪双方から**700名以上の経済界要人**が出席
 - 加藤政務官が基調講演**を行い、
 - 1) 包括的サプライチェーン協力
 - 2) 安定したエネルギー資源の投資環境
 - 3) 防衛・宇宙を含む先端産業協力の3つの視点を提起

※第63回は**2026年10月に千葉県**にて開催予定

日豪経済閣僚対話

- 2018年に立上げ
外務防衛に加え、**経済分野での閣僚対話**
日本側 経済産業大臣
豪州側 貿易・観光大臣（関係閣僚も同席可）
- 第5回共同声明概要（2023年10月メルボルン開催）**
 - ① IPEF、CPTPP等を通じ地域の貿易秩序の形成を主導、サプライチェーンの強靱化・経済的威圧への対処等に取り組み、島嶼国を含むインド太平洋地域の連携を確認。
 - ② エネルギー分野では、資源の安定供給と投資環境の確保、水素、アンモニア等のクリーンエネルギーや、AZEC構想の下でのアジア地域の脱炭素化の協力について確認。



左写真（2025年経済会議）
基調講演する加藤政務官



右写真（2023年閣僚対話）
ファレル大臣、キング大臣、西村大臣、ポーウェン大臣

日本-太平洋島嶼国 ビジネス連携セミナー（2025年11月）

太平洋島嶼国への日本企業の進出支援を目的に①調査*1の中間報告、②ネットワーキング、③日本の技術等の理解促進のため、太平洋諸島関係者の招へい事業を実施。

セミナーにはパプアニューギニア、フィジー、パラオ等島嶼国より政府関係者、投資促進機関関係者、日本企業の現地パートナー等、約145人*2が参加。

セミナー及び現地視察について、日本側・島嶼国側双方から好評価。

- 日本企業の取組、島嶼国の状況や課題、それぞれの国の取組等が共有され、役に立つセミナーであったとの評価
- 現地視察は、招へい者と日本の事業者双方から、実際に現場を見て有意義な情報を得られる機会であったと評価

*1 太平洋島嶼国との経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国企業の海外展開促進等調査（分野別のマスタープラン調査を含む）

*2 参加者のうち25名がパプアニューギニア、フィジー、パラオ等の政府・投資促進機関・企業の招へい者



開会挨拶をする越智政務官



ネットワーキングの様子



現地視察の様子（空港インフラ）

インド、南西アジア地域

日印首脳会談、文書交換式、宮城県視察概要（2025年8月）

- 2025年8月29日（金）から30日（土）にかけて、インドのモディ首相が年次相互訪問として約7年ぶり（G7広島サミットから2年ぶり）に来日。
- 29日に首脳会談と文書交換式が行われ、武藤経済産業大臣が同席。
- 首脳会談では、日印経済安全保障イニシアティブの立ち上げや重要物資のサプライチェーン強靱化等をはじめ、経済分野での連携を強化することで一致。会談後、武藤大臣は、両首脳立ち会いのもと、協力覚書等を交換。
- 30日には、両首脳は宮城県を訪問。経済産業省からは竹内政務官が同行。東京エレクトロン宮城工場では、インドの半導体工場に納入予定の半導体製造装置等を見学。

今次機会に発表された経済産業省とインド政府との間の覚書等

①日印デジタル・パートナーシップ2.0

- 2018年に署名した「日印デジタル・パートナーシップに係る協力覚書」から協力の範囲を広げ、連携を深めるため、半導体、AI、デジタル公共インフラを重要項目として新たに位置づけ。

②日印エネルギー対話共同声明

- 8月25日に開催した日印エネルギー対話にて、（1）電力・省エネ（2）新・再エネ（3）石油・天然ガス（4）石炭の4つの分野におけるこれまでの成果を確認しつつ今後協力可能性のある分野について両国間で確認。

③クリーン水素及びクリーンアンモニアに関する共同意向声明

- 8月25日に開催した日印エネルギー対話にて、今後のクリーン水素・アンモニア分野における両国間の協力推進を目的として署名。

④鉱物資源分野における協力覚書

- 鉱物分野における両国間のビジネス機会拡大のため、政策等の情報交換や共同案件組成も含め、協力関係の強化を目指す。

文書交換式の様子



半導体製造装置生産工場視察



日印経済フォーラム及び民間MoU発表式概要（2025年8月）

- 8月29日、経済産業省、JETRO、経団連、日商、駐日インド大使館共催で日印経済フォーラムを開催。
- 本フォーラムでは、両首脳スピーチのほか、過去2年程度の間締結された170件の民間覚書を発表した他、経団連・インド工業連盟によるビジネス・リーダーズ・フォーラム共同声明について報告された。

本フォーラムの概要

①第12回ビジネス・リーダーズ・フォーラム

- 経団連・CII（インド工業連盟）からそれぞれ30名のCEO等が出席し、貿易投資、経済安保等について意見交換し、共同声明をとりまとめた。

②特別セッション

- 500名以上の経済界関係者が参加。
- 両首脳によるスピーチにて次世代の日印経済関係に関するメッセージを発信したほか、2023年以降に締結された170件の覚書等を発表した。

③公開セミナー

- 人的交流拡大、次世代モビリティ・エネルギー協力、半導体・AI・宇宙等先端産業協力をテーマに議論した。

④クロージングセッション

- 武藤大臣の閉会挨拶では、石破総理とモディ首相立ち会いの下で170件の覚書が発表されたことを祝福し、日印経済関係が強化されていることを強調した。

民間企業による覚書等発表式の様子



スピーチをする石破総理



首相官邸HPより

フォーラムに出席した両首脳






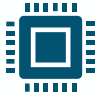





首相官邸HPより

武藤大臣の閉会挨拶の様子



(参考) 広がる日印協力に関する民間MoU

- 直近2年の間に**170件の民間MoU**等が署名。
公表されているものだけでも**2兆円を超えるMoU関連の投資額**があり、対印投融資が活発である証左。
- 分野も**鉄鋼・金属、自動車**に加え、**エネルギー、半導体、航空宇宙、人材、スタートアップ**等、多岐に**拡大**。

<p>鉄鋼・金属 </p> <p>日本製鉄</p> <ul style="list-style-type: none"> グジャラート州での能力拡張のための投資(250億円)*1やアンドラ・プラデシュ州での一貫製鉄所用地の投資(940億円)*2 <p>JFEスチール</p> <ul style="list-style-type: none"> 方向性電磁鋼板の生産強化に向け、合併会社設立(980億円)*3や企業買収(760億円)*4の投資 	<p>自動車 </p> <p>スズキ</p> <ul style="list-style-type: none"> グジャラート州新工場建設(5,880億円)*5、工既存工場のライン増設(540億円)*6 <p>トヨタ</p> <ul style="list-style-type: none"> カルナータカ州工場増設(550億円)*7、マハラシュトラ州での新工場建設(3,360億円)*8 	<p>エネルギー </p> <p>双日</p> <ul style="list-style-type: none"> インド石油と共同で、30基のバイオガスプラントを稼働させ、年16万トンのバイオガス生産。総事業費は580億円超。 <p>大阪ガス</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市ガス事業(事業面積32万km²)や再エネ事業(400MW)への参入、将来的なグリーン水素・e-メタン事業の検討
<p>半導体 </p> <p>東京エレクトロン</p> <ul style="list-style-type: none"> タタ・エレクトロニクスと協力し、インドにおける半導体エコシステムの形成 	<p>航空・宇宙 </p> <p>インフォステラ</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工衛星通信を助ける地上設備サービスと、インドの地上局アンテナの連携協力 	<p>人材 </p> <p>富士通</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル・ケイパビリティ・センター(GCC)にて日本向けオフショア開発の人材として9,000名を雇用
<p>上記のほか デジタル・AI  スタートアップ  都市開発  など、幅広い分野に協力が拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 住友不動産 7,000億円投資など 		

*1 149億ルピー *2 560億ルピー (報道ベース) *3 670百万米ドル *4 450億ルピー *5 3,500億ルピー *6 320億ルピー *7 330億ルピー *8 2,000億ルピー 1ルピー = 1.68円 1ドル = 147円

「日印経済安全保障協力に関するジョイント・アクションプラン」 (2025年8月作成)

- 日印間の経済安保分野での協力の推進に向け、JETRO、CII、JCCIIは、2025年8月、ジョイント・アクションプランを作成。
- 同アクションプランでは、脆弱性分析（※次頁）や日印双方の強みなどを踏まえて、①日印経済安保協力のナラティブを新たに提示するとともに、②日印安保協力のプライオリティ物資・技術の特定と、③日印官民の具体的ジョイント・アクションを提案。
- 今後の日印経済安保協力の土台となり、政策対話や官民会合などでの議論の加速と、個別プロジェクトの実行を期待。

ジョイント・アクションプランのポイント

日印経済安保協力のナラティブ



豊富な高度人材と
スケールメリット



技術力と生産能力

- 日印は、経済安保分野で戦略的相互補完の関係。
 - ① 日本企業は一部の戦略製品等（半導体、太陽光、蓄電池、医薬品など）において、国内の生産能力が縮小しつつある。しかし、これらは本来、日本の優位性が高かった技術・製品であり、インドでの生産を進め、同国のスケールメリットを最大限活用することで、生産能力を再構築・拡大し、両国の経済安全保障強化につなげる可能性。…【自立性の確保】
 - ② 加えて、生成AI、再エネ、ヘルスケアなどの分野において、日本の技術とインドの豊富なエンジニアやスケールメリットを掛け合わせることで、大規模実証を通じた量産化・低コスト化やイノベーション協力拡大の可能性。…【不可欠性の強化】
- 上記実現のためには、日印官民で計画や戦略などを共有し、政策協調を図り、ジョイント・アクションを実行していくことが必要。

日印官民のジョイント・アクション

- 日印官民で計画や戦略などを共有し、個別プロジェクトを実行していく。

8つの重点物資・技術

デジタル・電気電子	エネルギー・鉱物資源	バイオ・ヘルスケア	産業基盤技術
① 生成AI ② 半導体 ③ フラットパネルディスプレイ	④ 太陽光発電 ⑤ 蓄電池	⑥ 医薬品	⑦ 永久磁石 ⑧ コンプレッサー

※加えて、上記を支える重要鉱物についても協力を深める必要。

- 重点分野への投資拡大
 - 日印政府の政策協調（補助金やその他必要な措置）など
- 技術・イノベーション協力の拡大
 - GCC（対インドR&D投資）の拡大
 - 知的財産保護・技術流出防止、法整備 など
- 人材協力の拡大
 - 民間・大学・研究機関間の人材交流の促進 など

日本・ Bangladesh 官民合同経済対話（PPED）（2025年4月）

- 2014年に開始。2025年4月に2年ぶりに「**第6回日本・ Bangladesh 官民合同経済対話（PPED）**」（次官級）を東京で開催(対面では6年ぶり)。オンライン参加者も含め日・バ両国の官民からのべ約**130名**が参加。
- Bangladesh側からは**投資促進施策**や**日本への期待**について発表。日本側からは、日本企業の **Bangladesh への貢献**や**取り巻く投資環境課題の状況**、**政府の取り組み**について発表するとともに、PPED下の4つのワーキンググループ※の成果を報告。引き続き、**暫定政権下**においても課題解決に向けて取り組む意志を両国で確認。

<第6回日・バ官民合同経済対話(PPED)概要>

- 日時：2025年4月23日 13:00-16:30(日本時間)
- 場所：日比谷スカイカンファレンス（東京）
- 主な参加団体：

（日本）

【政府】経済産業省（松尾剛彦経済産業審議官）

在日 Bangladesh 大使館（齋田伸一大使）、外務省、農林水産省、国土交通省、JETRO、JICA、JBIC、NEXI、NEDO等政府関係者

【産業界】

国分文也日バ経済委員会委員長及び同委員会会員企業、民間企業関係者等

（Bangladesh）

【政府】首席顧問府（ミア筆頭次官）、在日 Bangladesh 大使館（アリ大使）、中央銀行、投資開発庁、国家歳入庁、商業省等政府関係者

【産業界】バ国商工会議所FBCCIラーマンアドミニストレーター等

※PPEDの下、投資環境、税・金融、産業多角化、エネルギーの4つのWGを設置。

※また、Bangladesh側は、物流と農業もPPEDでの議論に加えたい意向。

<会合の様子>

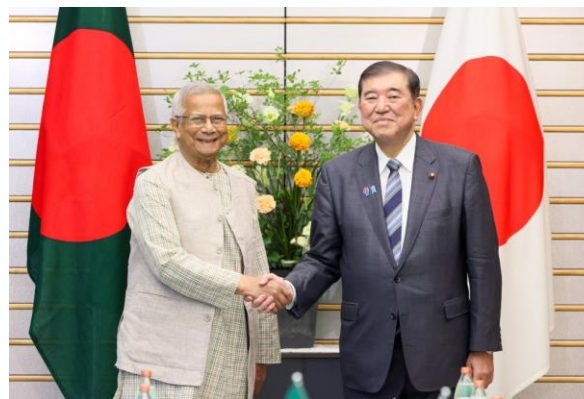


ユヌス首席顧問訪日（2025年5月）

- ユヌス首席顧問が公式訪問として訪日（5月28日から31日）。5月30日に日バ首脳会談（松尾経産審同席）、 Bangladesh ビジネスセミナー（竹内政務官出席）を実施。
- 首脳会談では、「戦略的パートナーシップ」の下、二国間関係の発展、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けての一層の協力を述べた。
- 経産省は、ユヌス首席顧問訪日に同行したルトフェ・シディキ国際問題担当首席顧問特使と加藤政務官の会談を実施。

<共同プレスリリース経済部分>

- ユヌス首席顧問は、「モヘシュカリ・マタバリ統合的インフラ開発イニシアティブ（MIDI）」を含む「ベンガル湾産業成長地帯（BIGB）構想」の下でのプロジェクトを含め、日 Bangladesh 二国間関係を推進する中での Bangladesh の持続可能な経済成長と発展の促進に向けた日本の継続的な支援に対する謝意を表明。
- 双方は、Bangladesh 投資開発庁（BIDA）におけるワンストップサービス（OSS）システムの導入、プリペイド式ガスメーターの設置、バッテリー駆動自転車工場の設立、情報セキュリティに関するパイロットプロジェクトの立ち上げ及び Bangladesh 経済特区（BSEZ）との土地協定に関するものを含む日本からの Bangladesh への投資促進に向けた覚書の署名を歓迎
- 双方は、互恵的な形での経済連携協定（EPA）の締結の重要性を強調し、それぞれの省庁及び交渉チームに対し、早期の合意に向けた交渉の加速化を指示。



Bangladesh Business Seminar (2025年5月)

- 暫定政権発足後の Bangladesh におけるビジネス機会を周知するため、ユヌス首席顧問の訪日にあわせて JETRO・JICA主催による「 Bangladesh Business Seminar」を開催。竹内政務官の歓迎挨拶、ユヌス首席顧問の基調講演がなされた。
- セミナー内では日本及び Bangladesh の政府機関・企業間の MoU・MoC 合計 6 件の交換式典を実施。

<締結のMOU案件>

	日本側	Bangladesh 側	概要
1	国際協力銀行 (JBIC)	Bangladesh 電力・エネルギー・鉱物資源省エネルギー・鉱物資源部門	Bangladesh 人民共和国政府との 戦略的業務協力 に関する覚書
2	ONODA	Bangladesh 経済特区 (BSEZ)	BSEZ 内 土地販売契約 の MoU
3	Bangladesh Naxis Co., Ltd.	Bangladesh 経済特区 (BSEZ)	BSEZ 内 土地販売契約 の MoU
4	Glafit ・武蔵精密工業	Bangladesh 投資開発庁 (BIDA)	電動モビリティ産業 の発展に向けた投資推進に関する覚書
5	サイファ・コア	シー・シー・エル株式会社	CCL への 2,000 万ドルの海外直接投資による 戦略的投資および技術提携契約
6	国際協力機構 (JICA)	Bangladesh 投資開発庁 (BIDA)	BIDA の 統合シングルウィンドウプラットフォーム構築 に向けた連携枠組み



スリランカ大統領訪日概要（首脳会談）（2025年9月）

- 2025年9月27日～ 10月1日の日程でスリランカのアヌラ・クマラ・ディサナヤケ大統領が大阪・関西万博賓客として訪日。首脳会談では、「包括的パートナーシップ」の下での更なる関係強化を確認し、共同声明を発出。
- 経産省・JETRO・日商他の主催による「スリランカビジネスフォーラム」を開催し、ディサナヤケ大統領が基調講演を実施。大串副大臣の来賓挨拶では、経産省がJETROと共に策定した「輸出志向型産業回廊構築に向けたロードマップ」を紹介するとともに、二国間の次官級経済政策対話を再開する意向を表明。

首脳会談の主な成果

① インド洋の平和と安定に向けた協力

- ◆ 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向けた連携を確認。初の対スリランカOSA案件として警戒監視・災害対処用無人航空機(UAV)の供与に関する交換公文に署名。

② スリランカの安定と発展のための協力

- ◆ ディサナヤケ政権が進める国民和解に資するものとして、北・東部州の低所得・小規模酪農家の生計向上のための無償資金協力「酪農セクター生産性向上計画」に関する交換公文を署名。
- ◆ スリランカの安定的な経済発展のため、地デジや送電線等の既存の円借款事業の着実な推進を確認。グローバルサプライチェーンへの参画を進め、日本からの投資を促進するため、「輸出志向型産業回廊構築に向けたロードマップ」に基づく議論を深めていくことで一致【注】。更なるビジネス環境改善やIMFとの合意に基づく改革の継続を確認。

【注】 TICAD9で発表された「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」が掲げるインド、中東諸国及びアフリカの連結性強化にも資する取組。



日・スリランカ首脳会談



スリランカビジネスフォーラム

日本・パキスタン官民合同経済対話（2026年1月）

在パキスタン日本大使館作成

2000年8月、森総理（当時）訪パ時に、ムシャラフ行政長官に対して設置を提案。
政府高官に民間の代表者を加えて、日・パ間の貿易・投資拡大に向けた意見交換を実施。
東京及びイスラマバードにて計7回開催され、2026年1月16日に経産省にて第8回を開催。

参加者

日本側：小森経産大臣政務官、高山経産省審議官、島野同南西アジア室長、横手外務省亜西調整官、総務省、農水省、JETRO、JICA、NEDO、寺川日パ経済委員長、竹内カラチ商工会会長含む16社・30名の民間企業関係者

パ側：カーン商業担当首相調整官、ハミド在京大使、ハミド商業省次官補、チーマ連邦歳入庁組織財政統括、ムルタザPJBF会長含む20社・24名の民間企業関係者

概要

- ・日本側から、治安改善、SEZ企業の税還付未払いへの対応、保税倉庫の整備、味の素（MSG）の製造・販売・使用の禁止への再審の加速化、自動車政策（中古車・関税・安全法規等）について要望。
- ・パ側から、二国間の貿易格差（日本からの輸入超過による貿易赤字）の解消のため、手術器具の輸出協力、両国企業CEOによる会議体設置、農水産品にかかる相互承認協定、パ側中小企業向け支援、鉱物協力、IT協力等を要請。



中東

「日・サウジ・ビジョン2030」等の成果（2025年1月、9月）

1 武藤経産大臣（当時）のサウジアラビア訪問（2025年1月12日-13日）

① エネルギー安全保障の強化及び新たなエネルギー協力（アブドゥルアジーズ・エネルギー大臣との会談）

- アブドゥルアジーズ・エネルギー大臣は、「原油供給において、日本にプライオリティ。我々のコミットメントを認識してほしい。どんな事態が起こっても必ず供給する」と発言し、原油安定供給におけるパートナーとして、信頼関係を構築。
- 首脳間のクリーンエネルギー協力の枠組みである「ライトハウス・イニシアティブ」の下、川崎重工の液化水素船やスペーススクール社の放射冷却素材（省エネ）等具体的な協力を確認。

② 産業多角化（国内投資）や先端技術等での協力（ファーレフ投資大臣との会談及びラウンドテーブル）

- ファーレフ投資大臣と共に官民による「日・サウジビジョン・2030閣僚ラウンドテーブル」を開催し、13件の協力文書を披露。富士フィルムのAI診断やPIF（サウジ国家ファンド）と邦銀との協調出融資といった分野での両国間の協力を歓迎。
- ファイサルeスポーツ連盟会長と会談。サウジの国家戦略を踏まえ、サウジでのゲーム庁設立で協力。コナミ「eFootball」のワールドカップやオリンピックでの採用などゲーム・eスポーツで協力を進めることに合意。

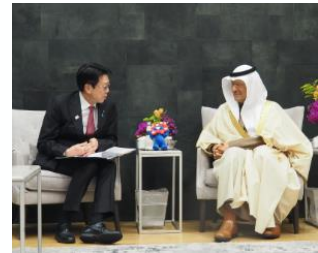
2 ファーレフ投資大臣の訪日（2025年9月22日-24日）

① 第8回日・サウジ・ビジョン2030閣僚会合（9月22日）

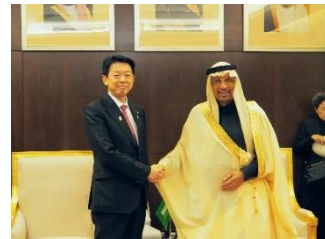
- 武藤大臣とファーレフ大臣出席の下、第8回日・サウジ・ビジョン2030閣僚会議を経済産業省にて開催。日・サウジ・ビジョンの目標年であり、次回リヤド万博が開催される2030年に向け、日本ならではの協力として、①万博運営ノウハウの移転、②自動運転AI技術による自動車レース等の導入を通じたサウジアラビアの産業高度化、③宇宙分野での連携強化を武藤大臣よりファーレフ大臣に提案し、賛同を得た。
- 閣僚会議に併せ、SEGAとサウジeスポーツ連盟によるゲーム・eスポーツに係る協力MOU、ティアフォーとELM社のサウジにおける自動運転AI技術実装に向けたMOUの署名を実施。

② 大阪・関西万博関連イベント（万博サウジナショナルデー（23日）、日サウジEXPO投資フォーラム（24日））

- 9月23日には、大串副大臣が万博サウジアラビナショナルデー式典に出席し、日本政府代表として挨拶。
- 9月24日には、万博会場内にて、「日・サウジEXPO投資フォーラム」を投資省とともに開催。古賀副大臣が出席し、歓迎挨拶を行うとともに、ファーレフ大臣と新たに署名された19件の協力合意文書の披露式に立ち会った。



アブドゥルアジーズ
エネルギー大臣との会談



ファーレフ投資大臣
との会談



閣僚会議の討議記録
(RoD) 署名

(参考) トランプ大統領の中東訪問

- 5月13～16日、トランプ大統領が就任後初めての外遊で中東を訪問。経済面では、合計2兆ドル相当の契約・覚書を締結。

(1) サウジ：総額6000億ドルの経済協定。米国の安保・AI技術のアクセス確保

- ①米国防衛企業からの防衛装備品購入契約（1420億ドル）
- ②グーグル、オラクル、AMD等との両国における技術開発投資（800億ドル）
- ③サウジDataVolt社による米国データセンター投資（200億ドル）
- ④サウジのインフラプロジェクト（キング・サルマン国際空港、キッディーヤ）等における米国企業の受注（20億ドル）
- ⑤首脳会談と別に開催された投資フォーラムで145件の契約発表（3000億ドル）
- ⑥米スターリンクが、サウジとの間で航空・海上輸送向けの利用を進めることで合意。
- ⑦米NVIDIAが、サウジ政府系Humain社に1.8万個のAIチップ販売で合意。

(2) カタール：総額2400億ドルの契約。将来的に総額1.2兆ドルに拡大

- ①カタール航空によるボーイング機210機の購入（960億ドル）
- ②防衛装備品購入契約（420億ドル）
- ③米軍施設への投資（100億ドル）
- ④Al Rabban Capital社が米Quantinuum社に量子関連の投資（10億ドル）

(3) UAE：総額2000億ドルの契約（3月に1.4兆ドルの対米投資で合意済）

- ①ADNOCと米国企業による石油・ガス生産（600億ドル）
- ②エティハド航空によるボーイング機28機の購入（145億ドル）
- ③エミレーツ・グローバル・アルミニウムによるオクラホマ州の精錬所投資（40億ドル）
- ④UAEのG42が、米国企業と連携したAIデータセンターをアブダビに建設

FII PRIORITY Summit (2025年11月)

- FII PRIORITY Summitは、サウジアラビア公共投資基金（PIF：Public Investment Fund）が主催となり、毎年リヤドで開催する国際投資フォーラム「未来投資イニシアティブ」のスピノフとして、世界各国で開催している国際的な投資イベント。**2025年11月30日～12月1日に東京で「THE NEW ASIA」をテーマに開催**され、日本からは、**高市総理大臣、赤澤経済産業大臣**、片山財務大臣等の政府関係者や、メガバンクなど大手企業が参加。

高市総理大臣挨拶

- 高市内閣における成長の肝は、『**危機管理投資**』であり、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策などの様々なリスクや社会課題に対して、官民が手を携え先手を打って行う戦略的な投資。これは、**FIIが掲げる『未来世代への投資』と軌を一にするもの。**
- サプライチェーン・リスクは、企業価値に直結する問題であり、日本政府は、国際海運を支える造船能力の復活やレアアースを始めとする重要鉱物の代替供給ルートの確立など、サプライチェーン強靱化のための施策を更に強化していく。『危機管理投資』を大胆に推し進めることで、力強い経済成長を実現するとともに、**経済安全保障の確保をより早期に確実なものとする。**同志国の企業同士、例えば、**日本・サウジアラビア両国の企業間のサプライチェーン連携を促進するための取組も加速**したい。
- 『**進撃の巨人**』の有名なセリフを借りて、私のスピーチの結びとしたい。『Just shut your mouths. And invest everything in me!! (いいから黙って、全部俺に投資しろ)』 『**Japan is back. Invest in Japan.**』



赤澤経済産業大臣挨拶

- 2017年に「日・サウジ・ビジョン2030」を立ち上げ、脱炭素、医療・ヘルスケア、金融、学術、ゲーム・eスポーツを含むエンターテインメント等、**多岐にわたる経済分野でこれまでに300件以上の協力文書が結ばれた。**
- 本年9月に開催された日・サウジ・ビジョンの閣僚会議では、**ビジョンの目標年である2030年がリヤド万博の開催年**であることを踏まえ、**日本が培った万博の運営ノウハウを体系的にリヤド万博に移転する枠組みの構築、そして自動運転AI技術や宇宙関連技術**などの新たなコンテンツでの連携について合意。今後、これらの合意事項の具体化を全力で進めていく。
- サウジアラビアでは、NEOM、QIDDIYAなどの大規模都市開発プロジェクトが進められるとともに、国際的イベントが予定。こうした機会を両国の新たなビジネスチャンスに繋げていくとともに、これらの実現には**両国の金融面での関係強化も重要。****昨年11月にPIFと日本の金融機関が総額510億ドル相当の協力文書に合意**したことは、この分野の象徴的な進捗であり、こうした動きを共に加速したい。



赤澤経産大臣のサウジアラビア出張（2026年1月）

サウジアラビア（1月11日（日）～12日（月））

1. ファーレフ投資大臣との会談及び日・サウジ閣僚投資フォーラムの開催（1月11日（日））

（1）ファーレフ投資大臣との会談

- **エネルギー安定供給及び国際原油市場安定化について要請。相互投資の拡大、特に宇宙やコンテンツ分野における両国の企業間連携**の取り組みに合意。
特に、高市内閣における成長戦略の肝である「危機管理投資」における17分野への戦略的投資に基づき、こうした分野で相互投資の成果を積み上げていくことで一致。
- **2030年に開催されるリヤド万博への参加表明及び協力**、具体的には、サウジからのリヤド万博運営に関係する人材の受け入れを提案。

（2）日・サウジ閣僚投資フォーラムの開催（日本企業約40社同行）

- 両国ビジネス関係の進展について議論する日・サウジ閣僚投資フォーラムを開催。
宇宙分野における政府間の協力文書に加え、金融や宇宙、アグリテック等の分野における民間企業の新たな協力文書12件を披露。



ファーレフ大臣との会談



日サウジ閣僚投資フォーラム

2. カサビ商業大臣及びファイサル・サウジ e スポーツ連盟会長との会談（1月11日（日））

（1）カサビ商業大臣との会談

- 政府や民間の様々なレベルでのコミュニケーションを続けることの重要性を確認。
交渉中の**日・GCC・EPAについて高いレベルとなるように協力を要請。**

（2）ファイサル・サウジ e スポーツ連盟会長との会談

- **ゲーム・eスポーツ分野での協力が拡大**していることについて、意見交換を実施。



ファイサル会長との会談

※上記に加え、1月12日（月）に、両国企業参加の下、**日サウジ・エネルギー協議（次官級会合）**を開催（日本企業等約30社同行）。日本への原油の安定供給や国際市場安定化に向けた協力を改めて働きかけたほか、経産省とアラムコとの戦略的備蓄協力の延長や丸紅によるサウジ国内での陸上風力発電事業の融資契約調印の発表等あり。

赤澤経産大臣のUAE出張（2026年1月）

UAE（1月12日（月）～14日（水））

1. ムハンマド大統領等政府要人との懇談（1月13日（火））

- ワールド・フューチャー・エナジー・サミット（WFES）の開会式に出席し、**ムハンマド大統領をはじめUAE政府の要人と懇談。**
- 同大統領との懇談で、**来月の同大統領の国賓訪日**を高市総理はじめ日本全体で心待ちにしている旨伝達。
- 先端技術やエネルギー関連AI技術等を展示した日本パビリオンを視察。
WFESの開催に合わせてUAEを訪問した日本のスタートアップと面会。

2. ジャーベル産業・先端技術大臣兼アブダビ国営石油会社（ADNOC） Group CEO兼日本担当特使との会談（1月12日（月））

- 同大統領の国賓訪日に向けた意見交換を実施し、石油・ガスという既存の協力分野を超えた、**重要鉱物のサプライチェーンや宇宙、ヘルスケア等の先端技術分野での連携を加速化**するべく、UAEが最重視する**日UAE・EPA**について**合意を目指すことで一致。**

3. マズルーイ エネルギーインフラ大臣との会談（1月13日（火））

- ベネズエラやイラン情勢の中、**国際原油市場の安定化**に向け、**産油国・消費国間の連携の重要性につき一致。**

4. ゼイユーディー 対外貿易大臣との会談（1月13日（火））

- 日UAE・EPAは、貿易投資の拡大のみならず、**信頼できる国同士**の関係を更に強化し、**両国の産業発展を実現する**という**戦略的観点から取り組むもの**であるとの認識を共有した上で、**早期妥結を目指すことで一致。**



WFES開会式



日本パビリオン視察



マズルーイ大臣との会談



ゼイユーディー大臣との会談

エネルギー市場安定化に向けた国際的な働きかけ（2026年3月）

- 赤澤経済産業大臣より、IEAやG7に対して、アジアの現状を説明するとともに、事態の長期化に備え、追加の協調放出の準備の重要性を発信。サウジアラビアやUAEのエネルギー担当閣僚に対しても、エネルギー安定供給への働きかけを継続的に実施。

① ビロル国際エネルギー機関（IEA）事務局長との会談（3月25日）

- 赤澤大臣より、アジアにおける燃料・原料の不足が世界の製造サプライチェーンに及ぼす影響を説明。事態の長期化に備え、追加の協調放出に向けた準備・検討を働きかけ。
- ビロル事務局長より、3月11日発表の協調放出における高市総理・赤澤大臣の支持に謝意が示されるとともに、必要であれば追加の協調放出を躊躇しない旨の発言。



② G7財務大臣・中央銀行総裁・エネルギー大臣合同会合（3月30日）

- 赤澤大臣より、G7が連帯し、IEAの協調放出を実現したことを評価。その上でアジアを代表し、事態の長期化に備え、必要なタイミングでの追加の協調放出を含む対応の体制をとるべきと発言。
- G7として、エネルギー市場の安定と安全を守るため、あらゆる手段を講じる用意がある旨のコミュニケを発出。



(参考) 石油備蓄の放出について

- 国民の生活と経済活動を守るため、世界でも中東依存度が突出して高く、大きな影響を受ける我が国として、**率先して石油備蓄を放出することを決定**。
 - ① **3月16日（月）から15日分の民間備蓄の放出を開始**。
 - ② **3月26日（木）から当面1か月分の国家備蓄原油を放出を開始**。
 - ③ **3月26日（木）から約6日分の産油国共同備蓄原油の放出を開始**。
- G7エネルギー大臣会合やIEA事務局長との議論において、アジアの厳しい状況への理解を求めるとともに、世界規模での対応の必要性を訴え、**IEA史上最大規模となる合計4億バレル超の協調放出を実現**。



3/27(金)から国家備蓄原油の放出が開始された白島国家石油備蓄基地
出典：白島展示館HP (<https://museum.shirashima.jp/facility/>)

アフリカ

第9回アフリカ開発会議（TICAD9）（2025年8月）

- 2025年8月20日（水）から22日（金）にかけてパシフィコ横浜にて開催。
- アフリカからは33人の首脳級を含む49カ国の代表、国際機関の代表などが参加。
- TICADは1993年に日本が立ち上げた[アフリカ開発に関する首脳級の国際会議](#)。[アフリカの首脳・閣僚等](#)のほか、共催者である[国連](#)、[世界銀行](#)、[国連開発計画（UNDP）](#)及び[アフリカ連合委員会（AUC）](#)を含め、国際機関、民間企業、市民社会、自治体等、アフリカ開発に関わる[多様なステークホルダー](#)が参加。
- 若い人口と豊かな資源に恵まれた[アフリカの活力を日本の成長につなげる](#)。また、[グローバル・ガバナンスの強化](#)に向け、[国際社会で存在感の高まるアフリカ諸国との連携強化](#)を目指す。
- TICAD9では、[経済](#)、[社会](#)、[平和と安定](#)の3つの柱で議論。また、「[民間セクター主導の持続可能な成長](#)」「[若者と女性](#)」「[域内統合及び域内外との連結性強化](#)」といった分野横断的なテーマに焦点を当てた。



第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の様子（写真：内閣広報室提供）

TICAD9における経済産業省の成果及び取組（対アフリカ共創の展開）

アフリカとのビジネス連携、アフリカとの連結性強化（第三国等との連携）、日本の官民連携、などを通じ、アフリカの社会課題対応・資源確保・GX/DX等に応じた日本企業によるアフリカへの展開を一層支援し、対アフリカの新たな産業・ビジネス・経済協力関係を共に創る、「共創」を推進する。

1. アフリカとのビジネス連携・産業共創（日本×アフリカ）

アフリカ人材・企業等とのパートナーシップを活用し、日アフリカ連携により産業を創出

- ・ **日本アフリカ産業共創イニシアティブ**
（アフリカ現地スタートアップ等との連携）
- ・ **AI・データインフラ人材育成とアフリカ経済成長イニシアティブ**（アフリカAI人材活用）
- ・ 各国との協力文書の取り交わし
（ケニア）自動車分野の産業人材育成協力
（コートジボワール）ビジネス促進の共同声明
（南ア）脱炭素に向けた協力の共同声明

2. アフリカとの連結性強化（日本×第三国等）

第三国（インド、中東等）との連携を通じアフリカとの経済（貿易・投資等）関係の更なる展開

- ・ **インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ**
（第三国連携によるアフリカ連携の推進、本年2月に「アフリカの持続可能な経済発展のための日印協カイニシアティブ」を提唱し、今回「インド洋・アフリカ経済圏フォーラム」を開催）
- ・ 鉱物資源のサプライチェーン強化（資源国への働きかけ）

3. ファイナンス等支援（日本の官民連携）

成長市場であるアフリカの社会課題解決・資源などに着目、日本の技術・サービスの展開を後押し

- ・ **日本貿易保険**と国際金融機関等との協力（プロジェクト等へのリスク支援）
- ・ **グローバルサウス事業**・AfDX（アフリカDX）事業（日本企業の展開支援）
- ・ 関西ビジネスフォーラムの開催（関西圏のアフリカビジネス展開促進）

アフリカにおける社会課題解決/資源確保/GX/DX/インフラ等の事業展開

具体的な日アフリカ経済・ビジネス協力の進展（協力署名文書等）

過去最高数となる合計約324件の協力署名文書が登録

（署名文書披露式に総理・AU議長国等が立会い、ビジネスの具体的進展を後押し）

インド洋・アフリカ経済圏フォーラム（2025年8月）

- 8月20日、日本経済新聞社主催、経済産業省および外務省が共催する「インド洋・アフリカ経済圏フォーラム」を開催。会場およびオンラインにて合わせて約2000人が参加。
- 冒頭挨拶で**石破総理**は、インド、中東諸国といったインド洋を囲む国々と協働し、アフリカの域内統合や産業発展の貢献等を目指す「インド洋・アフリカ経済圏イニシアチブ」を表明。
- **大串副大臣**は、「アフリカの持続可能な経済発展のための日印協カイニシアティブ」の進捗を踏まえ、アフリカとともにインドや中東諸国といったインド洋諸国との連携強化（第三国連携）を図り、「インド洋・アフリカ経済圏イニシアチブ」にそって日本とアフリカの共創関係構築を目指すことを表明。



インド洋・アフリカ経済圏フォーラムの様子

中南米

ルーラ伯大統領訪日と主な成果（2025年3月）

- 2025年3月24日(月)～27日(木)、ルーラ・ブラジル大統領が国賓として訪日。

1. 日ブラジル戦略的グローバルパートナーシップ：アクションプラン2025～2030

1) 政策対話：

①**首脳往来を隔年（4年に一度相手国を訪問）**で実施、②外相戦略対話（既存の外相對話の強化）、③次官級政策協議を通じた政策対話の強化

2) 平和・多国間主義強化に関するパートナーシップ・外相戦略対話の活用、外務・防衛対話の立上げ

3) 経済、貿易、投資

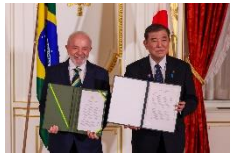
①経済関係（両国・日メルコスール間）を次のレベルに進めるための揺るぎないコミット、②強靱かつ信頼性のあるサプライチェーン構築に向けた協力（食料安全保障、ブラジル産生鮮牛肉等の検疫プロセス進展、日本産食品の輸出促進等）、③**産業統合イニシアティブの立上げ**

4) 環境・気候持続可能性・エネルギー移行

①「日伯グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ」での協力促進、②オファー型協力を活用した劣化牧野の回復支援及びアマゾン違法森林伐採対策支援、③パリ協定へのコミット、COP30ブラジル議長国への支持表明、④防災分野の協力促進、自然災害への対応における強靱性向上、⑤二国間クレジット制度（JCM）構築に向けた協力、⑥**ISFM（持続可能な燃料と高性能モビリティによる脱炭素化イニシアティブ）の推進**

5) その他

①科学技術、イノベーション協力（オープンRAN、次世代放送技術の二国間協力・対話の強化）、②開発協力、保健、飢餓・貧困との闘い、人的交流・文化・教育・スポーツ協力等（2025年の「日本ブラジル友好交流年」として人的交流を強化、③大阪・関西万博を通じた投資・人的交流の促進、2027年国際園芸博（横浜）に向けた協力）、④ワーキング・ホリデー制度の交渉開始



協力文書発表式



共同記者会見

2. ビジネスフォーラム

- 日本貿易振興機構、日本経済団体連合会、ブラジル全国工業連盟（CNI）主催の下で開催。
- 日・ブラジル政府・民間企業等500名超が参加**し、両首脳の前で**官民合わせて84件の覚書等**を発表。
- 日本経済団体連合会（経団連）及びブラジル全国工業連盟（CNI）より「**日本メルコスールEPAの早期実現を求める共同声明**」を手交。



日・ブラジル覚書等発表式



日本メルコスールEPAの早期実現を求める共同声明の手交

日・メルコスール戦略的パートナーシップ枠組み（2025年12月発表）

- 2025年3月、ルーラ伯大統領の訪日時に「日・メルコスール戦略的パートナーシップ枠組み」の早期設立を目指すことで合意し、**同年12月、枠組みの立ち上げに係る共同声明を発表。**
- 日本とメルコスール間の経済関係を強化するために、貿易・投資、サプライチェーン強靱化等の分野における協力について議論する。

共同声明（抜粋）

日本とメルコスールが互いにとって最も重要な経済パートナーの一つであり、経済関係を深化・多様化させる大きな可能性を持っていることを認識する。

…枠組みの下、両者は協力をより高いレベルに引き上げ、貿易と投資に基づく長期的かつ包括的な視点から日本とメルコスールの戦略的関係をさらに強化することを目指す。

…枠組みは、貿易、投資、サプライチェーンの強靱性、デジタル経済、エネルギー転換とグリーントランスフォーメーション、その他の相互の関心分野を含む経済分野での協力に取り組む。

…日本とメルコスール加盟国は、貿易・投資を含む将来の経済連携に向けた、更なる具体的なステップを具現化するための意見交換を目的とした議論を進めることを含め、枠組みを最も効果的に実施する方法を模索することを約束する。



第1回会合結果（2026年1月）

- 国際情勢が大きく変動している中で、ルールに基づく国際経済秩序の構築の重要性で一致。
- メルコスール側からEPA/FTA交渉の開始について強い要望あり。

第2回会合結果（2026年3月）

- 仮にEPA交渉を開始するとした場合の双方の関心分野やセンシティブリティについて、情報交換。
- 日本は、**鉱工業品の市場アクセスやビジネス環境改善のためのルール整備、重要鉱物・エネルギー・穀物の安定供給確保**をといった関心分野について強調。農林水産物等のセンシティブリティや国内の理解を得る必要があることを説明。
- メルコスールは、日本への農林水産品の市場アクセス改善が主要な関心であることを強調。
- 双方は、互いのセンシティブリティへの十分な配慮が必要であることを確認し、今後も議論を継続することで一致。

大阪・関西万博をきっかけとした中南米との経済関係強化事例 (ガイアナへのビジネスミッション派遣) (2025年10月)



- ガイアナは、近年石油生産により世界で最も高い経済成長を遂げている国であり、大きな注目を集めている。
- 2025年1月にラムサルーブ投資庁長官、同年4月にウォルロンド観光・産業・商業大臣と同長官が訪日し、それぞれ古賀副大臣・加藤政務官と会談を実施。この際に日本企業との意見交換も実施され、複数の日本企業の関心が示された。
- これを受けて、**2025年10月にビジネスミッション派遣を実施**。商社や物流、インフラ、農業、食品、情報サービスなど様々な分野より合計13社(15人)が参加し、具体的なビジネスマッチングや政府要人とのコネクションづくりを行うに至った。

2025年1月 ラムサルーブ投資庁長官との会談



古賀副大臣とのバイ会談 農業関連企業との意見交換
※出典：経済産業省ホームページ

2025年4月 ガイアナ大阪・関西万博ナショナルデー (ウォルロンド観光・産業・商業大臣の訪日)



竹内政務官とのバイ会談 ガイアナバビリオン視察
※出典：経済産業省ホームページ

2025年10月 ビジネスミッション派遣



政府関係者・ガイアナ企業との意見交換・ビジネスマッチング、港湾等の視察
※出典：JETROビジネス短信

大阪・関西万博をきっかけとした中南米との経済関係強化事例② (バルバドスへのビジネスミッション派遣) (2026年3月)



- バルバドスはカリブ地域の物流ハブであり観光立国。ODA卒業国であるものの、気候変動や自然災害の影響を受けやすい小島嶼国特有の脆弱性を有している。
- 2025年9月、マコーニー経済・投資大臣が訪日した際に大串副大臣と会談を実施し、バルバドスの日本企業に対するニーズなどを聴取した。また、この際に日本企業との意見交換も実施され、複数の日本企業の関心が示された。
- 2026年3月、**社会課題である水・防災分野におけるビジネスミッション派遣を実施**。合計15社(24人)が参加し、具体的なビジネスマッチングや政府要人とのコネクションづくりを行うに至った。

2025年9月 バルバドス大阪・関西万博ナショナルデー (マコーニー経済・投資大臣の訪日)



午餐会



バルバドス
パビリオン視察



大串副大臣とのバイ会談

※出典：経済産業省ホームページ

※出典：経済産業省ホームページ

2026年3月 ビジネスミッション派遣



ビジネスフォーラム



カリブ緊急
オペレーションセンター視察



Invest Barbadosとの会談

※出典：JETROビジネス短信

日コロンビア貿易投資・産業協力合同委員会（2025年12月）

- 2019年9月、滝波経済政務官（当時）より商工観光副大臣へ「政府間対話*の設立」を提案。
* ビジネス環境、二国間協力推進のための「政府間対話」に民間にも発言の場を提供するもの。
- 2023年7月、里見政務官（当時）とカコ商工観光副大臣（当時）の間で日本コロンビア貿易投資・産業協力合同委員会設立に係る覚書に署名（議長 日本側：経済産業省大臣官房審議官（通政戦略担当）、コロンビア側：商工観光省商務局長 原則、毎年相互開催）。
- ビジネス環境改善や貿易投資促進に向けた意見交換を通じ、日コロンビア間の経済関係を強化する。

第2回日コロンビア貿易投資・産業協力合同委員会（概要）

日時 2025年12月3日（水） 9:00～17:00

場所 テクエンダマホテル

議長 【日側】高山大臣官房審議官 【コロンビア側】チャコン商工観光省経済統合局長

参加者：日コロンビア政府関係者に加え、在コロンビア日本大使館、JETRO、JICA、民間企業数社

アジェンダ

午前：

- ① 【日】コロンビアで活躍する日系企業の取組紹介とビジネス環境整備について
- ② 【コ】投資ツール「Ventanilla única de Inversión」紹介
- ③ 【JETRO、JICA】JETRO、JICAの取組
- ④ 【コ】覚書の枠組みにおける二国間協力に対する関心事項

午後：

- 【テルモ】医療機器認証制度
- 【住商】水素事業
- 【BVC】インフラ・道路メンテ事業
- カマラ・コロombo・ハポネサからの要望と提案



※出典：経済産業省ホームページ

鉱業官民対話

日ペルー鉱業分野における官民合同会議

- 2016年11月に締結したエネルギー鉱山省とのMOUに基づく会議。
- これまでリマにて2018年10月に第1回、2024年5月に第2回を開催。
- 鉱業分野の協力やビジネス環境整備について意見交換を実施。
- 第2回日ペルー鉱業分野における官民合同会議
日程：2024年5月16日（於リマ）
参加者：石井政務官（当時）、ルナ・エネルギー鉱山副大臣（当時）、日本企業9社等
- 第3回会議は調整中



日チリ鉱業分野における官民合同会議

- 2024年に改訂されたMOCに基づく会議。経済産業省とチリ鉱業省が共催。
- 日本とチリの鉱業分野における連携強化を目的に、チリの鉱業政策や日本企業の活動等、安定供給に向けた意見交換を実施。
- 第1回日チリ鉱業分野における官民合同会議
日程：2025年6月18日（於東京）
参加者：大串経済産業副大臣（当時）、ウィリアムス
鉱業大臣、JOGMEC、両国の政府関係者、民間企業
- 第2回会議は調整中



「中南米地域へのインフラ海外展開に関する官民プラットフォーム」 (PLACIDA) の立ち上げ

- 外務省・経済産業省・国土交通省が中南米地域を対象に、日本企業によるインフラ海外展開を支援するため、「中南米地域へのインフラ海外展開に関する官民連携プラットフォーム (PLACIDA)」を立ち上げ、本年7月17日に第1回協議会を開催。
- 経済産業省からは高山審議官が出席し、グローバルサウス未来志向型共創等事業を活用した日本企業の中南米地域におけるインフラ展開機運の醸成等への貢献可能性についてコメントを行った。

PLACIDA 第1回協議会 (概要)

日時：令和7年7月17日(木) 14:30~16:30

会場：三田共用会議所 講堂 (東京都港区三田 2-1-8)

出席者：

- 外務省中南米局長 野口 泰
- 経済産業省大臣官房審議官 高山 成年
- 国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官 小笠原 憲一

ほか、各構成員の代表者、駐日大使館、民間企業等約80者からあわせて約130名が出席

<構成員>

外務省、経済産業省、国土交通省、
国際協力機構、日本貿易振興機構、国際協力銀行、日本貿易保険、海外交通・都市開発事業支援機構、

米州開発銀行アジア事務所、国際建設技術協会、海外建設協会、海外コンサルタント協会、
日本防災プラットフォーム、海外鉄道技術協力協会、日本物流団体連合会、海外運輸協力協会、
港湾空港技術コンサルタント協会、ラテンアメリカ協会、国際臨海開発研究センター



外務省
野口中南米局長



経済産業省
高山大臣官房審議官



国土交通省
小笠原海外プロジェクト審議官



中南米諸国との二国間経済関係の強化（2025年）

エクアドル共和国

ガブリエラ・ソメルフェルド外務・移民大臣

- ▶ ノボア大統領訪日に向けて訪日したソメルフェルド外務・移民大臣と武藤経済産業大臣が会談。
- ▶ 武藤大臣からは、エクアドルとの資源エネルギー分野における連携について期待を述べつつ、両国の経済関係の更なる強化のためには、ビジネス環境の整備が重要であることなどを強調した。
- ▶ ソメルフェルド大臣からは、エクアドルの治安対策や投資促進に向けた取組に関する説明があり、日本と貿易・投資を促進し経済連携を強化していくことへの期待が示された。



コロンビア共和国

ディアナ・マルセラ・モラレス・ロハス商工観光大臣

- ▶ 大阪・関西万博のコロンビアのナショナルデーを機に訪日したモラレス商工観光大臣と加藤経済産業政務官が会談。
- ▶ 加藤政務官からは、コロンビアに対する日本企業の貢献や経済産業省の支援について説明し、その成果や課題に関するコミュニケーションの重要性を指摘しつつ、次回の「日コロンビア貿易投資・産業協力合同委員会」の開催に向けた期待を述べた。
- ▶ モラレス大臣からは、二国間経済関係の重要性について述べられたほか、両国間の貿易拡大及び投資促進に向けた取組や、コロンビアの多様な産品が日本市場に一層広がることへの期待が示された。



バルバドス

ケイ・マコーニー経済・投資大臣

- ▶ 大阪・関西万博のバルバドスのナショナルデーを機に訪日したマコーニー経済・投資大臣と大串経済産業副大臣が会談。
- ▶ 大串副大臣からは、二国間でインフラ、防災、環境、デジタルなどの分野での連携を通じて、経済関係が強化されることへの期待を述べた。
- ▶ マコーニー大臣からは、二国間経済関係の重要性について述べられたほか、気候変動対策、再生可能エネルギー、物流、アニメやゲーム産業等における日本との連携強化への期待が示された。



ホンジュラス共和国

ミゲル・メディナ投資促進担当大臣

- ▶ 日本国内のコーヒーイベント参加および投資セミナー開催のため訪日したメディナ大臣と大串経済産業副大臣が会談。
- ▶ 大串副大臣からは、大阪・関西万博におけるホンジュラスのナショナルデー式典などを通じた両国の人的・経済的繋がり強化に向けた期待を共有した。
- ▶ メディナ大臣からは、ホンジュラスの貿易投資環境の魅力が紹介され、両国間の貿易投資強化の可能性について議論が交わされた。



経済連携・マルチ会合

マルチのフォーラでの取組状況（2025年）

- ルールに基づく自由貿易体制に揺らぎが生じている中で、G7やG20, OECD, APECなど様々なマルチのフォーラにおいて、経済産業省の大臣又は副大臣からルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化を呼びかけ、閣僚声明において、貿易課題を進展させるためのWTOの重要性や、WTOの既存ルールが国際貿易の円滑化のための鍵であること、WTO改革の必要性などを確認。

OECD閣僚理事会（MCM）【2025年6月3-4日】

- 世界貿易機関（WTO）は、ルールに基づく多角的貿易体制の中核であり続け、その原則を堅持すべきである。【中略】WTOは課題に直面しており、今日の主要な国際貿易上の課題に効果的に対応できるよう、WTOの全ての機能を強化し改善することを目的とした意味のある改革を必要としている。

G20貿易大臣会合【2025年10月9-10日】

- 我々は、貿易課題を進展させるためのWTOの重要性を認識する。我々は、WTOで合意されたルールがグローバルな貿易を促進する鍵であることを認識する。さらに、我々は、WTOが課題を有することも認識する。我々は、WTOの機能を改善し、全ての加盟国の目標達成により適うものとするためには、有意義で、必要かつ包括的な改革が不可欠であることを認識する。

APEC首脳・閣僚会議【2025年10月30-11月1日】

<APEC首脳声明（抜粋）>

- 我々は、強固な貿易・投資がアジア太平洋地域の成長と繁栄にとって重要であるとの共通認識を再確認し、進化するグローバル環境に対応するため、経済協力を深化することに引き続きコミットする。我々は、強靱性を促進し、全ての人々に利益をもたらす貿易投資環境の重要性を認識する。

<APEC閣僚声明（抜粋）>

- 我々は、貿易課題の推進におけるWTOの重要性を認識する。我々は、WTOにおいて合意されたルールが国際貿易を円滑化するための鍵となることを認識する。我々は、WTOが課題を抱えており、今日の現実を踏まえ、より意義があり、対応力のある組織にするため、その全ての機能を改善するための有意義で不可欠かつ包括的な改革が必要であることを認識する。我々は、WTOにおいて、現代の貿易課題に関する議論を深める取組を歓迎する。

OECD閣僚理事会（MCM : Ministerial Council Meeting）（2025年6月）

- 大串副大臣は6月2日（月）から5日（木）にかけてフランス・パリを訪問し、「OECD閣僚理事会」、「WTO非公式閣僚会合」、「G7貿易大臣会合」に出席したほか、関係閣僚との会談を実施。
- OECD閣僚理事会(MCM) は、例年、日米欧を含む38か国の閣僚等が集まり、国際経済・社会の諸課題について議論する場。最終日には、閣僚声明を採択し、国際社会に向けて発信する。
- 2025年は6月3日～4日に対面形式にて開催。議長国であるコスタリカ、副議長国である豪州、カナダ、リトアニアの下、「ルールに基づく貿易、投資、イノベーションを通じて、強靱で包摂的、持続可能な繁栄への道を切り開く」をテーマに開催され、国際貿易システムの強化と経済安全保障、包摂的な世界経済の構築、AIを含めたデジタル経済について議論。
- 日本からは、平デジタル大臣、藤井外務副大臣、瀬戸内内閣府副大臣、大串経済産業副大臣ほか出席。大串副大臣は、貿易に関するセッション及び環境に関するセッションに参加。
- 貿易セッションでは、ルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化の重要性を強調した上で、WTO改革の推進及び第14回WTO閣僚会議の成果実現に向けた連携を呼びかけた。また、非市場的政策・慣行への対応や公平な競争条件の確保、重要物資のサプライチェーン強靱化を含む経済安全保障の確保に向けて、具体的な取組を進めることの重要性について発言した。
- 環境セッションでは、ネットゼロ実現に貢献する貿易・投資政策として、①AZECを通じた各国の事情に応じた脱炭素プロジェクトの推進、及び、②貿易関連の気候変動対策措置における炭素排出量の計測手法の指針策定に向けた提案に関する取組の重要性について発言した。



(参考) 2025年 OECD閣僚理事会 議長声明 (貿易・環境部分の概要)

<冒頭>

現代の地政学的な緊張や貿易面の大きな動き、技術の進歩、気候変動や生物多様性等の環境面の変化などを踏まえ、多国間主義を効果的に促進する上でのOECDの役割は、より重要性を増している。OECDが提供する先端的なデータやエビデンスに基づく分析等は、各国の政策担当者が、不安定な経済状況から脱却するための進むべき道を見出すことに貢献。

<サプライチェーン強靱性>

経済強靱性の実現には、「**強靱で信頼性のあるサプライチェーン原則**」に基づき、サプライチェーンの多元化や重要物資の依存度の低減が必要。OECDは、極めて不透明な国際環境下で、各国が将来的なショックを予見し、備え、また、経済成長・経済安全保障を向上させるのに貢献可能。

<貿易 (WTO改革、非市場的政策・慣行への対応) >

ルールベースの多角的貿易体制の中核であり続けるWTOの原則を継続的に支持。WTOは、多くの課題に直面しており、現代的な課題に対応するために、その**全ての機能を強化・改善するための改革が必要**。その観点で、WTOメンバー諸国は、2026年3月末にカメルーンで開催される**WTO第14回閣僚会議**を成功に導くとともに、**投資円滑化協定や電子商取引協定をWTO法的枠組みに取り込む**ことを求められている。OECDは、各国による市場歪曲的な補助金、国有企業による非市場的な慣行、強制的な技術移転等といった**非市場的政策・慣行への対応を支援し、「公平な競争条件」を標榜**し続けるべきである。

<環境・気候変動>

OECDは、パリ協定の締約国であるメンバー諸国に対して、野心的な気候変動対策のための重要な支援を引き続き提供する。排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズダウンに向けた努力を加速すること、科学的見地から2050年ネット・ゼロを達成するためのこの勝負の10年間の行動を加速しつつ、エネルギーシステムにおいて公正で秩序ある衡平な方法で化石燃料からの移行を行うことを含む、グローバル・ストックテイクの決定に沿う形で世界的な努力に貢献することを奨励する。

〔 ※その他、①OECD・AI原則を通じたAIの信頼性向上や安全性、透明性等の確保、②DFFTの強化とその組織構造への支援の重要性、③OECDによる国連、WTO、APEC、ASEAN、G7、G20等のフォーラムでの議論への貢献、④2026年のOECD閣僚理事会の議長国にフィンランドを指名、等を記述。 〕

1 G20貿易・投資大臣会合

- 10月10日、G20貿易・投資大臣会合が、今年のG20議長国である南アフリカのケベルハにおいて開催され、経済産業省からは古賀副大臣が参加。（外務省から藤井外務副大臣が参加。）
- 会合では、①包摂的な貿易とグローバル課題への対応、②持続可能な産業と発展のための貿易投資、③開発側面を含むWTO改革についてG20参加国の間で議論を実施。
- 会合の成果文書として、**G20貿易・投資閣僚声明**を发出。



【参加国】

G20メンバー：南アフリカ（議長国）、アフリカ連合、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、EU、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、トルコ、英国、米国
招待国（13か国）：アルジェリア、エジプト、アイルランド、ケニア、スペイン、ナミビア、オランダ、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー、シンガポール、スイス、UAE

2 WTO非公式閣僚セッション

- 10月9日、南アフリカのタウ貿易・産業・競争大臣が議長を務め、オコンジョWTO事務局長やノルウェー・オルベルグ駐ジュネーブ大使（WTO改革ファシリテーター）等の参加も得て、多国間貿易体制の強化やWTOにおける必要な改革について議論を実施。
- 古賀副大臣は、**ルールに基づく多角的貿易体制や、それを支えるインフラとしてWTOが果たしてきた役割を再確認**することを呼びかけるとともに、必要な改革について、**電子商取引協定等の早期実現、貿易と環境等の現代的課題への対応、ルールに基づく紛争解決の確保**等を主張。

3 鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム（GFSEC）閣僚会合

- 10月10日、豪州が議長を務め、**世界的な鉄鋼過剰生産能力の深刻化とその対応**について議論を実施。
- 会合の最後には、**加盟国による包括的な共同対応枠組みの策定に向けた検討の開始、GFSEC非加盟国による非市場的政策・慣行の監視活動の強化、加盟国による貿易措置とその有効性等に関する情報共有、加盟国の拡大のためのアウトリーチ活動の強化**等を確認した**閣僚声明**を採択。

【参加国】

GFSEC加盟国：豪州（議長国）、米国、英国、EU、ブラジル、日本、韓国、ドイツ、カナダ、イタリア、トルコ、アルゼンチン、スウェーデン、スイス、オーストリア、ルクセンブルク、ベルギー、メキシコ、オランダ、フィンランド、ノルウェー、フランス、ポーランド、ギリシャ、スロバキア、ハンガリー、スペイン、南アフリカ
GFSEC非加盟招待国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ウクライナ

G20貿易・投資閣僚声明 抜粋

- G20議長国南アフリカの「**連帯、平等、持続可能性**」というテーマについて審議した。
- 我々は、重要な局面に会合し、様々な貿易関連の課題について議論した。これらの課題は、社会的一体性と持続的な成長を脅かす経済格差の拡大によって更に悪化する。**不確実性と複雑さが増大する文脈において、持続可能な解決策を考え出し、全ての者の経済的な繁栄を確保し、生産とサプライチェーンにおける強靱性を促進することが不可欠**である。
- 我々は、貿易及び投資が経済成長、開発、雇用創出及び技術進歩の推進力となり、世界の食料安全保障に貢献し得ることを認識する一方、その恩恵が常に全ての者によって共有されているわけではないことに留意する。我々は、**貿易の恩恵が社会の全ての層に行き届き、我々の全ての国民が貿易の恩恵を受ける機会を確保するよう努める**。我々は、バリューチェーン全体での価値の付加を奨励し、世界的な課題に対処する貿易及び投資アジェンダの必要性を認識する。我々は、貿易、包摂的な成長、及び世界的な課題への対処における議長国南アフリカの優先事項について議論した。我々は、これらの課題に対処するための取組を深化させる必要性に留意する。メンバーは厳しい議論を行い、この点において、我々はG20メンバー間の異なる見解に留意する。
- 今年はG20がアフリカで初めて開催される年であることから、アフリカとのパートナーシップにおけるG20の長年の取組を想起する。我々は、2023年以降、アフリカ連合（AU）がG20のメンバーとして加わったことを歓迎する。
- 我々は、**貿易及び投資政策が産業化を支援する上で果たし得る重要な役割を認識**する。我々は、持続可能な産業化及び開発を可能とする方法における議長国南アフリカの優先事項について議論し、いかに産業化を目指すかを含め、メンバーから表明された広範な異なる視点に留意する。
- 我々は、**貿易課題を進展させるためのWTOの重要性を認識**する。我々は、WTOで合意されたルールがグローバルな貿易を促進する鍵であることを認識する。さらに、我々は、WTOが課題を有することも認識する。我々は、**WTOの機能を改善し、全ての加盟国の目標達成により適うものとするためには、有意義で、必要かつ包括的な改革が不可欠であることを認識**する。また、我々は、農業及び加盟国が関心を有するその他の課題について、WTOにおける建設的な関与の必要性を認識する。我々は、進行中の交渉において進展が可能な分野を特定するため、WTOにおける建設的な議論を求める。我々は、開発に関する課題を含め、WTO改革における議長国南アフリカの優先事項について議論した。加盟国は厳しい議論を行い、この点において、我々は、G20加盟国間の様々な視点に留意する。**我々は、2026年3月のカメルーンにおける第14回閣僚会議（MC14）の成功に向け、建設的に関与**していく。
- 我々は、W T O 漁業補助金協定の発効を歓迎する。我々は、未受託のWTO加盟国に対し、同協定を可能な限り早期に受諾するよう求める。

APEC首脳・閣僚会議（2025年10月、韓国）

1 会議概要

閣僚会議：10月30日（木）、首脳会議：10月31日（金）、11月1日（土）（於：韓国・慶州）

- 首脳・閣僚会議においては、①AI・デジタル技術、人口動態への対処、成長産業、②貿易投資、WTO、サプライチェーン強靱化等について議論が行われた。
- 日本からは、首脳会議には高市総理大臣、閣僚会議には茂木外務大臣および赤澤経済産業大臣が出席。

【APECエコノミー】豪州、ブルネイ、加、チリ、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、NZ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、露、シンガポール、台湾、タイ、米国、ベトナム



2. 首脳会議の結果概要

- 高市総理から、ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序やWTO改革の推進、CPTPPの高い水準の維持・強化や参加国の拡大、RCEPの連携の透明性のある履行の確保を通じた公正な競争条件の拡充、安全・安心で信頼できるAIエコシステム、少子高齢化対応のためのデジタル化の普及等について表明。
- ウクライナ情勢等地域情勢につき、日本を含む多くのエコノミーがその経済的影響を指摘。
- 日本が2031年のAPEC議長に正式決定。

3. 閣僚会議の結果概要

- **APEC基本理念**（自由で開かれた公正な貿易・投資環境やWTOを中核とする多角的貿易体制）の重要性を再確認し、**人口動態等**の新たな経済課題に対処しつつ**AIやデジタル分野や文化・クリエイティブ産業**のような成長エンジンを活用した更なる経済発展を目指す協力のあり方について議論。
- 茂木外務大臣から、「**安全、安心で信頼できるAI社会**」の確立、自由で公正な国際経済秩序の維持・強化、WTO改革における具体的成果へ向けたAPECエコノミーとの連携等について発言。赤澤経済産業大臣からは、**AI法の成立・施行**等を通じ、世界で最もAIの開発・活用が進みやすい国を目指す、**エネルギー安全保障、経済成長、脱炭素化の「同時達成」**の重要性、**自由貿易と法の支配**はアジア太平洋地域の経済発展の基盤、デジタル貿易ルールの強化等を通じてWTOが柔軟性と変化への適応力を示す必要性等について発言。（茂木大臣から地政学についても言及あり）

※成果文書として、首脳声明、閣僚声明、閣僚議長声明（地政学）、首脳声明付属文書（AIデジタル/人口動態）が取りまとめられた。

(参考) 2025年APEC閣僚会議「閣僚共同声明」(概要)

ビジョン・行動計画	<ul style="list-style-type: none">● 2040年までの、開かれた、ダイナミック、強靱、平和なアジア太平洋コミュニティ(実現)約束の再確認。(APEC プトラジャヤ・ビジョン2040及びアオテアロア行動計画)
WTO (APECはWTOの議論を 先導・補完)	<ul style="list-style-type: none">● WTOの重要性を認識。第14回WTO閣僚会議の成功に向けて協働する。● 漁業補助金協定の発効を歓迎。複数国間交渉の前向きな役割を認識し、投資円滑化協定と電子商取引協定をWTO法的枠組みに組み込むための取組に留意。● 電子的送信に対する関税不賦課のモラトリアムの前向きな役割を認識。
FTAAP	<ul style="list-style-type: none">● 市場主導型の地域経済統合、FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)構想の進展。
連結性	<ul style="list-style-type: none">● APEC地域全体のサプライチェーン強靱化。● ビジネス関係者の移動を円滑化するAPECビジネス・トラベル・カードの取組を評価。● 質の高いインフラ整備と投資の重要性を再確認。
デジタル・AI	<ul style="list-style-type: none">● DXの恩恵を全ての人へ、デジタルインフラ整備、相互運用性の向上。● 国際貿易を変えるAIの潜在力を認識。強靱なAIインフラへの投資促進。
食料安全保障	<ul style="list-style-type: none">● APEC地域の食料安全保障を強化する重要性を再表明。サプライチェーン混乱の最小化を含め、貿易が重要な役割を果たすことを確認。
人口動態	<ul style="list-style-type: none">● 少子高齢化に対応する長期的な経済問題に対処する重要性を認識。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none">● 電力需要増に対応する安定供給の必要性、天然ガスやLNGの重要性を認識。

(参考) 2025年APEC首脳会議「慶州宣言」(概要)

ビジョン ・行動計画	<ul style="list-style-type: none">● APECプロラジャヤ・ビジョン2040及びアオテアロア行動計画にしたがい、開かれた、ダイナミック、強靱、平和なアジア太平洋コミュニティの実現を引き続き目指す。
貿易・投資	<ul style="list-style-type: none">● アジア太平洋地域の成長・繁栄のため、力強い貿易・投資が不可欠であることと、経済面の協力の重要性を再確認。● 国際貿易に関するエコノミー間の協力の必要性に留意。
FTAAP	<ul style="list-style-type: none">● FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)構想を含む地域経済統合の推進を再確認。
連結性	<ul style="list-style-type: none">● APEC地域における強靱なサプライチェーンを確保する取組を支持。● ビジネス関係者の移動を円滑化するAPECビジネス・トラベル・カードの取組を歓迎。● 質の高いインフラ整備と投資の重要性を再確認。
デジタル・AI	<ul style="list-style-type: none">● 全ての人々がDXの恩恵を享受することが重要。デジタル・AI環境に対する信頼性を強化。● そのために、安全性、アクセス、信頼性を向上するための取組を継続。
人口動態	<ul style="list-style-type: none">● 少子高齢化に伴う根本的・長期的な経済・社会的影響への協調した対応が必要。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none">● 電力需要増に対応した安定供給の必要性、天然ガスやLNGの重要な役割を認識。
閣僚会議の成果	<ul style="list-style-type: none">● 将来の協力の基礎として今次閣僚会議の成果を高く評価。
将来の議長	<ul style="list-style-type: none">● 中国(26年)、越(27年)、星(30年)の議長年に期待。墨(28年)、日本(31年)、チリ(32年)、PNG(33年)、ペルー(34年)を将来の議長として歓迎。

第14回WTO閣僚会議（MC14）

- **3月26日～29日、カメルーン・ヤウンデにおいて、第14回WTO閣僚会議（MC14）が開催され、日本から、山田経産副大臣（3月25日～29日）、根本農水副大臣（3月27日～30日）、島田外務政務官（3月25日～28日）が出席。** 会合は、電子的送信に対する関税不賦課モラトリアムを巡る議論が収斂せず、会期を半日延長した。
- WTO改革、投資円滑化協定、電子商取引、貿易と開発等をテーマに、それぞれ議論を実施。特に、**WTO改革については、WTOの根本的事項（MFNのあり方等）、意思決定、開発及び特別かつ異なる待遇（S&DT）、公平な競争条件（LPF）をテーマにブレイクアウトセッションが開かれ、閣僚間で活発な議論が行われた。**
- 山田副大臣は、WTO改革の根本的事項及びLPFに関するブレイクアウトセッション、電子商取引作業計画とモラトリアムに関する閣僚セッションにそれぞれ出席、議論に貢献した。



<主な結果>

WTO改革

- 具体的な作業計画を含む閣僚宣言への合意を目指し、主要国間では意見の収斂が見られたものの、時間的制約から閣僚宣言をヤウンデパッケージとして発出できず、**5月の一般理事会での決定を目指すことで合意。**

電子的送信に対する関税不賦課モラトリアム

- ブラジル等一部の国との間で合意がまとまらず、**5月の一般理事会での決定を目指すことで合意。** 少なくともそれまでの間、**166メンバーによるモラトリアムは失効**する。

WTO電子商取引協定サイドイベント

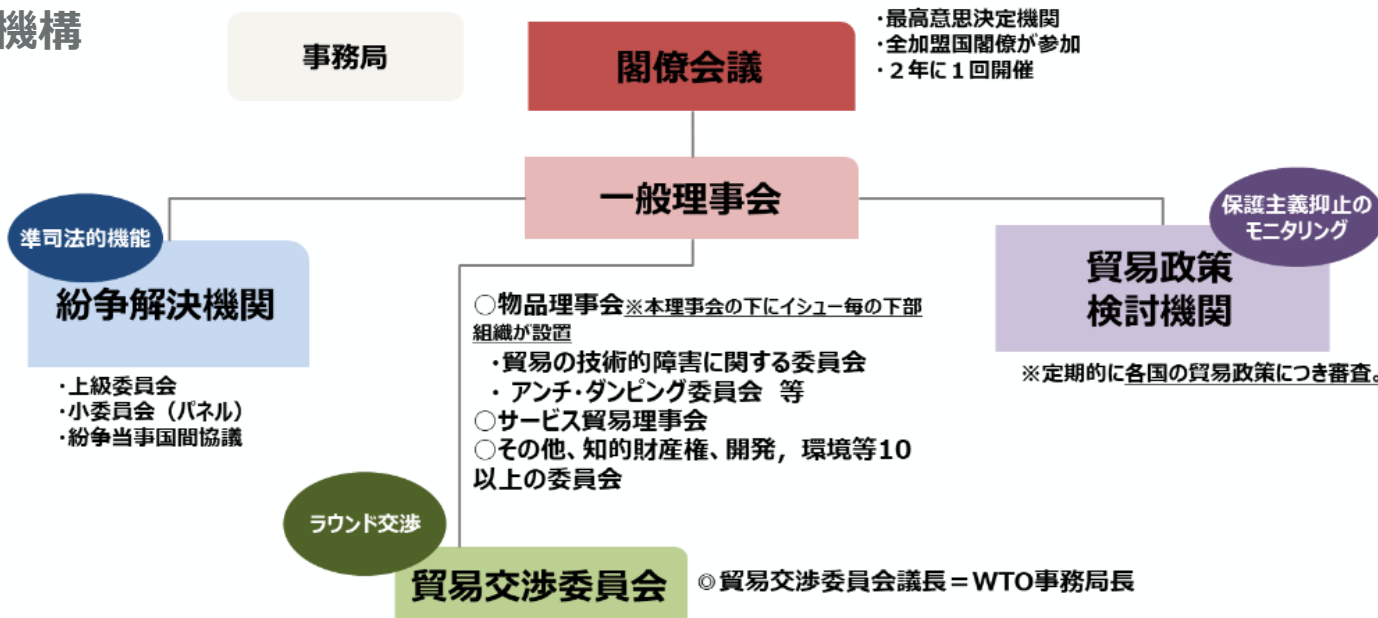
- 3月28日、日本・豪州・シンガポールが共同議長を務めるWTO電子商取引交渉に関し、MC14のサイドイベントにおいて、**電子商取引に関する協定のための暫定的な措置に関する宣言を発出。**
- これにより、**今後、日本を含む66のWTO加盟国は、電子商取引協定の受諾に必要な国内手続きを進め、同協定の実施を目指す**こととなった。



(参考) WTO概要

- 多角的貿易体制の維持・強化を担う唯一の国際機関。166メンバーが加盟。
- **最高意思決定機関**は、2年に1回開催される各国貿易担当大臣による**閣僚会議 (MC : Ministerial Conference)**。第13回閣僚会議 (MC13) は、2024年2月26日～3月2日にUAE・アブダビで開催。
第14回 (MC14) は、2026年3月26日～29日にカメルーン・ヤウンデで開催。

WTOの機構



WTO事務局の概要

- ・事務局 : ジュネーブ (スイス)
- ・事務局員 : 約630名
※2024年12月末現在
- ・事務局長 : ンゴジ・オコンジョ = イウエアラ氏

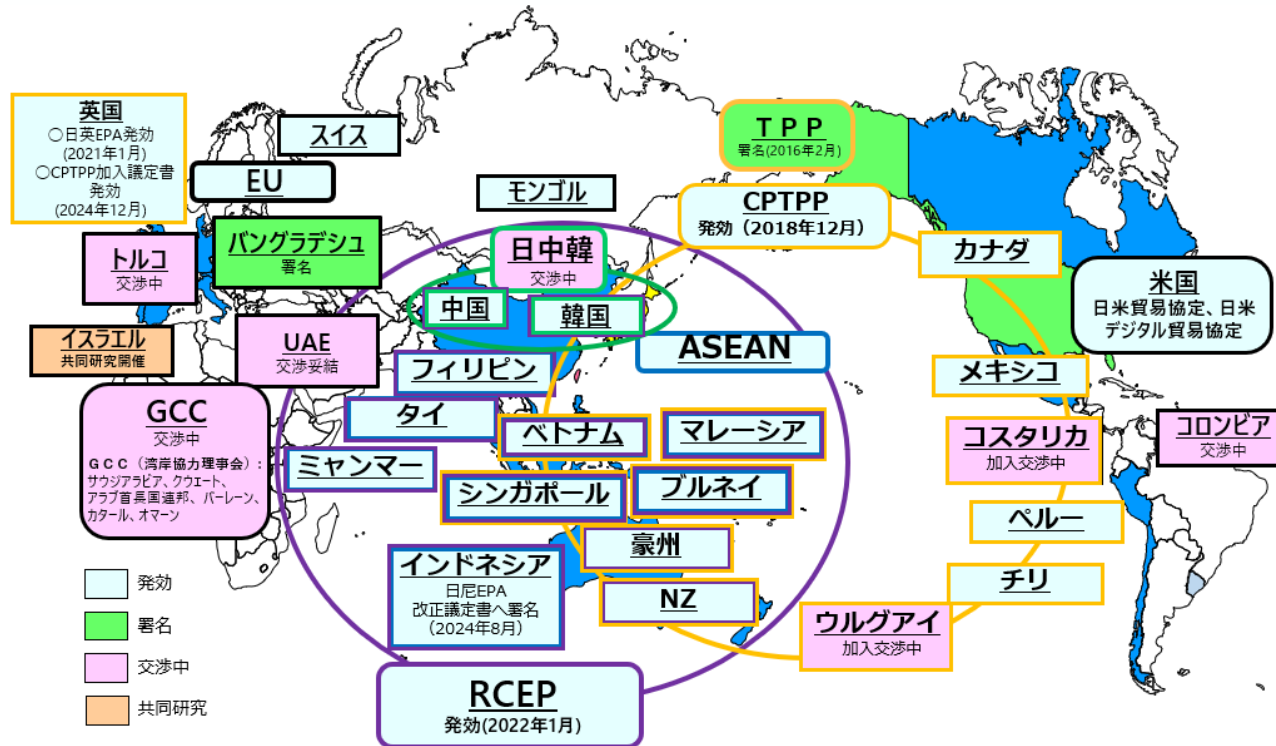


- 1954年ナイジェリア生まれ。経済学者、国際財政や国際開発分野の専門家として、25年にわたり世界銀行に勤務し、ナンバー2である専務理事(2007-11)も務めた。
- 本国では財務大臣(2003-06、2011-15)と外務大臣(2006)の閣僚経験がある。前GAVIワクチンアライアンス理事長(2016-20)。
- 2021年3月1日より、WTO事務局長。2024年11月に再選が決定し、2期目に突入 (任期は～2029年8月31日)。

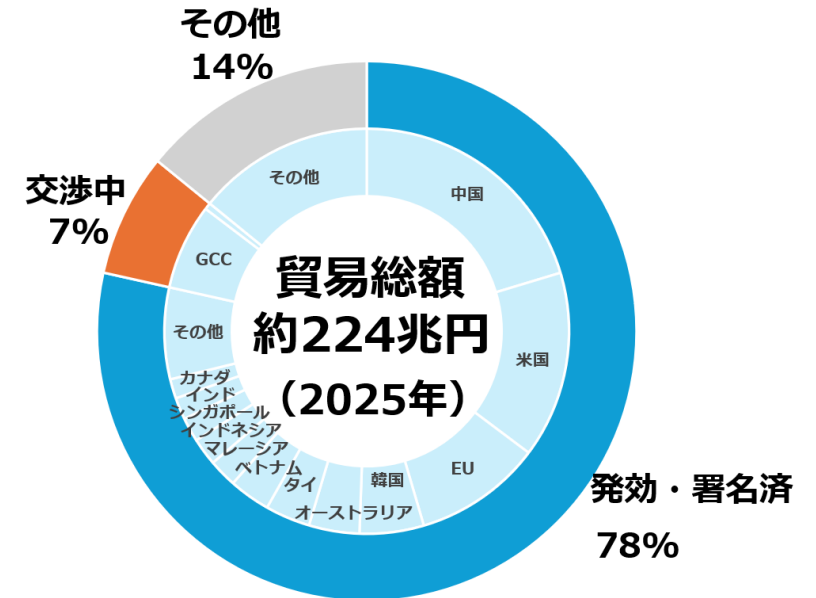
日本の経済連携の推進状況

- WTOにおける貿易自由化交渉が停滞する中、日本は2000年代以降、バイ・マルチのEPA交渉に注力。
- 現在、日本は51か国との間で22の経済連携協定を署名・発効済。
- 2025年の日本のFTA等カバー率は約8割。 ※FTA等カバー率 = 全貿易額に占めるEPA/FTA署名・発効済国との貿易額の割合。
- 日本は、CPTPPや日EU・EPAを通じて、質の高い通商ルールを構築。また、2026年2月に署名したバングラデシュや、2026年3月に交渉妥結したUAE、交渉中のトルコ、GCC等をはじめとする新興国とのEPA交渉も通じ、自由貿易圏の更なる拡大を目指す。

<日本の経済連携の推進状況>



<日本のFTA等カバー率 (2025年)>



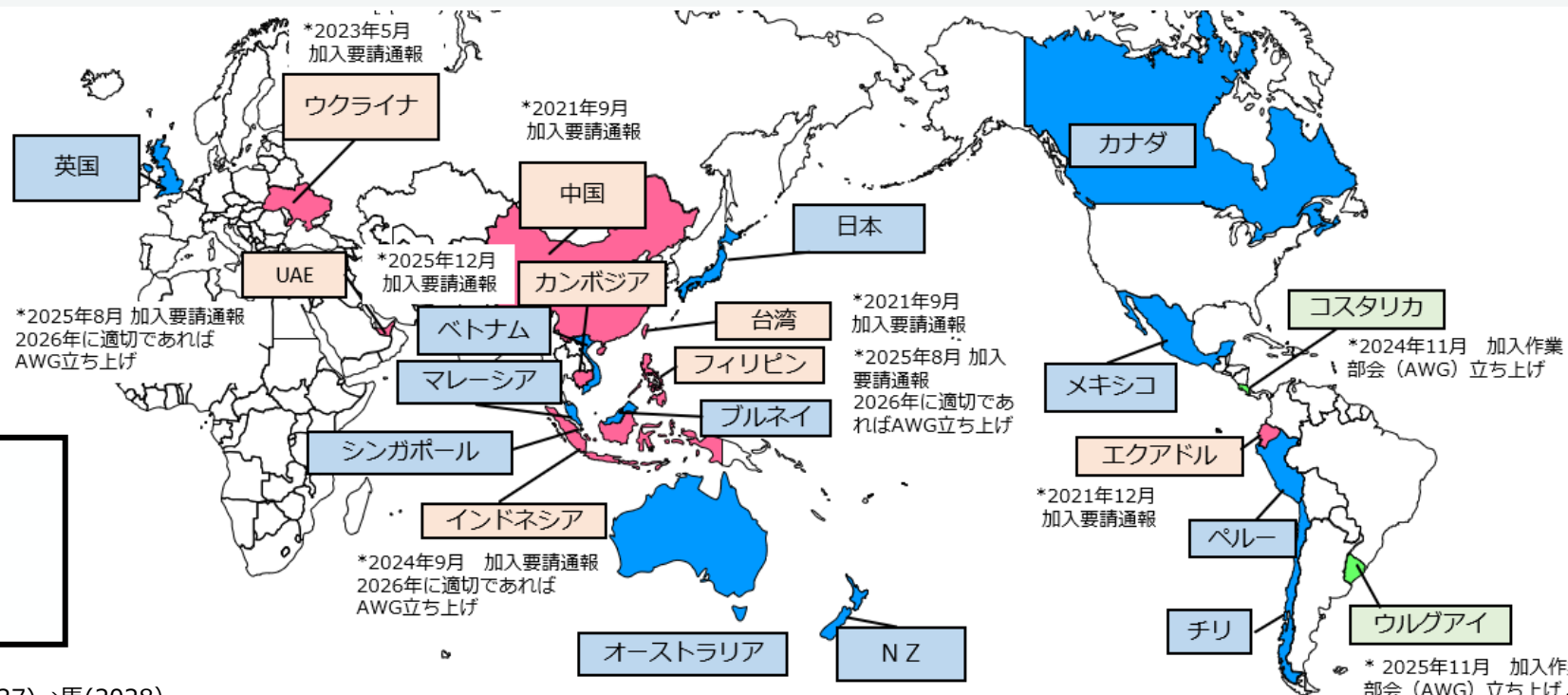
財務省貿易統計 (2025年1月~12月) より経済産業省作成。
小数第1位を四捨五入のため、合計は必ずしも100%とまらない。

CPTPP一般見直し・加入交渉の進捗

- CPTPPは高いレベルの市場アクセスとルール（デジタル・国有企業等）を持つメガEPA。自由で公正な経済秩序の構築に寄与。
- CPTPPの今後の課題は、「新規加入」と「協定の一般見直し」。
- 新規加入については、①協定のハイスタンドをみたす用意があること、②貿易に関するコミットメントの遵守する行動を示してきていること、③CPTPP締約国のコンセンサスに基づいて決定がなされることという「3原則（オークランド原則）」に基づくことがCPTPP参加国間の共通認識。
- 一般見直しについては、2025年11月の閣僚委員会において、電子商取引、サプライチェーン強靱化等の分野で協定改正を通じた規律の強化を決定。また、市場歪曲的慣行への対応等について協定改正を伴わない見直しを進めることを決定。
- 中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ、ウクライナ、インドネシア、フィリピン、UAEの9エコノミーが加入要請済であり、そのうちコスタリカについては、2024年11月に加入作業部会の設置が決定。2025年11月の閣僚委員会において、ウルグアイの加入手続を開始することともに、UAE、フィリピン及びインドネシアについても、適切であれば2026年に加入交渉を開始することが決定。

<CPTPPの経済圏規模>
 人口： 約5.8億人
 GDP： 約14.7兆ドル
 貿易総額：約8.7兆ドル
 ※11か国＋英国の合計値
 （出典：IMF2022年）

■ : CPTPP参加国
 ■ : 加入作業部会立ち上げ済の国
 ■ : 加入要請エコノミー



※議長国(批准順)：加(2024)→豪(2025)→越(2026)→ペルー(2027)→馬(2028)

CPTPPとEU・ASEANとの閣僚級対話（2025年11月）

- 2025年11月、CPTPPとEU及びASEANとの間で閣僚級の対話を実施。
- WTOを中核としたルールベースの貿易秩序の強化や、貿易円滑化、サプライチェーン等の分野における具体的な協力を通じて、CPTPP締約国とEU及びASEANとの間の連携強化を目指す。

※CPTPP：人口約5.8億人、GDP約14.7兆ドルの経済圏

EU：人口4.4億人、GDP約18.3兆ドルの経済圏

ASEAN：人口約6.7億人、GDP約3.2兆ドルの経済圏

石破首相「アジアの未来」スピーチ（2025年6月）

日本とASEAN諸国は、自由貿易体制の下、経済的にも強く結びつき、今や同じ経済圏にあると言っても過言ではない。世界で保護主義や内向き志向が強まる今こそ、「世界の成長センター」であるアジア各国が手を携え、ルールに基づく自由で公正な経済秩序の重要性を世界に示すべき。そのための一つの取組がCPTPP。幅広い分野をカバーした高い水準の共通ルールであり、単なる経済的な利益を越え、世界の平和と繁栄にも資するもの。日本はアジアの一員としてこれを主導してきており、今後ともこの枠組みの拡大やアップグレードに取り組んでいく。ASEANやEUとの連携の可能性も模索していきたい。

日EU首脳会談（2025年7月）

EU フォン・デア・ライエン委員長から、CPTPPとの対話において、ルールベースの貿易秩序の強化、貿易円滑化等の観点で連携強化に期待あり

CPTPP閣僚共同声明（2025年11月）※EU/ASEAN共通

対話がグローバルな貿易システムにとってとりわけ困難な時期に開催されたことを認識し、我々は世界貿易機関（WTO）を中核とするルールに基づく、無差別的で、開かれた、自由で公正で、包摂的で、公平で、持続可能なかつ透明性のある多角的貿易体制を強化することへのコミットメントを強調した。

- サプライチェーンの強靱化：我々は強靱で信頼性の高い重要なサプライチェーンの重要性を認識し、それらのサプライチェーンの構築及び強化において透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼性を向上させる政策及び慣行に関する知見を共有した。我々は新たな動向及び将来の途絶への直面に対する準備態勢の向上の必要性について見方を共有した。

RCEP閣僚会合（2025年9月）

1. 概要

- 令和7年9月25日、RCEP閣僚会合（於：クアラルンプール）に、武藤経済産業大臣が出席。
- 共同議長国を務める武藤大臣から、地域における自由で公正なルールに基づく経済秩序の構築に向けて、協定の透明性のある履行や、RCEPを通じて貿易・投資面の新たな課題に対応する必要性を発言し、閣僚間で認識を共有。

2. 共同メディア声明のポイント

- 経済環境の変化の中で、RCEPが引き続き有意義であり続けるよう、2027年に予定されている RCEP協定の一般的な見直しに向けて取り組んでいく重要性を指摘。
- RCEP協定の義務に反する措置を講じないこと、また、ルールに基づく自由で開かれた市場を維持すること、貿易の不必要な障壁を取り除き、全ての者のために貿易と投資の円滑化をより促進することへの引き続きのコミットメントを示した。
- RCEPの高い水準が維持されることを確保しつつ加入プロセスを進めるため、RCEP合同委員会に対し、RCEP協定への加入手続規則に従って加入申請の検討を進めるよう指示した。



RCEP首脳会合（2025年10月）

1. 概要

- 令和7年10月27日、RCEP首脳会議（於：クアラルンプール）に、茂木外務大臣が出席。
- 共同議長を務めた茂木外務大臣より、過剰生産、公平な競争条件を阻害する非市場的政策・慣行、重要鉱物の安定供給など、域内の貿易・投資上の諸課題への対応が重要である点を指摘。
- その上で、2027年には協定のアップグレードも始まるため、RCEP協定が、地域の課題の真の解決に繋がるルールとなるよう、全参加国で真摯に議論を行っていきたい旨を発言。



2. 共同首脳声明のポイント

- 我々は閣僚及び事務方に対し、以下の取組を強化するよう指示した（中略）
 - (2) RCEP協定のスタンダードが維持されることを確保しつつ、加入要請エコノミーのRCEP協定への加入手続を進める。（中略）
 - (5) 公平な競争条件を確保し、国内及び地域の強力で強靱な成長を促進するため、2027年に予定されているRCEP協定の一般的な見直しに向けた準備を開始するとともに、RCEP協定の実施を加速するための議論を継続する。これには、一致済みのアジェンダの前進や、現代的課題及び新たな課題に関する規定を組み込む可能性の検討等を通じたRCEPの恩恵の拡大によるものを含む。



(参考) RCEP協定の概要

1. 経緯

- 2012年11月 RCEP交渉立上げを宣言 (ASEAN、日・豪・中・印・韓・NZの16か国)
- 2020年11月 第4回RCEP首脳会議にて署名 (印を除く15か国)
- 2022年1月1日 日本、豪州、ブルネイ、カンボジア、中国、ラオス、NZ、シンガポール、タイ、ベトナムについて発効 (その後、韓国、マレーシア、インドネシア、フィリピンも順次発効)

※ 2022年1月に香港、2023年7月にスリランカ、2024年6月にチリ、2025年1月にバングラデシュ、2026年2月にウルグアイが加入申請済



(協定参加国)
ASEAN10か国 (ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、日本、中国、韓国、豪州及びNZ

2. 特徴・意義

- 世界のGDP、貿易総額及び人口の約3割 (※)、我が国の貿易総額のうち約5割を占める経済連携協定。
(※) ■人口 22.7億人 (2019年) ■GDP 25.8兆米ドル (2019年) ■貿易総額 (輸出) 5.5兆米ドル (2019年)
- 日本企業が輸出に当たって、最も多く活用するEPA。初のEPA相手国となる中・韓向けが多いが、既存のEPAからRCEP活用に切り替える事例も (使いやすい貿易手続ルールもメリット)。
- WTO協定のレベルを超える、一定水準のルールを規定 (例: 知的財産権の保護、電子商取引)。
⇔CPTPPに比べると、ルール面の水準は不十分 (例: 国有企業ルール等は規定なし)

日 Bangladesh EPA の概要（経済産業省関係）（署名済、未発効）

1. 意義

- ◆ Bangladesh は、人口1.7億人を有し、近年著しい成長を遂げる親日国。330社の日系企業が進出しており、繊維業界をはじめ、EPA締結に向けた産業界の期待が大きい。日本が Bangladesh にとって初のEPA締結国となる。
- ◆ 関税撤廃による Bangladesh への輸出拡大。縫製品の日本側関税を現状のLDC（後発開発途上国）特恵と同じ無税とすることで現地日系企業の安定操業に貢献。
- ◆ 日本企業の輸出・投資拡大のため、投資、電子商取引、政府調達、補助金、国有企業等の幅広いルールを整備。

2. 合意概要

日本から Bangladesh への輸出

工業製品の関税撤廃率：83%（貿易額ベース※）

即時～最長18年で関税撤廃

- 鉄鋼
 - ・ 熱延鋼板：12年での撤廃
 - ・ 冷延鋼板：12年、18年での撤廃
 - ・ 鉄・非合金鋼の棒：多くの品目で10年、15年での撤廃
- 自動車
 - ・ ノックダウン生産（CKD）：15年での撤廃
 - ・ 乗用車（完成車）：将来に亘り他国に劣後しない特恵待遇を確保
 - ・ 自動車部品：10年での撤廃
 - ・ エンジン：多くの品目で即時～15年での撤廃
 - ・ タイヤ：多くの品目で15年での撤廃
- 繊維製品
 - ・ 綿織物：多くの品目で15年での撤廃
 - ・ 合成繊維・再生繊維の織物：多くの品目で18年での撤廃
- その他
 - ・ 集積回路：全品目で5～18年での撤廃
 - ・ スイッチ等の電子部品：多くの品目で8～18年での撤廃
 - ・ 医療機器：多くの品目で即時～15年での撤廃
 - ・ 一般機械：約8割の品目で即時撤廃（例：織機等）

Bangladesh から日本への輸入

工業製品の関税撤廃率：91%（貿易額ベース※）

即時～最長10年での関税撤廃

- ・ 繊維製品：即時撤廃（現行の無税を維持）
- ・ 皮革・履物：EPA発効後に再協議

サービス貿易

- ・ コンピュータ関連サービス、建設・エンジニアリングサービス等、幅広い分野の自由化を約束

ルールの整備

- ・ 投資：公正衡平待遇、投資参入後の特定措置の履行要求（技術移転要求等）の禁止等
- ・ 電子商取引：ソースコード移転及びアクセス要求の禁止等
- ・ 税関手続：通常貨物の通関48時間以内目標、汚職・腐敗防止のための倫理規定等
- ・ 知的財産：特許と商標の国際出願条約加入義務、当局に対する知財侵害物品の廃棄命令権限の付与等
- ・ 政府調達：調達市場アクセスを約束
- ・ 補助金：サービス補助金の通報義務、市場歪曲性の高い補助金の禁止
- ・ 国有企業：商業的考慮、無差別待遇

※関税撤廃率は2022年と2023年の平均輸入額を基に算出。

1. 意義

- ◆ UAEは**エネルギー安全保障上の最重要パートナー**（日本の原油輸入の約4割で世界最大）。**中東・アフリカ地域最大の在留邦人数・日系企業数**を擁し、経済界からも二国間EPA締結への期待が大きい。
- ◆ 双方高い関税撤廃率で合意。特に産業界の要望の強い品目の関税撤廃により、輸出拡大に貢献。
- ◆ デジタル貿易、サービス貿易、税関手続・貿易円滑化、知的財産、政府調達、補助金等を含む**幅広い分野でのルール**の整備、エネルギー分野や鉱物資源分野に関する協力の推進により、日本企業の円滑な活動、サプライチェーンの強靱化に寄与。

2. 合意概要

日本からUAEへの輸出	サービス貿易
<p>工業製品の関税撤廃率：96.6%（貿易額ベース※） 即時～最長10年で関税撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車・自動車部品 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な乗用車、バス、トラック：7年以内の関税撤廃 ・ その他全ての自動車：10年以内の関税撤廃 ・ 自動車部品（タイヤ、エンジン等含む）：10年以内の関税撤廃 ● 鉄鋼・鉄鋼製品 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熱延鋼板等の鋼板類：概ね10年以内の関税撤廃 ・ シームレスパイプ等の鋼管類：概ね10年以内の関税撤廃、関税削減 ● 一般機械 <ul style="list-style-type: none"> ・ ブルドーザー等の建設機械：10年以内の関税撤廃 ・ 液体ポンプ、圧縮機等の産業機械：10年以内の関税撤廃 ● その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維、繊維製品：概ね即時～10年以内の関税撤廃 ・ 医療機器：概ね即時～10年以内の関税撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流通、電気通信、健康関連サービス、エンターテインメント関連サービスを含めWTOよりも高いレベルで市場アクセスを約束
<p>UAEから日本への輸入</p> <p>工業製品の関税撤廃率：99.9%（貿易額ベース※） 即時～最長10年での関税撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石油製品、石油化学製品、繊維製品等 	<p>ルールの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル貿易：データの自由な越境移転、サーバー等の自国内設置要求禁止、ソースコードの移転及びアクセス要求の禁止等 ・ 税関手続・貿易円滑化：通常貨物の通関48時間以内目標、船積前検査の適用に関する定期的な見直し等 ・ 物品ルール：輸出税の導入の禁止、商業用サンプル等の免税輸入規定、展示用産品等についての一時免税輸入を認める規定、輸入及び輸出制限の禁止等 ・ 知財：特許・意匠に関する署名の領事認証要求禁止義務、スベアパーツの意匠保護努力義務、権利行使手続のフリーゾーンへの適用等 ・ 政府調達：市場アクセスの相互約束 *UAEはWTO政府調達協定未加盟 ・ 補助金：UAEとして初めて独立した節としての補助金規律を導入。歪曲性の高い補助金類型への対処や透明性確保を規律。 ・ 協力：貿易・投資の環境整備及び促進、製造業、エネルギー、サプライチェーン、鉱物資源等を協力対象分野として規定。

※関税撤廃率は2022年と2023年の平均輸入額を基に算出。

投資関連協定の現状及び直近の成果

1. 投資関連協定の意義と現状

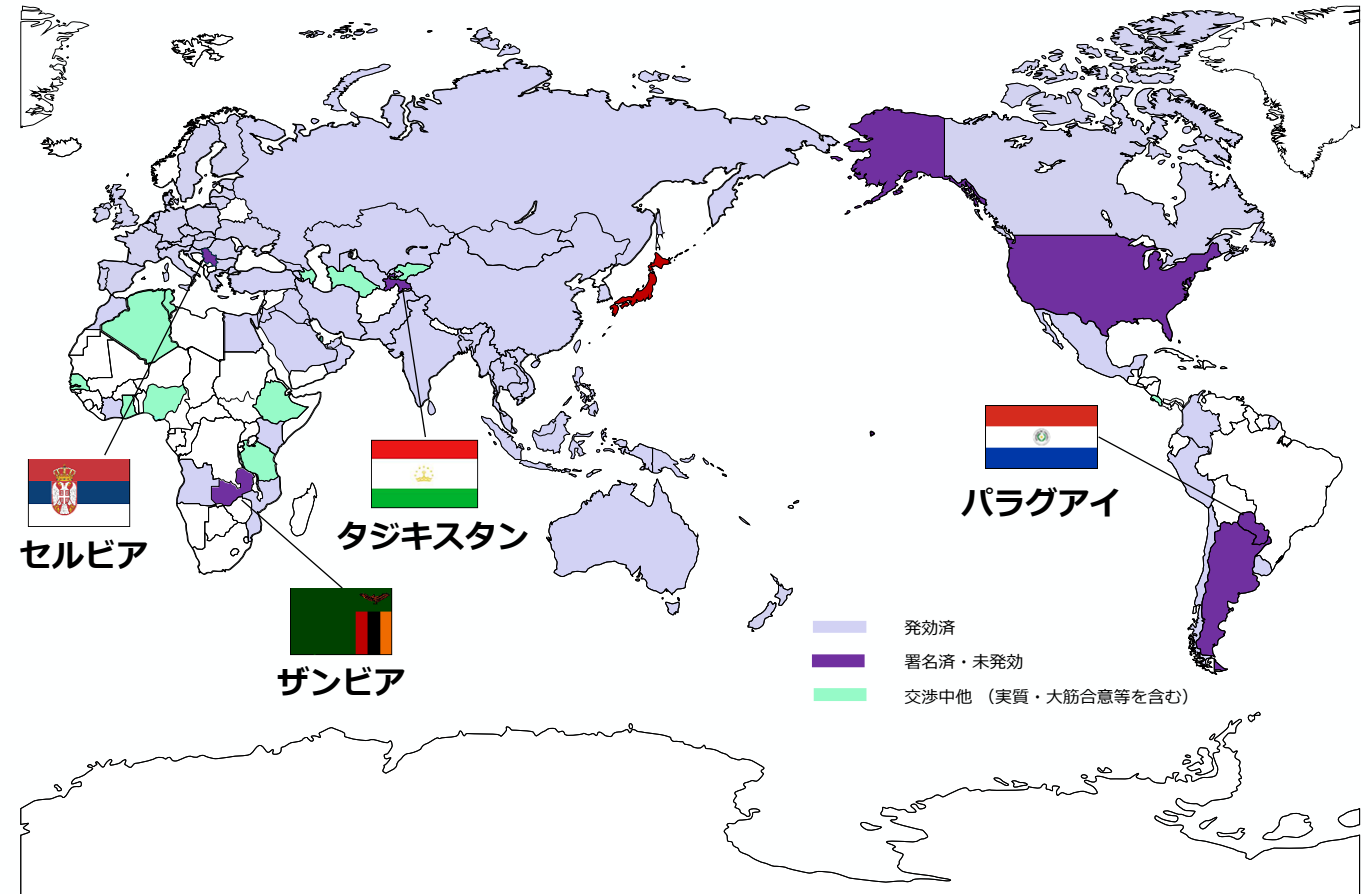
- ◆ 投資関連協定とは、企業が円滑に海外で事業展開できるよう、①既存の現地事業の保護に加えて、協定によっては、②現地法人の設立・運営などの投資行為の自由化について、国家間で合意した国際協定（投資協定及び投資章を含むEPA／FTA）。
- ◆ 2026年3月末現在、**85の国・地域**との間で、54本の投資関連協定が発効済、7本が署名済（未発効）。交渉中を含めると**97の国・地域**をカバー。

2. 直近の成果

- 2025年には、4本の投資協定に署名。（注1）
 - ・ 日ザンビア投資協定（2025年2月署名）
 - ・ 日パラグアイ投資協定（2025年12月署名）
 - ・ 日タジキスタン投資協定（2025年12月署名）
 - ・ 日セルビア投資協定（2025年12月署名）
- いずれも、投資参入後の投資財産を保護するための主要規律（内国民待遇、最恵国待遇、公正かつ衡平な待遇、不当な収用の禁止、投資家対国の紛争解決手続（ISDS）等）を規定。（注2）

（注1）2026年3月、4本の協定について、国会承認を求めることを閣議決定。

（注2）日タジキスタン投資協定は、投資参入後の保護規律に加え、投資参入段階における内外無差別等の自由化も規定。



貿易振興・經濟協力

貿易保険を通じた貢献

- **NEXI**（日本貿易保険）は、LEADイニシアティブ等の制度創設や、各国輸出信用機関との連携等を通じ、**グローバルサウス諸国との連携に資する取組を積極的に支援**。
- また、TICAD等の枠組を通じ、**日本企業のアフリカ等への積極的な展開に対する支援を強化**。
- **日米政府の戦略的投資イニシアティブの着実な履行に向け、民間金融機関の融資のリスクをカバーするNEXIの財務基盤強化のため、必要な財政措置を行う**。

グローバルサウス向けの支援

<LEADイニシアティブ>

- 2020年12月、NEXIは「**LEADイニシアティブ**」を創設。以下の「**先導性要素**」が認められる案件を積極的に支援。

先導性要素 想定される分野

L	Leading Technologies & Business	DX・デジタル領域
E	Environment & Energy	カーボンニュートラル
A	Alliance	パートナーシップ強化
D	Development	SDGs達成への貢献



エジプト・風力発電案件や
ブラジル・鉄鉱石生産プラント
建設案件等で実績あり

TICAD等の外交機会における協力

<TICAD等におけるアフリカ向けの協力>

- 2025年8月20日にパシフィコ横浜にてTICAD9テーマ別イベント『アフリカビジネス成功のカギ～NEXIと金融機関が語るビジネス支援～』を開催。アフリカにおける輸出取引や事業展開を企図している方のビジネス展開を後押しするため、アフリカに所在する国際金融機関、海外輸出信用機関、本邦企業等からゲストを招聘。また、開会挨拶には、古賀友一郎経済産業副大臣が登壇。

日米政府の戦略的投資イニシアティブの着実な履行

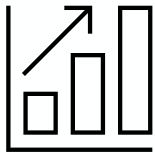
- 日米政府の戦略的投資イニシアティブの着実な履行に向け、NEXIの財務基盤強化を行うため、令和7年度補正予算において、1,000億円の出資を措置。
- 令和8年度当初予算案においても、NEXIの財務基盤を強化し、保険金支払いに万全を期すため、1兆7800億円の交付国債の措置を講ずる。そのために必要な規定を加える法改正も行う予定。

グローバルサウス未来志向型共創等事業の成果

- 令和5年度6年度に続き、令和7年度も**10億ドル**の予算を措置し、企業の実証事業等を支援。これにより、グローバルサウスでの①**事業者・分野の裾野の拡大**、②**新市場の囲込み・創出**、③**プロジェクトの事業化**が進展。

①事業者・分野の裾野の拡大

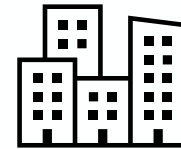
事業者の裾野拡大



採択総数 **421件**

※ASEAN大型33件、非ASEAN大型16件、小規模372件
※R5年度補正251件、R6年度補正170件
※中小企業比率は56%

重点分野への投資



GX、DX、経済安保

の分野を集中支援。

比率は5:7:1

※JCMの取組を後押しするような案件も有。

(以下実績は令和5年度以降の累積)

②新市場の囲込み・創出

展開国の拡大



計 **79カ国**での案件を採択。

これまでバイでの経済外交が十分でなかった国へのリーチも。

※地域別では、ASEAN204件、南西アジア80件、アフリカ47件、中南米26件、中東17件、島嶼国9件、中央アジア14件、北東アジア5件、東欧1件、複数地域18件

面的な事業拡大

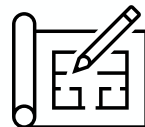


AZEC、TICAD等の

マルチの場でのMOU締結や
首脳会談案件多数。

③プロジェクトの事業化

上流への打込み



計 **64件**をマスタープラン（MP）事業※で採択。

GS国の開発計画や法規制等の「上流」に入り込むことを目指し、既に次の事業フェーズを狙う案件も。

※重要国や分野について、日本と相手国に裨益することを前提に、具体的な案件組成を目指したインフラ等整備計画の策定を支援する委託事業。

事業化への橋渡し



金融機関との連携

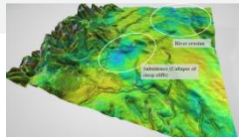
JBIC等もGSに注目する中、
シームレスな連携で育てる案件を
増やしていく必要。

グローバルサウス市場の獲得（マスタープラン策定）

- ・重要国や分野について、日本と相手国への裨益を前提に、インフラ等整備計画の策定を支援
- ・相手国への打ち込みを完了させ、既に次の事業フェーズに進む案件も

案件名（実証/FS） ※順不同	事業者名	国
①全国道路防災リスクマネジメント実証事業	日本工営	マレーシア
②SNSやAI技術等を活用した危機管理情報プラットフォーム及び洪水予測導入に向けた実証事業	Spectee	ベトナム
③離島リゾート宿泊施設等における再生水の活用促進実証事業	フソウホールディングス	フィジー
④小型衛星を利用した災害及び水環境のモニタリング技術の導入可能性調査事業	アークエッジ・スペース	キルギス
⑤気候レジリエンス強化に向けた地理空間情報プラットフォーム・気候変動/洪水予測実証事業	アークエッジ・スペース	キルギス
⑥タジキスタン国等における日本の高度技術展開によるダム流入量予測システムのFS調査事業	気象工学研究所	タジキスタン、キルギス
⑦貿易決済電子化調査事業	トレードワルツ	インド

日本工営・東京海上レジリエンス



- ◆ 実施国：マレーシア
- ◆ MP概要：3Dハザードマップの整備や保険商品の普及を軸としたソフト防災を通じて、災害への強靱性を向上させる。
- ◆ MP事業の成果：現地在外からの支援も得て**現地政府と協働して今後実証予定。現地関係者の日本招聘も活用し、日本の防災技術への理解を深め、事業化を加速。**

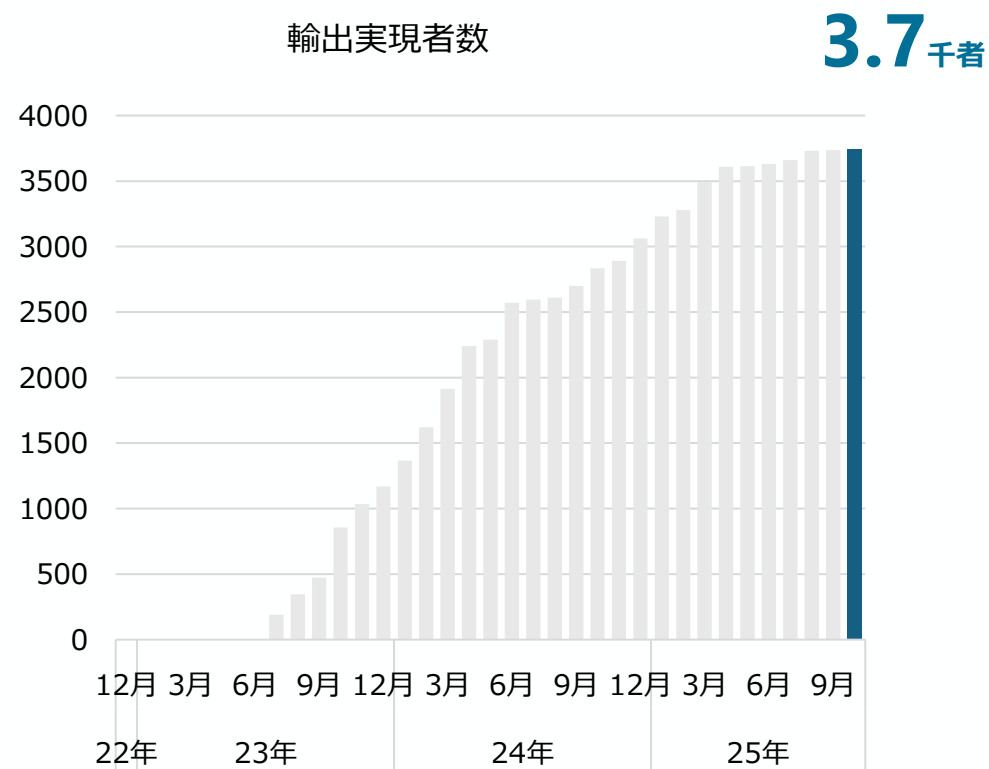
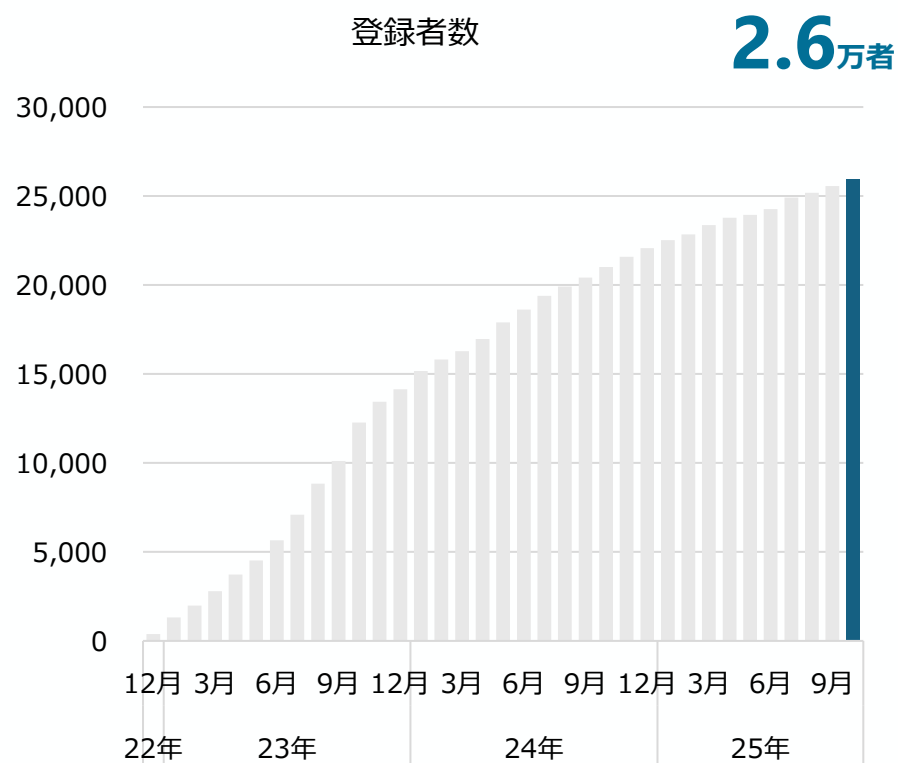
気象工学研究所



- ◆ 実施国：タジキスタン、キルギス
- ◆ MP概要：タジキスタン国への「積雪融雪過程を考慮したダム 流入量予測システム」の導入に向けた具体的な実施項目を整理し、工程案を策定する。
- ◆ MP事業の成果：上記システムの基本設計・詳細設計を行い、先方政府にPR。今後、電力に関連する日本の高度技術の売り込みにつなげる。

新規輸出1万者支援プログラム

- 経済産業省・中小機構・ジェトロ・中小機構が一体となり、新たな輸出支援への挑戦を支援
- 登録後のカウンセリングで、輸出の準備状況や抱える課題に応じて最適な支援策を個別提案
- プログラム登録者数は **25,944者**、うち輸出実現は **3,747者（成約額 約659.8億円）**



(出典) 2025年10月速報時点の新規輸出1万者プログラム登録情報を元に集計。

中堅中小企業の輸出支援の取組

- 令和7年度も、**ジェトロによる伴走支援、越境ECを活用した販路開拓支援**を実施。

実施例（以下は、これまでに販路開拓等に成功した事例）

伴走支援

株式会社イーストンテック

資本金 500万円 従業員数 4名 所在地 栃木県

事業内容 ガラス製品の製造・販売

利用施策 新輸出大国コンソーシアム(JETRO)、ものづくり補助金



背景・きっかけ

- コロナ禍による受注減少のため売上が安定せず、海外販路開拓の必要性を意識するようになった。
- ガラス加工(切削・研磨)の強みを活かし、デザイン性のある家具・室内装飾品・オブジェを、欧州市場へ輸出することを目標に設定。
- ジェトロのウェブサイトで見つけて登録。

支援内容

- ハンズオン支援でマーケティング強化をサポート**
 - コンシェルジュの紹介で、新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援を開始。
 - 課題であったマーケティングへのアドバイスを通じ、SNS等のデジタルツールを活用した情報発信に取り組むほか、今後はオンライン商談も取り入れていくことを検討。
- ものづくり補助金を活用した海外展開の実施**
 - 海外販路開拓に必要な旅費、展示会出展費等の支援が受けられる、ものづくり補助金(グローバル市場開拓枠)を申請。
 - 補助金を活用して機械を導入し、廃ガラス瓶を原料とするガラス製品を開発。

支援の結果

- 海外見本市(フランス)のタイミングに合わせ、現地で商談アポイントメントを取得。
- 同社自身の取り組みを通じてオランダ開催のギャラリーに出品。引き合いがあり、商談を継続中。

越境EC

南蛮屋株式会社(神奈川県)



資本金 1,000万円 従業員数 3名

事業内容 国内でのコーヒーの焙煎・卸売・コーヒー豆の小売等

利用施策 JAPAN MALL、商社マッチング等(JETRO)



背景・きっかけ

- ティーバッグで本格的なコーヒーを楽しめる商品「ふりふり」を開発。
- 外国人がお土産に買っていくことが多いため、炭火焙煎が希少で売れるのではないかと考え、プログラムに登録。

支援の内容

- まずは国内商社マッチングやJAPAN MALLなど取り組みやすいサービスを紹介。
- 2023年2月、国内商社マッチングに参加。

支援の結果

- 「ティーバッグ」という点に加え、パッケージをプラスチックから紙製にするなどSDGsの意識も評価され、米国、中国などのバイヤーと商談。
- JAPAN MALL参加を機に、韓国のEC事業者へ輸出成功。

貿易手続デジタル化の推進

- 貿易プラットフォームの活用等を通じ、手続のデジタル化により、**コスト削減・業務効率化、サプライチェーン最適化を実現。**
- 特に、ASEANをはじめとした各国と貿易手続デジタル化の重要性を確認し、**貿易PF間連携等**を推進。

【経産省】

貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会（荷主）

2024年3月22日

- **荷主企業、貿易PF事業者、国で対応していくべき事項を整理した中間報告書**を公表

2024年6月25日

- ✓ 関係省庁とともに**アクションプラン**を発表

2025年2月26日

- ✓ 関係省庁とともにアクションプラン進捗報告、企業の取り組み共有

【国交省】

貿易PFの利活用推進に向けた物流事業者との意見交換会

2025年1月21日

- ✓ 物流事業者の貿易DXに向けた取組状況、課題共有・政府施策への要望 等

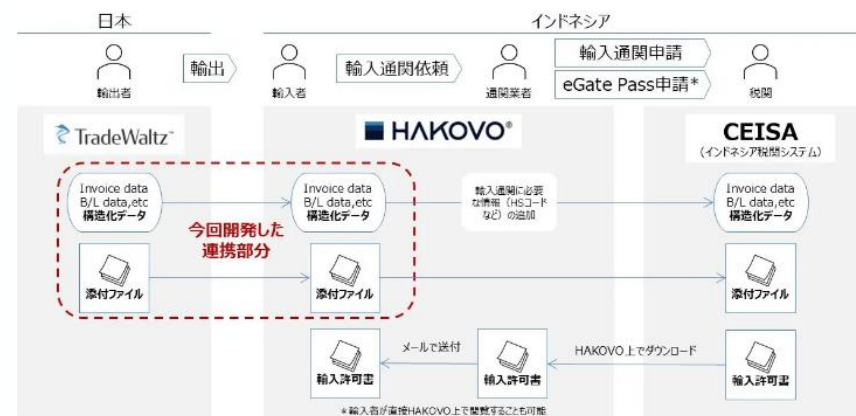
【経産省・国交省】貿易プラットフォームの利活用促進に向けた官民合同検討会（荷主事業者、物流事業者）

2025年6月24日

- ✓ 物流事業者を加えた課題整理、関係省庁とともにアクションプラン進捗報告、企業の取組共有

日尼貿易プラットフォーム連携（トレードワルツの例）

- **インドネシア税関への電子的な輸出入申告を可能にするプラットフォーム「HAKOVO」と、トレードワルツが運営する「TradeWaltz」の連携を実現。**
- **日尼の貿易手続きを効率化**するのみならず、データの可視化に繋がり、**サプライチェーンの強靱化**に繋げる。



技術協力・人材交流によるグローバルサウスとの連携強化

- 新興国の技術水準の向上や事業環境整備等に貢献する官民連携による技術協力及び、GX/DX人材等の育成、高度外国人材受入れの支援強化や第三国との共同事業、現地スタートアップエコシステムへの接続による経済関係の深化等を通じ、サプライチェーンの強靱化、日本企業のグローバル化及び国際競争力の強化を目指す。

共創事業の推進

目的：第三国との共同事業、現地スタートアップエコシステムへの接続による経済関係の深化等を通じて、サプライチェーン強靱化を目指す。

【主な実績】

○第三国協力を通じた政府関係者等への研修事業（SMR）

マレーシア、インドネシア、フィリピン等の原子力発電の専門家等延べ約60名を日本に招へいし、法制度整備、保守・管理等の人材育成に関する講義や、原子力発電所等の関連施設見学による研修を実施。また日本の専門家を派遣した海外でのワークショップに参加。

○制度・事業環境整備事業

開発途上国の産業を発展させるとともに、開発途上国における日本企業の展開を支援するため、日本企業の活動が有利になるような開発途上国の制度などの構築や日本企業の活動にとって不利なビジネス環境の改善を目的とし、専門家派遣、受入研修等の実施を行った。

実績：28件の日本企業海外展開をさまたげている制度の改善や、事業環境の整備、GX/DX人材育成等の取組を実施。

○社会課題解決型国際共同開発事業（J-Partnership）

新興国・開発途上国の社会課題の解決にもつながら、日本企業の現地進出・売上拡大、他国等での市場獲得を支援するもの。

採択：9件

事例：ガーナにおける機能性バイオ炭の生産とカカオの生産性改善事業等を採用し、F/S、実証事業を実施中。

高度外国人材の受け入れ・人材交流

目的：高度外国人材受入れの支援強化を通じて、海外ビジネスの拡大やイノベーションの創発を促す。

【主な実績】

○グローバルサウスIT/AIエンジニアインターンシップ事業

日本企業のIT人材獲得先の多様化や事業競争力向上を目的として、インターンシップ及びジョブフェアを実施するもの。

- ・コーディングコンテスト参加者：5,911名
- ・ジョブフェア（モンゴル）：1回（15社出展）参加者170名
- ・IT・AIインターンシップ実施：50名
- ・ジョブフェア（インドネシア）：1回（25社出展）参加者1,561名

○国際化促進インターンシップ事業

インターンシップの実施を通じて日本の中堅・中小企業における高度外国人材の活躍環境を整備し、企業が海外展開等に取り組む体制を強化し、その成長を促進する。

- ・インターンシップ実施 101名

○インドから日本企業への就職定着事業 受入人数：56名

○インド等における寄附講座等事業拡大促進事業 研修参加者：2,210名

海外人材育成

目的：海外現地生産拠点への技術移転や能力強化、人材採用の促進を目指す。

【主な実績】

○研修・専門家派遣・寄附講座開設事業

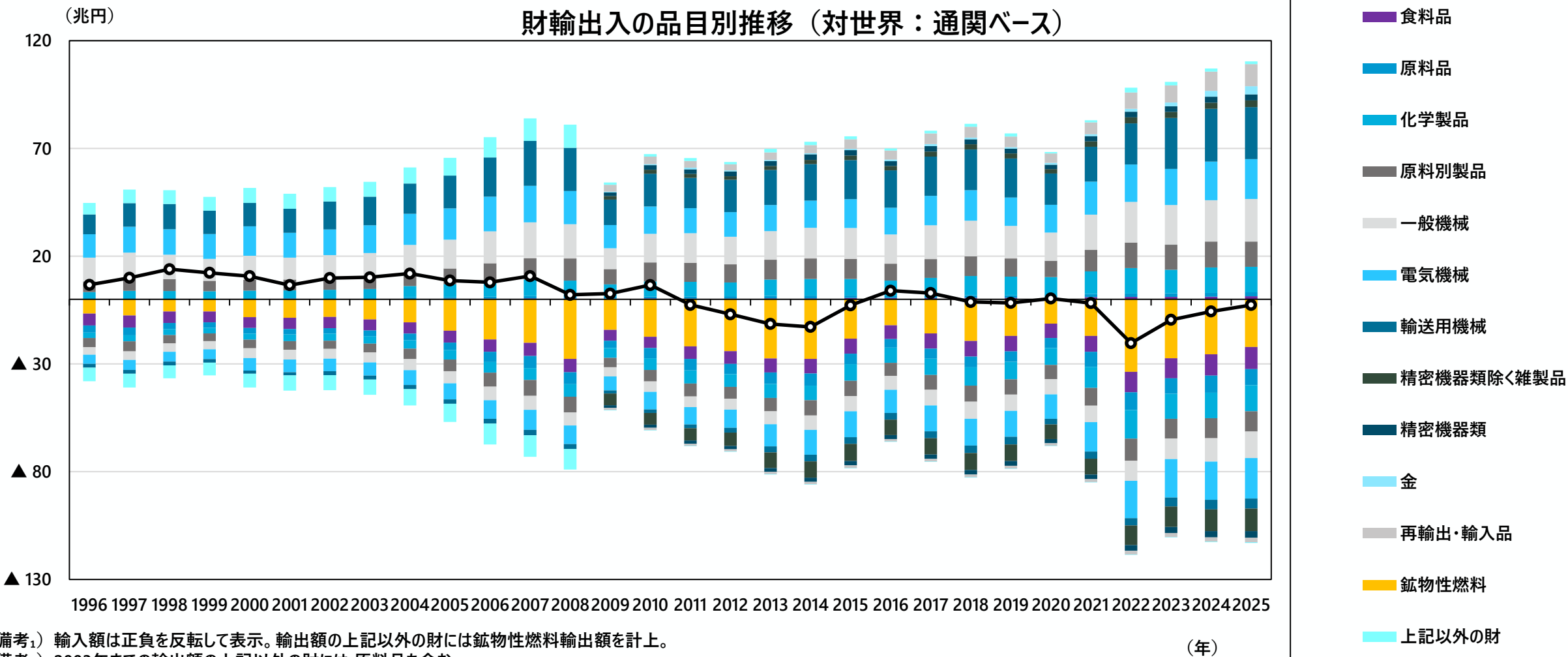
企業が実施する外国人材への受入研修、専門家派遣による現地研修、また海外現地大学での寄附講座開設への支援を行うもの。

- ・受入研修人数：736人
- ・専門家派遣：31人
- ・寄附講座開設数：67講座

貿易・投資の実績

日本の財貿易の推移:2025年は赤字幅が縮小

- 2025年は、電気機械が0.6兆円、一般機械が0.5兆円増加するなど全体として輸出が3.4兆円増加する中で、輸入は機械類等の輸入が増加する一方、鉱物性燃料の輸入額が減少したことから、貿易収支は2024年5.6兆円赤字から2025年2.6兆円赤字へと3.0兆円の赤字幅縮小となった。



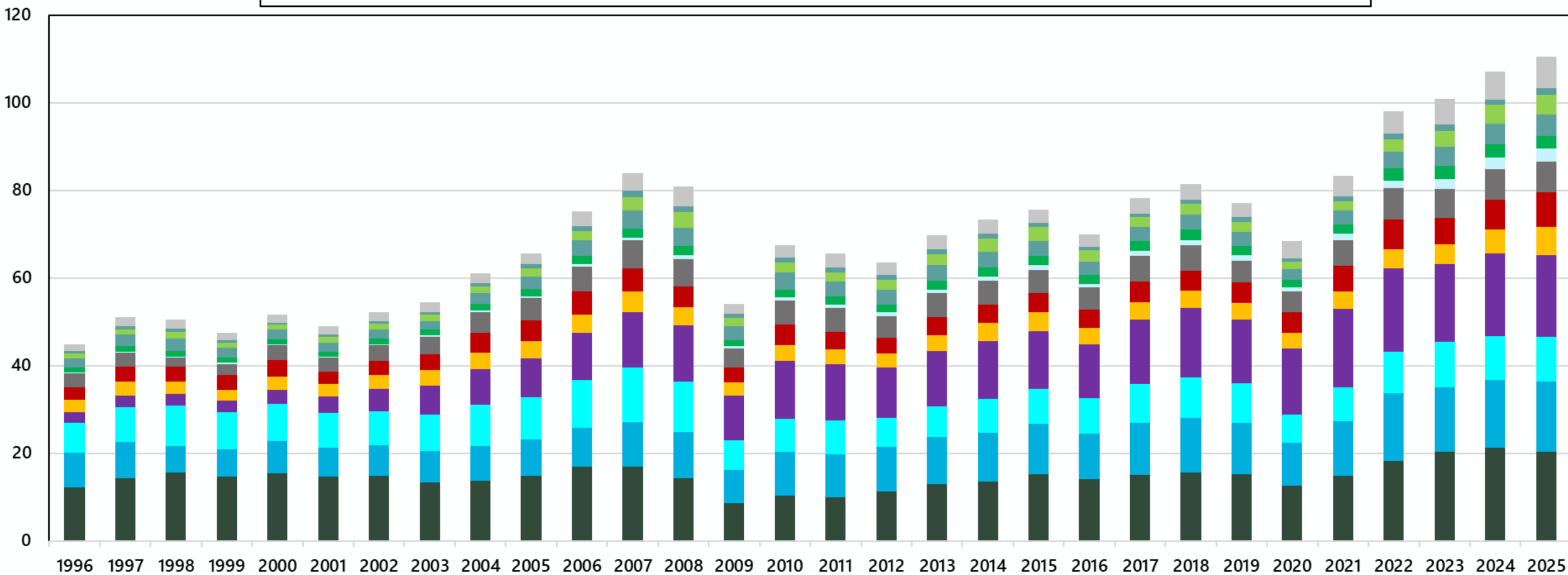
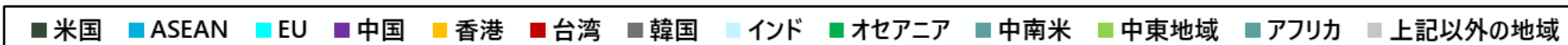
(備考₁) 輸入額は正負を反転して表示。輸出額の上記以外の財には鉱物性燃料輸出額を計上。
 (備考₂) 2003年までの輸出額の上記以外の財には原料品も含む。
 (備考₃) 2008年までの輸出入額の上記以外の財については精密機器類含む雑製品合計、金、再輸入品を含む。
 (資料) 財務省「貿易統計」から作成。

日本の国・地域別財輸出:2025年は特に台湾・香港向けが拡大

- 2025年は昨年から、ASEANは0.6兆円増、EUは0.1兆円増、中国は0.1兆円減、台湾は1.0兆円増、香港は1.0兆円増、インドは0.3兆円増、オセアニアは0.2兆円減、米国は0.9兆円減、中南米は0.2兆円増、中東地域は0.4兆円増、アフリカは0.2兆円増となり、**全体として輸出が3.4兆円増加**

年次輸出額の地域別推移

(兆円)



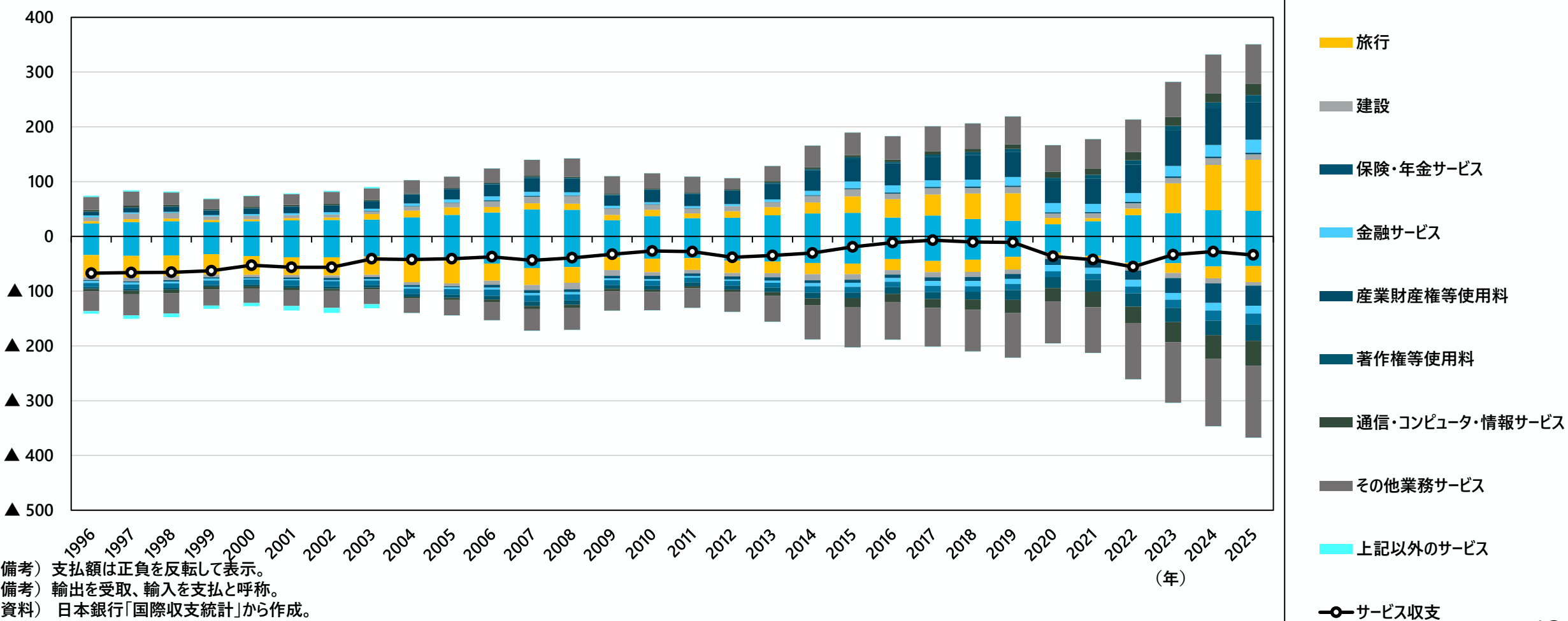
(資料) 財務省「貿易統計」から作成。

日本のサービス貿易の推移:2025年は赤字幅が微増

- 2025年は、**旅行が1.0兆円増加するなど全体として輸出が1.8兆円増加**する中で、輸入は旅行及びその他業務サービス等の輸入額が増加したことから、**サービス収支は2024年2.8兆円赤字から2025年3.4兆円赤字へと赤字幅が微増**

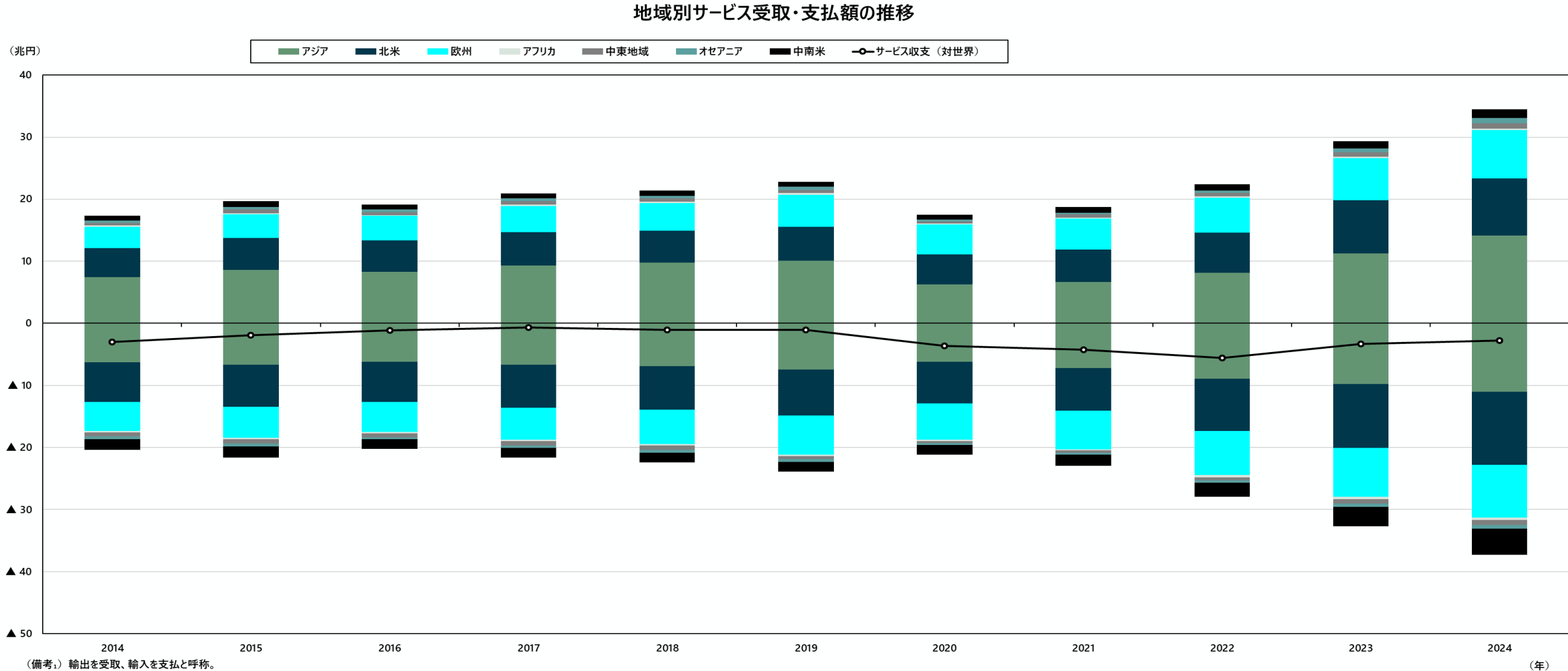
(1000億円)

品目別サービス受取・支払額の推移 (対世界)



(参考) 日本の地域別サービス輸出:2024年は特にアジア向けが拡大

- 地域別サービス輸出額については、最新2024年と前年の2023年を比較すると、アジアは2.9兆円増、北米は0.6兆円増、ヨーロッパは1.0兆円増、アフリカは330億円増、中東地域は0.1兆円増、オセアニアは0.2兆円増、中南米は0.3兆円増となり、**全体として輸出が5.2兆円増加**。



(備考1) 輸出を受取、輸入を支払と呼称。

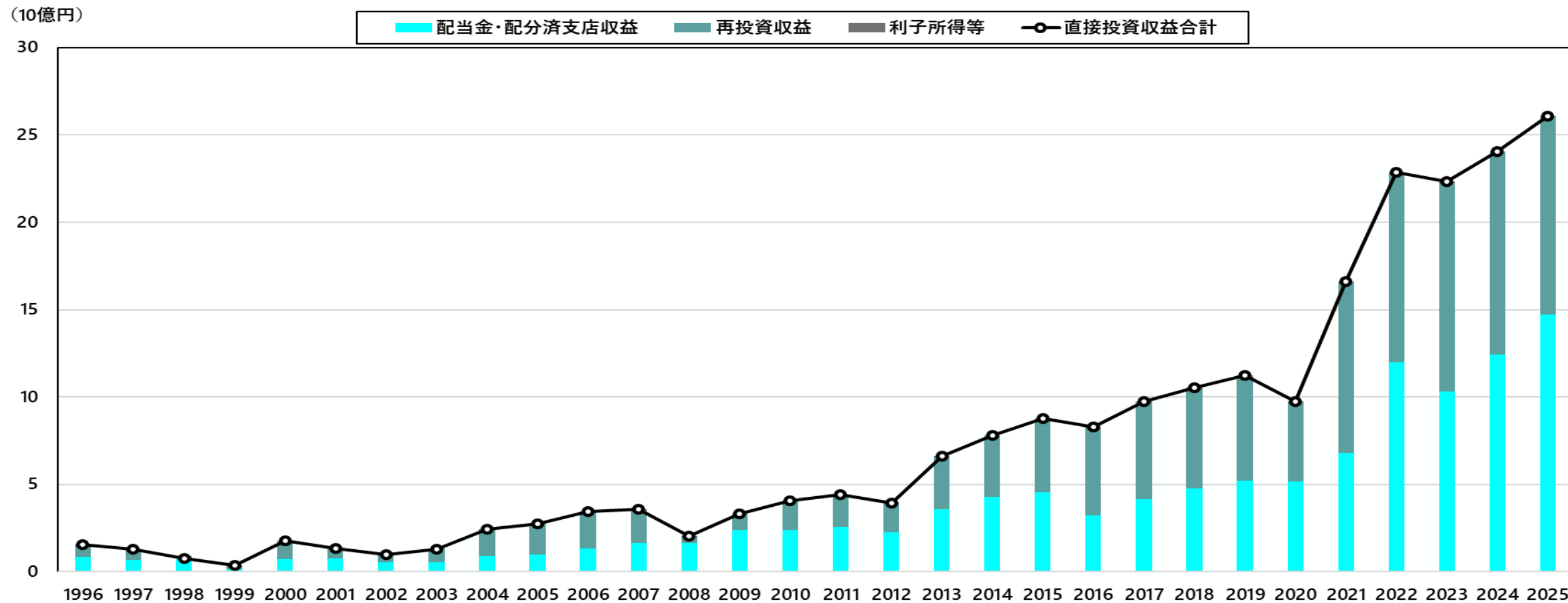
(備考2) 支払額は正負を反転して表示。

(資料) 日本銀行「国際収支統計」から作成。

日本の対外直接投資収益推移：2025年は昨年より2.0兆円増加

- 2025年の直接投資収益は、前年2024年と比較して配当金・配分済支店収益が2.3兆円増加したことにより、全体として、2.0兆円増加。

所得別対外直接投資収益の推移

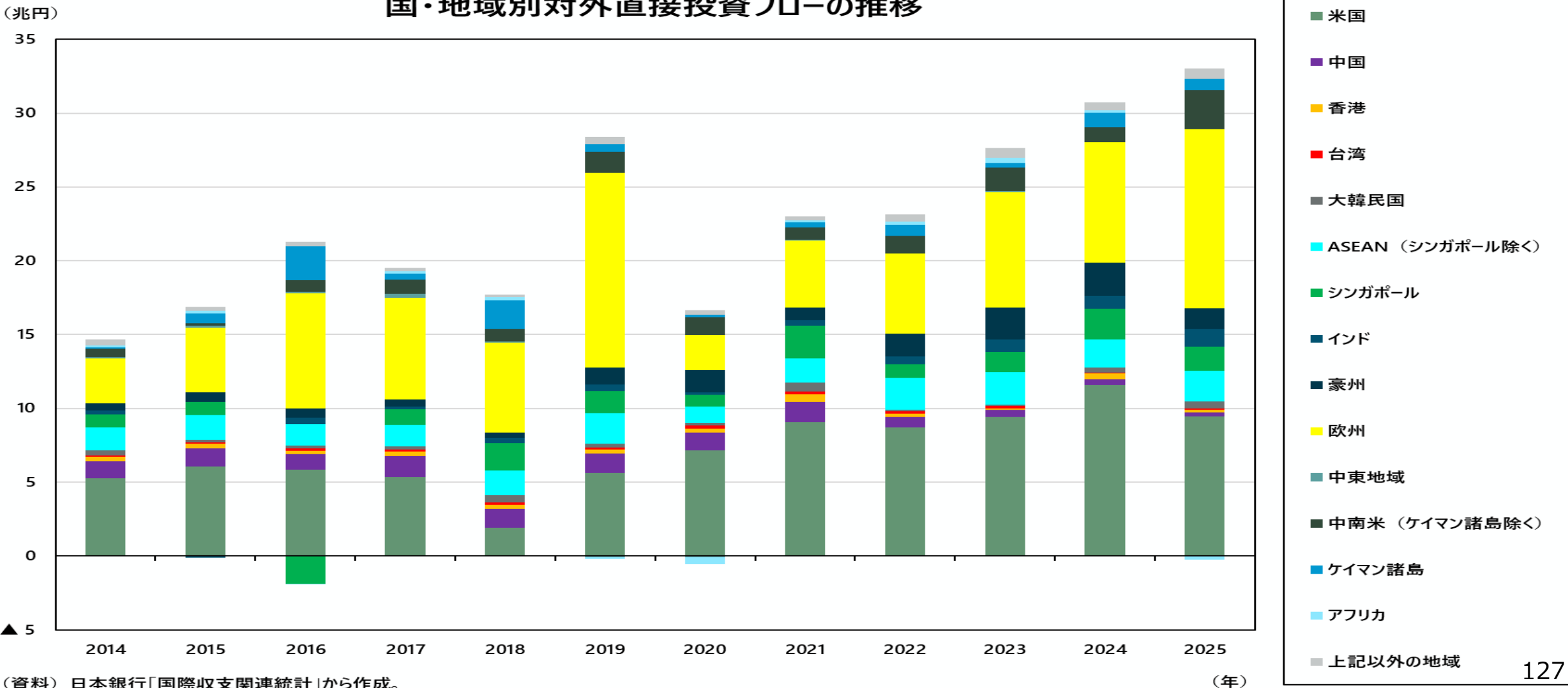


(備考) 2025年は速報値。
(資料) 日本銀行「国際収支統計」から作成。

日本の国・地域別対外直投推移：2025年は特に欧州向けが拡大

- 2025年は、ASEAN（シンガポール除く）は0.2兆円増、欧州は3.9兆円増、中国は0.1兆円減、香港は0.2兆円減、インドは0.3兆円増、豪州は0.8兆円減、米国は2.1兆円減、ケイマン諸島は0.3兆円減、中南米（ケイマン諸島除く）は1.7兆円増、アフリカは0.4兆円減となり、**全体として対外直接投資が2.1兆円増加**

国・地域別対外直接投資フローの推移



(資料) 日本銀行「国際収支関連統計」から作成。